

平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 宮城県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

仙台市	2	加美町	32
石巻市	3	涌谷町	33
塩竈市	4	美里町	34
気仙沼市	5	女川町	35
白石市	6	南三陸町	36
名取市	7		
角田市	8		
多賀城市	9		
岩沼市	10		
登米市	11		
栗原市	12		
東松島市	13		
大崎市	14		
蔵王町	15		
七ヶ宿町	16		
大河原町	17		
村田町	18		
柴田町	19		
川崎町	20		
丸森町	21		
亘理町	22		
山元町	23		
松島町	24		
七ヶ浜町	25		
利府町	26		
大和町	27		
大郷町	28		
富谷町	29		
大衡村	30		
色麻町	31		

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,025,128人 1,008,130人 1.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	783.54	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市				
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	1,010,256人 1,006,522人 0.4%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	04	1009	宮城県 仙台市	地方交付税種地 1-8				
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	70,727	85,423	783.54	1,308	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
地方譲与税	175,213,353	40.3	159,112,956	76.5	5,100	5,612	旧新産	×	歳入総額	434,834,800	411,022,727					
地方交付金	3,303,220	0.8	3,303,220	1.6	1.1	1.2	旧工特	×	歳出総額	432,281,213	407,602,445					
利子割交付金	522,504	0.1	522,504	0.3	378,358	382,633	旧工特	×	歳入歳出差引	2,553,587	3,420,282					
配当割交付金	136,818	0.0	136,818	0.1	81.6	79.2	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	1,766,593	2,756,714					
株式等譲渡所得割交付金	55,555	0.0	55,555	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧産炭	×	実質収支	786,994	663,568				
地方消費税交付金	10,950,377	2.5	10,950,377	5.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山 振	×	単年度収支	123,426	77,696			
ゴルフ場利用税交付金	136,583	0.0	136,583	0.1	普 通 税	156,717,402	89.4	2,565,532	過 疎	×	積立金	1,154,450	14,385,842			
特別地方消費税交付金	704	0.0	704	0.0	法 定 普 通 税	156,717,402	89.4	2,565,532	首 都	×	繰上償還金	47,708	343,493			
自動車取得税交付金	932,755	0.2	932,755	0.4	法 定 普 通 税	156,717,402	89.4	2,565,532	近 畿	×	積立金取崩し額	4,052,578	7,544,411			
軽油引取税交付金	6,255,912	1.4	6,255,912	3.0	市 町 村 民 税	80,759,857	46.1	2,565,532	中 部	×	実質単年度収支	-2,726,994	7,262,620			
地方特例交付金等	2,016,340	0.5	2,016,340	1.0	個 人 均 等 割	1,400,374	0.8	-	市 町 村 圏	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
児童手当特例交付金	466,963	0.1	466,963	0.2	所 得 割	58,649,732	33.5	-	財 政 再 建	×	一 般 職 員	6,099	21,084,243	3,457		
減収補填特例交付金	723,016	0.2	723,016	0.3	法 人 均 等 割	4,446,460	2.5	-	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	1,051	3,443,076	3,276		
特別交付金	826,361	0.2	826,361	0.4	法 人 均 等 割	4,446,460	2.5	-	財 源 超 過	×	うち技能労務員	753	2,710,800	3,600		
地方交付税	23,007,029	5.3	21,853,874	10.5	法 人 税 割	16,263,291	9.3	2,565,532	一 般 職 員 等	×	教育公務員	373	1,523,819	4,085		
普通交付税	21,853,874	5.0	21,853,874	10.5	固 定 資 産 税	68,258,094	39.0	-	合 計	6,472	22,608,062	3,493				
特別交付税	1,153,155	0.3	-	-	うち純固定資産税	67,879,811	38.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	222,531,150	51.2	205,277,598	98.7	軽自動車税	956,907	0.5	-	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	12,183
交通安全対策特別交付金	442,869	0.1	442,869	0.2	市町村たばこ税	6,740,189	3.8	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	18.04.01	9,690
分担金・負担金	2,929,411	0.7	-	-	鉦産税	796	0.0	-	退 職 手 当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	7,680,483	1.8	1,341,443	0.6	特別土地保有税	1,559	0.0	-	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教育長	1	22.04.01	5,383
手数料	3,820,103	0.9	-	-	目的税	18,495,951	10.6	-	税 務 事 務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	9,700
国庫支出金	66,195,149	15.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	8,700
国有提供交付金	166,417	0.0	166,417	0.1	法定外目的税	-	-	-	伝 染 病	×	その他		議会議員	58	19.04.01	8,240
(特別区財調交付金)	12,620,446	2.9	-	-	入湯税	205,157	0.1	-								
都道府県支出金	3,260,605	0.7	481,474	0.2	事業所税	4,755,929	2.7	-								
財産収入	6,905	0.0	-	-	都市計画税	13,534,865	7.7	-								
寄附金	13,046,195	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-								
繰入金	3,020,282	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-								
繰越金	36,049,085	8.3	206,595	0.1	旧法による税	-	-	-								
諸収入	63,065,700	14.5	-	-	合 計	175,213,353	100.0	2,565,532								
地方債	1,877,900	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
うち減収補填債(特例分)	15,179,300	3.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
うち臨時財政対策債	434,834,800	100.0	207,916,396	100.0	議 会 費	1,538,320	0.4	-	1,538,320	基 準 財 政 収 入 額	143,026,782	148,252,460				
歳入合計					総 務 費	55,016,862	12.7	864,168	31,005,082	基 準 財 政 需 要 額	165,818,512	172,405,919				
					民 生 費	106,373,953	24.6	2,487,888	60,043,927	標 準 財 政 規 模	186,234,903	193,529,143				
					衛 生 費	26,799,374	6.2	598,966	20,782,523	標 準 財 政 規 模	223,268,107	227,466,488				
					労 働 費	1,156,928	0.3	38,894	327,179	財 政 力 指 数	0.86	0.85				
					農 林 水 産 業 費	1,811,295	0.4	301,150	1,583,695	実 質 収 支 比 率 (%)	0.4	0.3				
					商 工 費	30,122,694	7.0	59,376	3,432,926	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.1	95.1				
					土 木 費	69,135,004	16.0	41,359,932	34,783,149	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.1	23.0				
					消 防 費	11,729,460	2.7	848,561	10,967,950	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
					教 育 費	42,309,583	9.8	8,627,012	31,348,842	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
					災 害 復 旧 費	14,000	0.0	-	100	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.7	12.2				
					公 債 費	65,972,418	15.3	-	60,788,708	将 来 負 担 比 率 (%)	170.9	169.8				
					諸 支 出 費	20,301,322	4.7	-	3,106,352	積 立 金	財 調	18,820,780	21,318,908			
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減 債	調 債	4,890,959	4,876,031			
					歳 出 合 計	432,281,213	100.0	55,185,947	259,708,753	現 在 高	特 定 目 的	64,053,343	67,462,753			
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	219,183,886 千円				地 方 債 現 在 高		708,431,609	698,091,432			
					経 常 収 支 比 率	97.4%	105.4%			(償 還 予 定 額)	物 件 等 購 入	42,641,287	43,429,915			
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					土 地 開 発 基 金 現 在 高	保 証 ・ 補 償	-	-			
					歳 入 一 般 財 源 等	261,927,858 千円				微 収 率 (%)	そ の 他	56,446,362	64,195,040			
					出 給 付 費	16,699,771				現 年	計 市 町 村 民 税	97.8	93.9	98.0	95.0	
					国 庫 支 出 金					計 市 町 村 民 税	97.8	93.6	97.8	92.9		
					保 險 給 付 費					計 純 固 定 資 産 税						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	167,324人 174,778人 -4.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	163,594人 165,099人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調	04	2021	地方交付税種地	1-4				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	7,813	8,956	面積(km ²)	555.78						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	23,523	28,397	人口密度(人)	301	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方譲与税	17,562,841	27.2	16,479,713	42.8	第3次	45,618	46,383			指定団体等の指定状況					
地方交付金	789,498	1.2	789,498	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧新産	歳入総額	64,554,506	57,655,128		
利子割交付金	51,778	0.1	51,778	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧工特	歳出総額	63,393,487	57,123,879		
配当割交付金	13,561	0.0	13,561	0.0	普通税	16,461,656	93.7	76,808	-	低開発	歳入歳出差引	1,161,019	531,249		
株式等譲渡所得割交付金	5,489	0.0	5,489	0.0	法定普通税	16,461,656	93.7	76,808	-	旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	388,028	170,025		
地方消費税交付金	1,610,002	2.5	1,610,002	4.2	市町村民税	7,095,558	40.4	76,808	-	山振	実質収支	772,991	361,224		
ゴルフ場利用税交付金	1,603	0.0	1,603	0.0	個人均等割	209,860	1.2	-	-	過疎	単年度収支	411,767	-166,462		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	5,742,248	32.7	-	-	首都	積立金	529,536	5,927		
自動車取得税交付金	219,087	0.3	219,087	0.6	法人均等割	388,043	2.2	-	-	近畿	繰上償還金	66,534	187,636		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	755,407	4.3	76,808	-	中部	積立金取崩し額	600,000	800,000		
地方特例交付金等	223,223	0.3	223,223	0.6	固定資産税	7,992,058	45.5	-	-	市町村圏	実質単年度収支	407,837	-772,899		
児童手当特例交付金	76,663	0.1	76,663	0.2	うち純固定資産税	7,948,736	45.3	-	-	財政再建					
減収補填特例交付金	104,997	0.2	104,997	0.3	軽自動車税	287,783	1.6	-	-	指数表選定	一般職員	1,286	4,170,498	3,243	
特別交付金	41,563	0.1	41,563	0.1	市町村たばこ税	1,086,257	6.2	-	-	財源超過	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	20,559,781	31.8	18,905,532	49.1	鉦産税	-	-	-	-	一般職員等	うち技能労務員	209	619,476	2,964	
普通交付税	18,905,532	29.3	18,905,532	49.1	特別土地保有税	-	-	-	-	職員等	教育公務員	102	376,826	3,694	
特別交付税	1,654,249	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	41,036,863	63.6	38,299,486	99.5	目的税	1,101,185	6.3	-	-	特別職等	合計	1,388	4,547,324	3,276	
交通安全対策特別交付金	33,166	0.1	33,166	0.1	法定目的税	1,101,185	6.3	-	-	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	183,137	0.3	-	-	入湯税	18,050	0.1	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.12.01	10,000
使用料	1,270,744	2.0	80,183	0.2	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	21.12.01	8,110
手数料	146,297	0.2	-	-	都市計画税	1,083,128	6.2	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	8,872,156	13.7	-	-	水利地益税等	7	0.0	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.12.01	7,050
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	21.12.01	5,450
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	21.12.01	4,810
都道府県支出金	2,977,321	4.6	-	-	合 計	17,562,841	100.0	76,808	-	伝染病	その他	議会議員	32	21.12.01	4,440
財産収入	126,662	0.2	47,371	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
寄附金	24,831	0.0	-	-	議会費	387,418	0.6	-	387,418	基準財政収入額	15,341,322	16,309,230			
繰入金	1,486,566	2.3	-	-	総務費	11,942,786	18.8	2,681,738	5,771,187	基準財政需要額	31,043,351	31,047,108			
繰越金	319,463	0.5	-	-	民生費	15,110,116	23.8	129,476	8,825,423	標準税収入額等	19,725,825	21,006,667			
諸収入	1,847,100	2.9	23,967	0.1	衛生費	8,007,994	12.6	175,164	7,508,985	標準財政規模	41,255,834	40,633,464			
地方債	6,230,200	9.7	-	-	労働費	246,814	0.4	-	104,443	財政力指数	0.51	0.52			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,943,299	3.1	965,969	1,139,258	実質収支比率(%)	1.9	0.9			
うち臨時財政対策債	2,624,400	4.1	-	-	商工費	1,266,214	2.0	220,307	793,206	経常一般財源等比率(%)	93.3	93.9			
歳入合計	64,554,506	100.0	38,484,173	100.0	土木費	5,284,059	8.3	1,514,954	4,606,467	公債費負担比率(%)	18.1	19.2			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消防費	3,187,848	5.0	352,773	2,874,111	健全化判断比率	-	-			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	教育費	7,052,892	11.1	812,535	実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	12,392,665	19.5	11,124,620	11,021,129	26.8	災害復旧費	131,768	0.2	-	連結実質赤字比率(%)	-	0.01			
うち職員給	8,257,718	13.0	7,398,898	-	-	公債費	8,832,279	13.9	-	実質公債費比率(%)	14.3	14.3			
扶助費	7,734,787	12.2	2,945,936	2,940,854	7.2	諸支出費	-	-	-	将来負担比率(%)	132.6	143.7			
公債費	8,832,279	13.9	8,525,099	8,111,016	19.7	前年度繰上充用金	-	-	-	積立金	2,522,610	2,381,288			
内元利償還金	8,830,764	13.9	8,523,584	8,109,501	19.7	歳出合計	63,393,487	100.0	6,852,916	減債	69,308	69,302			
一時借入金(利息)	1,515	0.0	1,515	-	-	国会	9,768,621	国民健康保険	90	現在高	4,584,993	5,026,611			
(義務的経費計)	28,959,731	45.7	22,595,655	22,072,999	53.7	国民健康保険	1,122,912	国民健康保険	96	地方債現在高	69,342,570	70,693,167			
物件費	7,157,225	11.3	5,087,940	4,520,204	11.0	国民健康保険	92,309	国民健康保険	96	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	3,720,965	3,779,143			
維持補修費	549,765	0.9	466,989	453,419	1.1	国民健康保険	92,309	国民健康保険	96	その他	2,727,961	2,851,536			
補助費等	10,813,973	17.1	7,926,312	6,123,859	14.9	国民健康保険	1,122,912	国民健康保険	96	土地開発基金現在高	-	-			
うち一部事務組合負担金	4,434,760	7.0	4,434,760	4,291,809	10.4	国民健康保険	1,122,912	国民健康保険	96	徴収率(%)	96.3	86.5			
繰出金	7,154,333	11.3	6,355,805	6,111,078	14.9	国民健康保険	1,122,912	国民健康保険	96	現・計	96.3	88.1			
積立金	968,655	1.5	545,590	-	-	国民健康保険	1,122,912	国民健康保険	96	市町村民税	96.3	88.1			
投資・出資金・貸付金	805,121	1.3	260,921	-	-	国民健康保険	1,122,912	国民健康保険	96	純固定資産税	96.0	83.8			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,122,912	国民健康保険	96	歳入一般財源等	47,123,561千円				
投資的経費	6,984,684	11.0	2,726,624	2,726,624	95.6%	国民健康保険	1,122,912	国民健康保険	96	歳出合計	63,393,487	45,965,836			
うち人件費	429,917	0.7	401,207	-	-	国民健康保険	1,122,912	国民健康保険	96	歳入一般財源等	47,123,561千円				
普通建設事業費	6,852,916	10.8	2,667,036	2,667,036	102.1%	国民健康保険	1,122,912	国民健康保険	96	歳入一般財源等	47,123,561千円				
うち補助	1,083,475	1.7	55,816	55,816	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	1,122,912	国民健康保険	96	歳入一般財源等	47,123,561千円				
うち単独	5,439,545	8.6	2,559,964	2,559,964	歳入一般財源等	47,123,561千円				歳入一般財源等	47,123,561千円				
災害復旧事業費	131,768	0.2	59,588	59,588	歳入一般財源等	47,123,561千円				歳入一般財源等	47,123,561千円				
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	47,123,561千円				歳入一般財源等	47,123,561千円				
歳出合計	63,393,487	100.0	45,965,836	45,965,836	歳入一般財源等	47,123,561千円				歳入一般財源等	47,123,561千円				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	59,357人 61,547人 -3.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	57,837人 58,097人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	04	2030	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	376	447	面積(km ²)		17.86			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	7,140	8,804	人口密度(人)		3,323		
地方		6,147,875	26.7	5,636,534	50.3	第3次	19,722	20,821	指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		
地方譲与税		150,863	0.7	150,863	1.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			区 分		平成20年度(千円)		
地方割交付金		21,041	0.1	21,041	0.2	区 分			収入済額		構成比		
配当割交付金		5,512	0.0	5,512	0.0	普通税			収入		超過課税分		
株式等譲渡所得割交付金		2,222	0.0	2,222	0.0	法定普通税			市町村圏		財政再建		
地方消費税交付金		555,832	2.4	555,832	5.0	市町村民税			一般職員		うち消防職員		
ゴルフ場利用税交付金		2,713	0.0	2,713	0.0	個人均等割			うち技能労務員		教育公務員		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			臨時職員		合計		
自動車取得税交付金		41,783	0.2	41,783	0.4	法人均等割			一部事務組合加入の状況		特別職等		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割			議員公務災害		し尿処理		
地方特例交付金等		62,557	0.3	62,557	0.6	固定資産税			非常勤公務災害		ごみ処理		
児童手当特例交付金		24,300	0.1	24,300	0.2	うち純固定資産税			退職手当		火葬場		
減収補填特例交付金		25,739	0.1	25,739	0.2	軽自動車税			事務機共同		常備消防		
特別交付金		12,518	0.1	12,518	0.1	市町村たばこ税			税務事務		小学校		
地方交付税		5,261,594	22.9	4,658,503	41.5	鉦産税			老人福祉		中学校		
普通交付税		4,658,503	20.2	4,658,503	41.5	特別土地保有税			伝染病		その他		
特別交付税		603,091	2.6	-	-	法定外普通税			一般職員等		合計		
(一般財源計)		12,251,992	53.2	11,137,560	99.3	目的税			一部事務組合加入の状況		特別職等		
交通安全対策特別交付金		10,369	0.0	10,369	0.1	法定目的税			議員公務災害		し尿処理		
分担金・負担金		100,629	0.4	-	-	入湯税			非常勤公務災害		ごみ処理		
使用料		319,858	1.4	32,750	0.3	事業所税			退職手当		火葬場		
手数料		102,771	0.4	-	-	都市計画税			事務機共同		常備消防		
国庫支出金		3,695,678	16.1	-	-	水利地益税等			税務事務		小学校		
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税			老人福祉		中学校		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税			伝染病		その他		
都道府県支出金		1,025,186	4.5	-	-	合 計			一部事務組合加入の状況		特別職等		
財産収入		61,796	0.3	33,894	0.3	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			議員公務災害		し尿処理		
寄附金		11,236	0.0	-	-	区 分			非常勤公務災害		ごみ処理		
繰入金		214,654	0.9	-	-	決算額(A)			退職手当		火葬場		
繰越金		247,871	1.1	-	-	構成比			事務機共同		常備消防		
諸収入		1,228,446	5.3	1,049	0.0	(A)のうち			税務事務		小学校		
地方債		3,743,700	16.3	-	-	普通建設事業費			老人福祉		中学校		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	(A)の			伝染病		その他		
うち臨時財政対策債		758,700	3.3	-	-	充当一般財源等			一部事務組合加入の状況		特別職等		
歳入合計		23,014,186	100.0	11,215,622	100.0	普通建設事業費			議員公務災害		し尿処理		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			決算額(A)		構成比		平成21年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費			特別職等		平成20年度(千円)	
人件費		3,645,272	16.2	3,097,116	2,853,303	23.8	総務費			議員公務災害		し尿処理	
うち職員給		2,350,166	10.4	2,129,411	-	-	民生費			非常勤公務災害		ごみ処理	
扶助費		3,382,637	15.0	1,013,478	1,005,627	8.4	衛生費			退職手当		火葬場	
公債費		2,883,723	12.8	2,454,839	2,450,305	20.5	労働費			事務機共同		常備消防	
内訳		2,878,988	12.8	2,450,104	2,445,570	20.4	農林水産業費			税務事務		小学校	
元利償還金		4,735	0.0	4,735	4,735	0.0	商工費			老人福祉		中学校	
(義務的経費計)		9,911,632	44.0	6,565,433	6,309,235	52.7	土木費			伝染病		その他	
物件費		2,015,917	9.0	1,156,534	1,156,915	9.7	消防費			一部事務組合加入の状況		特別職等	
維持補修費		195,775	0.9	181,076	86,145	0.7	教育費			議員公務災害		し尿処理	
補助費等		3,069,103	13.6	1,905,535	1,123,820	9.4	災害復旧費			非常勤公務災害		ごみ処理	
うち一部事務組合負担金		729,329	3.2	729,054	729,054	6.1	公債費			退職手当		火葬場	
繰出金		3,120,290	13.9	2,823,477	2,438,891	20.4	諸支出費			事務機共同		常備消防	
積立金		18,700	0.1	500	-	-	前年度繰上充用金			税務事務		小学校	
投資・出資金・貸付金		1,367,886	6.1	35,412	-	-	歳出合計			老人福祉		中学校	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	国会費			伝染病		その他	
投資的経費		2,810,084	12.5	535,157	11,115,006千円	92.8%	国民健康保険			一部事務組合加入の状況		特別職等	
うち人件費		35,117	0.2	34,753	-	-	下水道			議員公務災害		し尿処理	
普通建設事業費		2,810,084	12.5	535,157	535,157	99.1%	病院			非常勤公務災害		ごみ処理	
うち補助		632,552	2.8	137,854	137,854	99.1%	市場			退職手当		火葬場	
うち単独		2,136,698	9.5	394,869	394,869	99.1%	交通			事務機共同		常備消防	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	交 通			税務事務		小学校	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険			老人福祉		中学校	
歳出合計		22,509,387	100.0	13,657,124	14,161,923千円	92.8%	その他			伝染病		その他	
実質収支		172,799			国会費			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
再差引収支		112,597			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
加入世帯数(世帯)		9,083			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
被保険者数(人)		16,230			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
被保険者1人当り		98			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
保険料(料)収入額		98			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
国庫支出金		94			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
保険給付費		265			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
基準財政収入額		5,125,104			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
基準財政需要額		9,794,324			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
標準税収入額等		6,582,021			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
標準財政規模		11,999,310			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
財政力指数		0.54			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
実質収支比率(%)		3.4			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
経常一般財源等比率(%)		93.5			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
公債費負担比率(%)		17.3			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
健全化判断比率		-			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
実質赤字比率(%)		-			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
連結実質赤字比率(%)		-			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
実質公債費比率(%)		8.2			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
将来負担比率(%)		100.4			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
積立金		551,879			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
減価		20,626			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
現在高		1,495,982			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
特定目的		1,495,982			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
地方債現在高		24,463,866			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
債務負担行為		39,460			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
物件等購入		43,195			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
保証・補償		-			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
その他		1,403,018			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
実質的なもの		-			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
収益事業収入		-			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
土地開発基金現在高		-			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
徴収率(%)		96.4			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
合計		96.2			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
市町村民税		96.4			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	
純固定資産税		96.0			国民健康保険			国民健康保険		議員公務災害		し尿処理	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	78,011人 82,394人 -5.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	333.37	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1										
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	74,926人 75,725人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	04	2056	宮城県 気仙沼市	地方交付税種地	1-2									
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		4,505	5,405	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	10,076	12,292	旧新産	×	歳 入 総 額	30,868,874	27,268,423										
地方譲与税	6,838,698	22.2	6,559,353	38.0	第3次	27.8	30.6	旧工特	×	歳 出 総 額	29,795,004	26,287,560										
地方交付金	337,165	1.1	337,165	2.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		21,592	22,445	低開発	×	歳入歳出差引	1,073,870	980,863									
利子割交付金	21,833	0.1	21,833	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	289,260	456,378									
配当割交付金	5,715	0.0	5,715	0.0	普 通 税	6,550,983	95.8	-	山 振 振	×	実 質 収 支	784,610	524,485									
株式等譲渡所得割交付金	2,319	0.0	2,319	0.0	法 定 普 通 税	6,550,983	95.8	-	過 疎	×	単 年 度 収 支	260,125	11,254									
地方消費税交付金	751,494	2.4	751,494	4.4	市 町 村 民 税	2,827,849	41.4	-	首 都	×	積 立 金	34,418	158,828									
ゴルフ場利用税交付金	2,866	0.0	2,866	0.0	個 人 均 等 割	99,478	1.5	-	近 畿	×	緑 上 償 還 金	21,064	2,948									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	2,356,769	34.5	-	中 部	×	積 立 金 取 崩 し 額	129,000	130,600									
自動車取得税交付金	100,828	0.3	100,828	0.6	法 人 均 等 割	166,892	2.4	-	市 町 村 圏	×	実 質 単 年 度 収 支	186,607	42,430									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	204,710	3.0	-	財 政 再 建	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)							
地方特例交付金等	99,218	0.3	99,218	0.6	法 人 税 割	3,134,830	45.8	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員	651	2,112,495	3,245								
児童手当特例交付金	34,416	0.1	34,416	0.2	固 定 資 産 税	3,112,288	45.5	-	財 源 超 過	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-								
減収補填特例交付金	48,252	0.2	48,252	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	3,112,288	45.5	-	一 般 職 員	×	う ち 技 能 労 務 員	100	300,900	3,009								
特別交付金	16,550	0.1	16,550	0.1	軽自動車税	146,678	2.1	-	財 政 再 建	×	教 育 公 務 員	37	127,063	3,434								
地方交付税	10,155,414	32.9	9,179,834	53.2	市町村たばこ税	441,626	6.5	-	指 数 表 選 定	×	臨 時 職 員	-	-	-								
普通交付税	9,179,834	29.7	9,179,834	53.2	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過	×	合 計	688	2,239,558	3,255								
特別交付税	975,580	3.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	区 分		平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)								
(一般財源計)	18,315,550	59.3	17,060,625	98.8	法定外普通税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.12.01	9,340						
交通安全対策特別交付金	10,748	0.0	10,748	0.1	目 的 税	287,715	4.2	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.12.01	7,600						
分担金・負担金	101,820	0.3	68,234	0.4	法 定 目 的 税	287,715	4.2	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-						
使用料	291,296	0.9	35,585	0.2	事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	21.12.01	6,380						
手数料	261,845	0.8	-	-	都 市 計 画 税	279,345	4.1	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	21.12.01	4,670						
国庫支出金	4,388,516	14.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	21.12.01	3,920						
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	×	議 会 議 員	40	21.12.01	3,650						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	6,838,698	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		区 分		平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)								
都道府県支出金	1,557,771	5.0	-	-	議 会 費	360,699	1.2	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.12.01	9,340						
財産収入	318,370	1.0	92,234	0.5	総 務 費	5,785,494	19.4	823,887	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.12.01	7,600						
寄附金	10,710	0.0	-	-	入 湯 税	8,370	0.1	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-						
繰入金	332,974	1.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	21.12.01	6,380						
繰越金	735,312	2.4	-	-	都 市 計 画 税	279,345	4.1	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	21.12.01	4,670						
諸収入	1,246,062	4.0	834	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	21.12.01	3,920						
地方債	3,297,900	10.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	×	議 会 議 員	40	21.12.01	3,650						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		区 分		平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)								
うち臨時財政対策債	1,176,900	3.8	-	-	合 計	6,838,698	100.0	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.12.01	9,340						
歳入合計	30,868,874	100.0	17,268,260	100.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.12.01	7,600						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		6,212,053		-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	360,699	1.2	-	普 通 建 設 事 業 費	-	充 当 一 般 財 源 等	360,699	-	基 準 財 政 需 要 額	14,882,311	-	標 準 財 政 規 模	18,327,863	-	標 準 財 政 規 模	18,327,972
人件費	6,282,926	21.1	6,020,801	5,966,770	32.3	民 生 費	6,268,341	21.0	67,012	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	財 政 力 指 数	0.43	-	財 政 力 指 数	0.43	-	財 政 力 指 数	0.43	
うち職員給	4,028,463	13.5	3,823,941	-	-	衛 生 費	2,615,136	8.8	163,598	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	実 質 収 支 比 率 (%)	4.3	-	実 質 収 支 比 率 (%)	4.3	-	実 質 収 支 比 率 (%)	4.3	
扶助費	2,655,424	8.9	916,404	916,404	5.0	農 林 水 産 業 費	1,253,242	4.2	619,523	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.2	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.2	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.2	
公債費	3,854,824	12.9	3,816,103	3,795,039	20.6	商 工 費	1,264,605	4.2	105,389	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	
内元利償還金	3,852,275	12.9	3,813,554	3,792,490	20.6	農 林 水 産 業 費	1,253,242	4.2	619,523	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	
一時借入金(利息)	2,549	0.0	2,549	2,549	0.0	土 木 費	2,108,189	7.1	875,203	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	
(義務的経費計)	12,793,174	42.9	10,753,308	10,678,213	57.9	消 防 費	1,436,301	4.8	63,471	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.5	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.5	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.5	
物件費	3,386,706	11.4	2,288,456	1,762,119	9.6	教 育 費	4,260,901	14.3	1,657,474	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	将 来 負 担 比 率 (%)	120.8	-	将 来 負 担 比 率 (%)	120.8	-	将 来 負 担 比 率 (%)	120.8	
維持補修費	175,232	0.6	166,518	146,194	0.8	災 害 復 旧 費	38,584	0.1	-	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	積 立 金	1,317,332	-	積 立 金	1,317,332	-	積 立 金	1,317,332	
補助費等	3,885,588	13.0	2,542,443	2,261,994	12.3	公 債 費	3,854,824	12.9	3,816,103	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	減 債 費	4,201	-	減 債 費	4,201	-	減 債 費	4,201	
うち一部事務組合負担金	1,352,278	4.5	1,352,278	1,308,854	7.1	諸 支 出 費	105,472	0.4	84,006	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	現 在 高	1,544,903	-	現 在 高	1,544,903	-	現 在 高	1,544,903	
繰出金	3,186,247	10.7	2,790,406	2,597,257	14.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	地 方 債 現 在 高	29,913,329	-	地 方 債 現 在 高	29,913,329	-	地 方 債 現 在 高	29,913,329	
積立金	800,193	2.7	235,037	-	-	歳 出 合 計	29,795,004	100.0	4,459,563	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	(債務負担行為額)	1,459,538	-	(債務負担行為額)	1,459,538	-	(債務負担行為額)	1,459,538	
投資・出資金・貸付金	1,069,717	3.6	295,590	37,457	0.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	17,483,234	50.8	1,947,138	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 病 院 下 水 道 等 市 場 上 水 道 の 繰 上 充 用 金	61,040	0.2	-	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	そ の 他 実 質 的 な も の	570,783	-	そ の 他 実 質 的 な も の	570,783	-	そ の 他 実 質 的 な も の	570,783	
投資的経費	4,498,147	15.1	1,947,138	1,947,138	5.7	合 計	4,164,758	12.2	4,164,758	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	収 益 事 業 収 入	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	収 益 事 業 収 入	-	
うち人件費	56,567	0.2	38,661	-	-	国 会 民 生 費	6,268,341	21.0	67,012	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	239,467	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	239,467	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	239,467	
普通建設事業費	4,459,563	15.0	1,940,638	1,940,638	5.7	衛 生 費	2,615,136	8.8	163,598	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	徴 収 率 (%)	96.4	82.8	徴 収 率 (%)	96.4	82.8	徴 収 率 (%)	96.4	
うち補助	1,848,209	6.2	99,647	99,647	0.3	農 林 水 産 業 費	1,253,242	4.2	619,523	充 当 一 般 財 源 等	360,699	360,699	-	市 町 村 民 税	96.9	89.2	市 町 村 民 税	96.9	89.2	市 町 村 民 税	96.9	
うち単独	2,550,614	8.6	1,831,626	1,831,626	5.4	土 木 費	2,108,189	7.1	87													

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	39,492人 40,793人 -3.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 286.47		都道府県名 04 宮城県		団 体 名 2064 白石市		市町村類型 - 0 地方交付税種地 1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	38,049人 38,439人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)	138	区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,399	1,742	7.3	8.6	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額	15,387,520	14,485,005			
地方譲与税	4,069,984	26.4	3,926,686	44.0	第 2 次	7,056	8,233	36.9	40.8	旧新産×	歳出総額	14,958,788	14,070,519			
地方交付金	215,917	1.4	215,917	2.4	第 3 次	10,485	10,167	54.8	50.4	旧工特×	歳入歳出差引	428,732	414,486			
利子割交付金	11,841	0.1	11,841	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		低開発×		翌年度に繰越すべき財源	33,120	30,756			
配当割交付金	3,100	0.0	3,100	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧産炭×	山 振 振 ×	実 質 収 支	395,612	383,730			
株式等譲渡所得割交付金	1,257	0.0	1,257	0.0	普 通 税	3,914,579	96.2	-	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	単 年 度 収 支	11,882	-139,204			
地方消費税交付金	370,456	2.4	370,456	4.2	法 定 普 通 税	3,914,579	96.2	-	山 振 振 ×	過 疎 ×	積 立 金	457,674	480,961			
ゴルフ場利用税交付金	11,115	0.1	11,115	0.1	法 定 普 通 税	3,914,579	96.2	-	過 疎 ×	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	482,000	525,269			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,563,039	38.4	-	首 都 ×	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	-12,444	-183,512			
自動車取得税交付金	62,294	0.4	62,294	0.7	個 人 均 等 割	49,635	1.2	-	近 畿 ×	中 部 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,281,019	31.5	-	中 部 ×	市 町 村 圏	一 般 職 員	309	972,114	3,146		
地方特例交付金等	51,484	0.3	51,484	0.6	法 人 均 等 割	90,584	2.2	-	市 町 村 圏	財 政 再 建 ×	うち消防職員	-	-	-		
児童手当特例交付金	16,686	0.1	16,686	0.2	法 人 税 割	141,801	3.5	-	財 政 再 建 ×	指 数 表 選 定	うち技能労務員	37	99,604	2,692		
減収補填特例交付金	28,016	0.2	28,016	0.3	固 定 資 産 税	2,079,667	51.1	-	指 数 表 選 定	財 源 超 過 ×	教育公務員	17	53,180	3,128		
特別交付金	6,782	0.0	6,782	0.1	うち純固定資産税	2,072,724	50.9	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	臨時職員	-	-	-		
地方交付税	4,731,560	30.7	4,219,993	47.3	軽自動車税	74,733	1.8	-	一 般 職 員 等	合 計	合計	326	1,025,294	3,145		
普通交付税	4,219,993	27.4	4,219,993	47.3	市町村たばこ税	197,089	4.8	-	一 般 職 員 等	合 計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税	511,567	3.3	-	-	鉦産税	-	-	-	一 般 職 員 等	合 計	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.12.01	8,550
(一般財源計)	9,529,008	61.9	8,874,143	99.5	特別土地保有税	51	0.0	-	一 般 職 員 等	合 計	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.12.01	7,248
交通安全対策特別交付金	6,298	0.0	6,298	0.1	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員 等	合 計	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
分担金・負担金	38,923	0.3	-	-	目的税	155,405	3.8	-	一 般 職 員 等	合 計	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.12.01	6,080
使用料	294,939	1.9	29,107	0.3	法定目的税	155,405	3.8	-	一 般 職 員 等	合 計	税務事務	小学校	会議議長	1	21.12.01	4,436
手数料	23,848	0.2	-	-	入湯税	12,108	0.3	-	一 般 職 員 等	合 計	老人福祉	中学校	議会副議長	1	21.12.01	3,744
国庫支出金	2,100,646	13.7	-	-	事業所税	-	-	-	一 般 職 員 等	合 計	伝染病	その他	議会議員	19	21.12.01	3,519
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	143,297	3.5	-	一 般 職 員 等	合 計	区 分	平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 般 職 員 等	合 計	基準財政収入額	3,783,787	3,948,476			
都道府県支出金	781,539	5.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 般 職 員 等	合 計	基準財政需要額	8,010,984	8,015,383			
財産収入	22,231	0.1	7,882	0.1	旧法による税	-	-	-	一 般 職 員 等	合 計	標準税収入額等	4,831,348	5,058,047			
寄附金	882	0.0	-	-	合 計	4,069,984	100.0	-	一 般 職 員 等	合 計	標準財政規模	9,571,612	9,443,910			
繰入金	931,541	6.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		一 般 職 員 等	財政力指数	0.48	0.48			
繰越金	222,586	1.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	一 般 職 員 等	実質収支比率(%)	4.1	4.1			
諸収入	580,308	3.8	95	0.0	人 件 費	2,806,914	18.8	2,556,443	2,519,503	26.7	經常一般財源等比率(%)	93.2	95.4			
地方債	854,771	5.6	-	-	うち職員給	1,838,942	12.3	1,609,804	-	-	公債費負担比率(%)	15.4	14.7			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	扶助費	1,457,183	9.7	569,786	560,518	5.9	健全化判断比率	-	-			
うち臨時財政対策債	520,271	3.4	-	-	公債費	1,831,342	12.2	1,783,428	1,783,428	18.9	連結実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計	15,387,520	100.0	8,917,525	100.0	元利償還金	1,831,342	12.2	1,783,428	1,783,428	18.9	実質公債費比率(%)	12.0	12.6			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	169,918	1.1	-	169,918	財 政 力 指 数	0.48	0.48			
人 件 費	2,806,914	18.8	2,556,443	2,519,503	26.7	総 務 費	2,699,188	18.0	30,073	1,904,345	実 質 収 支 比 率 (%)	4.1	4.1			
うち職員給	1,838,942	12.3	1,609,804	-	-	民 生 費	3,761,852	25.1	55,152	2,426,742	經常一般財源等比率(%)	93.2	95.4			
扶助費	1,457,183	9.7	569,786	560,518	5.9	衛 生 費	2,121,418	14.2	94,508	2,014,162	公債費負担比率(%)	15.4	14.7			
公債費	1,831,342	12.2	1,783,428	1,783,428	18.9	労 働 費	45,269	0.3	-	1,240	健全化判断比率	-	-			
内訳	元利償還金	1,831,342	12.2	1,783,428	1,783,428	18.9	農 林 水 産 業 費	377,025	2.5	99,697	264,692	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	6,095,439	40.7	4,909,657	4,863,449	51.5	商 工 費	520,610	3.5	66,163	219,493	実質公債費比率(%)	12.0	12.6			
物件費	1,791,300	12.0	1,341,970	1,169,741	12.4	土 木 費	1,413,030	9.4	781,199	621,185	将来負担比率(%)	48.1	43.4			
維持補修費	128,454	0.9	113,158	113,158	1.2	消 防 費	421,576	2.8	6,228	417,408	積立金	1,758,852	1,591,278			
補助費等	3,103,063	20.7	2,068,750	1,422,283	15.1	教 育 費	1,550,633	10.4	261,994	1,289,743	減 債	789,965	788,468			
うち一部事務組合負担金	745,755	5.0	745,601	745,601	7.9	災 害 復 旧 費	46,927	0.3	-	5,338	現 在 高	2,636,405	3,025,226			
繰出金	1,389,372	9.3	1,210,036	995,060	10.5	公 債 費	1,831,342	12.2	-	1,783,428	地 方 債 現 在 高	11,923,549	12,643,873			
積立金	465,736	3.1	456,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	35,357			
投資・出資金・貸付金	543,483	3.6	253,083	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	14,958,788	100.0	1,395,014	11,117,694	保 証 ・ 補 償	-	-			
投資的経費	1,441,941	9.6	765,040	8,563,691	90.7%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,029,771	国会	実 質 収 支	297,874	そ の 他	1,052,728	1,380,805			
うち人件費	71,170	0.5	69,751	-	-	公 営 病 院	1,223,930	国民健康保険	再 差 引 収 支	74,377	土地開発基金現在高	694,266	694,243			
普通建設事業費	1,395,014	9.3	759,702	90.7%	96.0%	下 水 道	400,506	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,995	徴収率(%)	97.1	88.7			
うち補助	454,410	3.0	137,236	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	15,963	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	10,694	市 町 村 民 税	97.2	90.7			
うち単独	930,819	6.2	619,481	歳 入 一 般 財 源 等	11,546,426	工 業 用 水 道	-	保 険 者 1 人 当 り	保 險 税 (料) 収 入 額	84	純 固 定 資 産 税	97.4	91.7			
災害復旧事業費	46,927	0.3	5,338	歳 入 一 般 財 源 等	11,546,426	の 繰 上	437,733	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	98	国 庫 支 出 金	97.0	87.1			
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	11,546,426	そ の 他	951,639	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	259	保 險 給 付 費	-	-			
歳出合計	14,958,788	100.0	11,117,694	歳 入 一 般 財 源 等	11,546,426	そ の 他	951,639	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	259	保 險 給 付 費	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	68,662人 67,216人 2.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		100.07		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1										
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	72,150人 70,868人 1.8%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	686	04	2072	宮城県	名取市	地方交付税種地	2-4									
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	2,027	2,053	6.3	6.3	第2次	7,351	8,444	22.7	25.9	第3次	22,867	21,973	70.7	67.4					
市町村税の状況 (単位千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)						
歳入合計					23,334,758		100.0		13,372,032		100.0		539		1,696,772		3,148							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		議 会 費		250,712		1.1					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	3,668,197	16.0	60,369	2,212,528	60.369	2,212,528	60.369	2,212,528	60.369	議 生 費	5,227,596	22.8	136,763	3,076,548	94.7	96.3		
人 件 費	4,963,730	21.7	4,617,267	4,591,960	32.2	衛 生 費	1,595,095	7.0	150,322	1,400,041	15.7	1,400,041	15.7	1,400,041	15.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	14.9	14.9	14.9	14.9	14.9		
うち職員給 扶助費 公債費	2,605,377	11.4	1,049,053	1,048,607	7.4	農 林 水 産 業 費	394,158	1.7	89,881	305,570	1.7	305,570	1.7	305,570	1.7	健 全 化 判 断 比 率	-	-	-	-	-	-		
元利償還金 一時借入金 利息	3,052,459	13.3	2,592,133	2,543,422	17.9	商 工 費	483,797	2.1	3,759	173,581	2.1	173,581	2.1	173,581	2.1	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.3	10.2	10.2	10.2	10.2			
(義務的経費計)	10,621,566	46.4	8,258,453	8,183,989	57.5	土 木 費	4,080,882	17.8	1,238,131	3,134,906	17.8	3,134,906	17.8	3,134,906	17.8	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.3	10.2	10.2	10.2	10.2			
物件費 維持補修費 補助費等	2,967,893	13.0	1,990,347	1,521,733	10.7	消 防 費	931,146	4.1	95,050	852,405	4.1	852,405	4.1	852,405	4.1	將 来 負 担 比 率 (%)	66.6	75.3	75.3	75.3	75.3			
うち一部事務組合負担金	680,449	3.0	680,449	642,847	4.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金	1,059,873	4.6	1,104,728	4.7	1,104,728			
繰出金	1,384,245	6.0	1,184,538	1,145,961	8.0	公 債 費	3,052,459	13.3	-	2,592,133	13.3	2,592,133	13.3	2,592,133	13.3	財 調 減 債	657,472	2.8	605,672	2.7	605,672			
積立金	9,712	0.0	636	-	-	諸 支 出 費	450,931	2.0	450,931	127,331	2.0	127,331	2.0	127,331	2.0	現 在 高	1,265,897	5.4	1,404,769	6.0	1,404,769			
投資・出資金・貸付金	1,166,083	5.1	826,391	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	28,113,243	121.0	28,917,365	125.0	28,917,365			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	22,888,833	100.0	2,488,541	16,087,277	100.0	16,087,277	100.0	16,087,277	100.0	(債務負担行為額)	2,806,806	12.0	2,939,059	12.5	2,939,059			
投資的経費	2,488,541	10.9	967,780	967,780	7.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	22,888,833	100.0	2,488,541	16,087,277	100.0	16,087,277	100.0	16,087,277	100.0	現 行 計	5,278,061	22.6	5,699,508	24.5	5,699,508			
うち人件費	117,746	0.5	102,628	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	13,361,540	57.2	13,361,540	100.0	13,361,540	100.0	13,361,540	100.0	13,361,540	100.0	再 差 引 収 支	167,916	0.7	-	-	-		
普通建設事業費	2,488,541	10.9	967,780	967,780	7.3	経 常 収 支 比 率	93.8%	99.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	加 入 世 帯 数 (世 帯)	9,302	40.3	9,302	40.3	9,302		
うち補助	688,721	3.0	46,198	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	被 保 険 者 数 (人)	17,300	74.3	17,300	74.3	17,300		
うち単独	1,635,634	7.1	897,508	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	保 険 者 数 (人)	17,300	74.3	17,300	74.3	17,300		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	保 険 者 数 (人)	17,300	74.3	17,300	74.3	17,300		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	保 険 者 数 (人)	17,300	74.3	17,300	74.3	17,300		
歳 出 合 計	22,888,833	100.0	16,087,277	16,533,202	70.9	歳 入 一 般 財 源 等	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	16,533,202	70.9	保 険 者 数 (人)	17,300	74.3	17,300	74.3	17,300		
地方譲与税	284,903	1.2	284,903	2.1	法定普通税	9,661,491	92.5	74,976	74,976	法定普通税	9,661,491	92.5	74,976	74,976	法定普通税	9,661,491	92.5	74,976	74,976	法定普通税	9,661,491	92.5	74,976	74,976
地方交付金	29,074	0.1	29,074	0.2	市町村民税	4,197,306	40.2	74,976	74,976	市町村民税	4,197,306	40.2	74,976	74,976	市町村民税	4,197,306	40.2	74,976	74,976	市町村民税	4,197,306	40.2	74,976	74,976
配当交付金	7,610	0.0	7,610	0.1	個人均等割	96,351	0.9	-	-	個人均等割	96,351	0.9	-	-	個人均等割	96,351	0.9	-	-	個人均等割	96,351	0.9	-	-
株式等譲渡所得割交付金	3,098	0.0	3,098	0.0	所得割	3,374,599	32.3	-	-	所得割	3,374,599	32.3	-	-	所得割	3,374,599	32.3	-	-	所得割	3,374,599	32.3	-	-
地方消費税交付金	632,898	2.7	632,898	4.7	法人均等割	265,970	2.5	-	-	法人均等割	265,970	2.5	-	-	法人均等割	265,970	2.5	-	-	法人均等割	265,970	2.5	-	-
ゴルフ場利用税交付金	35,145	0.2	35,145	0.3	法人税割	460,386	4.4	74,976	74,976	法人税割	460,386	4.4	74,976	74,976	法人税割	460,386	4.4	74,976	74,976	法人税割	460,386	4.4	74,976	74,976
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,978,136	47.7	-	-	固定資産税	4,978,136	47.7	-	-	固定資産税	4,978,136	47.7	-	-	固定資産税	4,978,136	47.7	-	-
自動車取得税交付金	71,134	0.3	71,134	0.5	うち純固定資産税	4,897,544	46.9	-	-	うち純固定資産税	4,897,544	46.9	-	-	うち純固定資産税	4,897,544	46.9	-	-	うち純固定資産税	4,897,544	46.9	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	108,854	1.0	-	-	軽自動車税	108,854	1.0	-	-	軽自動車税	108,854	1.0	-	-	軽自動車税	108,854	1.0	-	-
地方特例交付金等	118,050	0.5	118,050	0.9	市町村たばこ税	377,195	3.6	-	-	市町村たばこ税	377,195	3.6	-	-	市町村たばこ税	377,195	3.6	-	-	市町村たばこ税	377,195	3.6	-	-
児童手当特例交付金	35,832	0.2	35,832	0.3	鉦産税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-
減収補填特例交付金	61,349	0.3	61,349	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付金	20,869	0.1	20,869	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
地方交付税	2,975,159	12.7	2,430,362	18.2	目的税	777,919	7.5	-	-	目的税	777,919	7.5	-	-	目的税	777,919	7.5	-	-	目的税	777,919	7.5	-	-
普通交付税	2,430,362	10.4	2,430,362	18.2	法定目的税	777,919	7.5	-	-	法定目的税	777,919	7.5	-	-	法定目的税	777,919	7.5	-	-	法定目的税	777,919	7.5	-	-
特別交付税	544,797	2.3	-	-	入湯税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-
(一般財源計)	14,596,481	62.6	13,273,765	99.3	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	16,471	0.1	16,471	0.1	都市計画税	777,919	7.5	-	-	都市計画税	777,919	7.5	-	-	都市計画税	777,919	7.5	-	-	都市計画税	777,919	7.5	-	-
分担金・負担金	17,473	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	394,611	1.7	62,607	0.5	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	39,442	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	3,195,699	13.7	-	-	合 計	10,439,410	100.0	74,976	74,976	合 計	10,439,410	100.0	74,976	74,976	合 計	10,439,410	100.0	74,976	74,976	合 計	10,439,410	100.0	74,976	74,976
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		議 会 費		250,712		1.1		1.1		
都道府県支出金	1,140,737	4.9	-	-	総務費	3,668,197	16.0	60,369	2,212,528	60.369	2,212,528	60.369	2,212,528	60.369	2,212,528	60.369	議 生 費	5,227,596	22.8	136,763	3,076,548	94.7	96.3	96.3
財産収入	36,075	0.2	17,314	0.1	衛生費	1,595,095	7.0	150,322	1,400,041	15.7	1,400,041	15.7	1,400,041	15.7	1,400,041	15.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	14.9	14.9	14.9	14.9	14.9	
寄附金	140	0.0	-	-	労働費	113,340	0.5	-	20,809	20,809	0.5													

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	33,199人 34,354人 -3.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 147.58		都道府県名 04 宮城県		団 体 名 2081 角田市		市町村類型 地方交付税種地		- 0 2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅 基本 人口	22.3.31 21.3.31 増減率	32,062人 32,378人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)	225	区 分		平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,633	1,637	9.9	9.5	指定団体等 の指定状況	収 入	支 出	歳入総額		歳出総額				
地方譲与税	3,395,636	28.8	3,217,848	44.0	第 2 次	6,565	7,704	39.9	44.8				歳入歳出差引	276,857	352,188	11,798,324	11,642,725	11,521,467	11,290,537
地方交付金	223,933	1.9	223,933	3.1	第 3 次	8,242	7,821	45.0	45.5				翌年度に繰越すべき財源	55,434	43,966	221,423	308,222	-86,799	5,515
市町村税の状況 (単位千円・%)					区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額 (百 円)					
地方交付金	10,532	0.1	10,532	0.1	普 通 税	3,217,848	94.8	-	-	一 般 職 員	252	791,532	3,141	1	21.12.01	7,568			
配当交付金	2,756	0.0	2,756	0.0	法定普通税	3,217,848	94.8	-	-	うち消防職員	-	-	-	1	21.12.01	6,350			
株式等譲渡所得割交付金	1,122	0.0	1,122	0.0	市町村民税	1,341,840	39.5	-	-	うち技能労務員	18	52,758	2,931	-	-	-	-		
地方消費税交付金	333,878	2.8	333,878	4.6	個人均等割	41,403	1.2	-	-	教育公務員	5	18,006	3,601	-	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	5,436	0.0	5,436	0.1	所得割	1,165,280	34.3	-	-	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	67,844	2.0	-	-	合 計	257	809,538	3,150	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	64,691	0.5	64,691	0.9	法人税割	67,313	2.0	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百 円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,622,157	47.8	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.12.01	7,568		
地方特例交付金等	57,238	0.5	57,238	0.8	うち純固定資産税	1,620,953	47.7	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.12.01	6,350		
児童手当特例交付金	14,386	0.1	14,386	0.2	軽自動車税	76,114	2.2	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		
減収補填特例交付金	27,621	0.2	27,621	0.4	市町村たばこ税	177,737	5.2	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.12.01	5,534		
特別交付金	15,231	0.1	15,231	0.2	鉦産税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	4,470		
地方交付税	3,794,507	32.2	3,353,948	45.9	特別土地保有税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	3,760		
普通交付税	3,353,948	28.4	3,353,948	45.9	法定外普通税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	17	8.12.01	3,520		
特別交付税	440,559	3.7	-	-	目的税	177,788	5.2	-	-	区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)						
(一般財源計)	7,889,729	66.9	7,271,382	99.5	法定目的税	177,788	5.2	-	-	基準財政収入額	3,079,901	3,381,082	3,381,082						
交通安全対策特別交付金	5,710	0.0	5,710	0.1	入湯税	-	-	-	-	基準財政需要額	6,439,640	6,483,623	6,483,623						
分担金・負担金	22,631	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等	3,915,048	4,330,648	4,330,648						
使用料	239,745	2.0	10,780	0.1	都市計画税	177,788	5.2	-	-	標準財政規模	7,713,821	7,710,027	7,710,027						
手数料	19,999	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	財政力指数	0.52	0.54	0.54						
国庫支出金	1,420,326	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.9	4.0	4.0						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	11,265	0.1	11,265	0.2	旧法による税	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	94.7	94.8	94.8						
都道府県支出金	585,796	5.0	-	-	合 計	3,395,636	100.0	-	-	公債費負担比率(%)	14.6	14.4	14.4						
財産収入	27,724	0.2	6,261	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数		0.52	0.54			
寄附金	3,620	0.0	-	-	議会費	160,520	1.4	-	160,520	1.4	-	160,520	0.52	0.54	0.54				
繰入金	352,499	3.0	-	-	総務費	2,138,067	18.6	37,084	1,440,136	18.6	37,084	1,440,136	2.9	4.0	4.0				
繰越金	193,966	1.6	-	-	民生費	2,647,709	23.0	83	1,715,096	23.0	83	1,715,096	94.7	94.8	94.8				
諸収入	353,589	3.0	882	0.0	衛生費	856,989	7.4	7,962	792,031	7.4	7,962	792,031	14.6	14.4	14.4				
地方債	671,725	5.7	-	-	労働費	74,670	0.6	-	12,809	0.6	-	12,809	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	608,146	5.3	234,115	459,213	5.3	234,115	459,213	-	-	-				
うち臨時財政対策債	444,825	3.8	-	-	商工費	361,505	3.1	2,561	187,888	3.1	2,561	187,888	-	-	-				
歳入合計	11,798,324	100.0	7,306,280	100.0	土木費	1,465,119	12.7	303,702	1,072,944	12.7	303,702	1,072,944	10.7	11.6	11.6				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模		将来負担比率(%)		83.8	107.2			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	160,520	1.4	-	-	財政力指数	0.52	0.54	0.54	0.54				
人件費	2,414,110	21.0	2,219,036	2,171,651	28.0	総務費	2,138,067	18.6	37,084	1,440,136	2.9	4.0	4.0	4.0					
うち職員給	1,466,686	12.7	1,293,966	-	-	民生費	2,647,709	23.0	83	1,715,096	94.7	94.8	94.8	94.8					
扶助費	1,077,847	9.4	432,907	432,907	5.6	衛生費	856,989	7.4	7,962	792,031	14.6	14.4	14.4	14.4					
公債費	1,317,073	11.4	1,289,315	1,289,107	16.6	労働費	74,670	0.6	-	12,809	-	-	-	-					
内元利償還金	1,316,016	11.4	1,288,258	1,288,050	16.6	農林水産業費	608,146	5.3	234,115	459,213	-	-	-	-					
一時借入金利息	1,057	0.0	1,057	1,057	0.0	商工費	361,505	3.1	2,561	187,888	-	-	-	-					
(義務的経費計)	4,809,030	41.7	3,941,258	3,893,665	50.2	土木費	1,465,119	12.7	303,702	1,072,944	10.7	11.6	11.6	11.6					
物件費	1,419,719	12.3	940,696	739,293	9.5	消防費	406,195	3.5	22,670	389,134	83.8	107.2	107.2	107.2					
維持補修費	177,473	1.5	170,095	170,095	2.2	教育費	1,476,207	12.8	477,295	1,009,074	-	-	-	-					
補助費等	2,069,005	18.0	1,441,727	992,756	12.8	災害復旧費	9,267	0.1	-	7,767	-	-	-	-					
うち一部事務組合負担金	806,493	7.0	806,109	645,084	8.3	公債費	1,317,073	11.4	-	1,289,315	-	-	-	-					
繰出金	1,445,644	12.5	1,307,319	1,282,384	16.5	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-					
積立金	6,229	0.1	2,300	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	499,628	4.3	18,111	18,111	0.2	歳出合計	11,521,467	100.0	1,085,472	8,535,927	-	-	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,096,304千円	-	-	-	-	-	-	-					
投資的経費	1,094,739	9.5	714,421	-	-	公 合 計	1,475,694	国会	実 質 収 支	3,386	-	-	-						
うち人件費	55,640	0.5	55,640	-	-	営 下 水 道	477,153	民 計	再 差 引 収 支	-22,581	-	-	-						
普通建設事業費	1,085,472	9.4	706,654	-	-	業 上 水 道	30,050	健 康 保 険 状 況	加入世帯数(世帯)	4,826	-	-	-						
うち補助	227,233	2.0	31,175	-	-	等 工 業 用 水 道	-	の 被 保 険 者 数 (人)	8,973	-	-	-	-						
うち単独	833,817	7.2	663,857	-	-	交 通	-	の 保 険 者 (人)	84	-	-	-	-						
災害復旧事業費	9,267	0.1	7,767	-	-	の 交 通	-	の 保 険 者 (人)	86	-	-	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 歳 入 一 般 財 源 等	212,128	の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						
歳出合計	11,521,467	100.0	8,535,927	8,812,608千円	-	出 所 の 他	756,363	の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																			
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																			

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	62,715人 61,457人 2.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 19.65		都道府県名 04 宮城県		団 体 名 2099 多賀城市		市町村類型 地方交付税種地		- 3	
歳入の状況 (単位千円・%)		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	62,658人 62,861人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	3,192	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	443	424	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方譲与税	7,819,439	38.1	7,165,087	70.2	第 2 次	6,635	7,376	旧新産	× × × × × × × × × ×	支 状 況	歳入総額	20,524,601	18,066,391			
地方交付金	156,150	0.8	156,150	1.5	第 3 次	23,241	23,032	旧工特			歳出総額	20,301,424	17,686,493			
配当交付金	26,480	0.1	26,480	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		低開発	歳入歳出差引			223,177	379,898				
株式等譲渡所得割交付金	6,933	0.0	6,933	0.1	区 分	75.6	74.4	旧産炭			翌年度に繰越すべき財源	65,075	108,751			
株式等譲渡所得割交付金	2,814	0.0	2,814	0.0	区 分	収入済額	構成比	山振			実質収支	158,102	271,147			
地方消費税交付金	578,733	2.8	578,733	5.7	区 分	収入済額	構成比	過疎			単年度収支	-113,045	94,020			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区 分	超過課税分		首都			積立金	1,320	3,638			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	7,165,087	91.6	近畿			繰上償還金	313	338			
自動車取得税交付金	44,018	0.2	44,018	0.4	法 定 普 通 税	7,165,087	91.6	中 部			積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	3,409,736	43.6	市 町 村 圏			実質単年度収支	-111,412	97,996			
地方特例交付金等	94,165	0.5	94,165	0.9	個 人 均 等 割	89,800	1.1	財 政 再 建	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
児童手当特例交付金	32,188	0.2	32,188	0.3	所 得 割	2,933,959	37.5	指 数 表 選 定	一 般 職 員	381	1,193,292	3,132				
減収補填特例交付金	42,701	0.2	42,701	0.4	法 人 均 等 割	164,854	2.1	財 源 超 過	うち消防職員	-	-	-				
特別交付金	19,276	0.1	19,276	0.2	法 人 税 割	221,123	2.8		うち技能労務員	12	34,716	2,893				
地方交付税	2,416,300	11.8	2,054,888	20.1	固 定 資 産 税	3,276,125	41.9		教育公務員	4	14,872	3,718				
普通交付税	2,054,888	10.0	2,054,888	20.1	うち純固定資産税	3,234,453	41.4		臨時職員	-	-	-				
特別交付税	361,412	1.8	-	-	軽自動車税	80,966	1.0		合 計	385	1,208,164	3,138				
(一般財源計)	11,145,032	54.3	10,129,268	99.2	市町村たばこ税	398,260	5.1		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	12,668	0.1	12,668	0.1	鉦産税	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	12.04.01	8,676	
分担金・負担金	79,717	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	7,410	
使用料	267,543	1.3	20,846	0.2	法定外普通税	-	-		退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	81,049	0.4	-	-	目的税	654,352	8.4		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	12.04.01	6,242	
国庫支出金	4,140,430	20.2	-	-	法定目的税	654,352	8.4		税務事務	×	小学校	議会議長	1	9.01.01	4,810	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	20,357	0.1	20,357	0.2	入湯税	-	-		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	9.01.01	4,120	
都道府県支出金	1,032,959	5.0	-	-	事業所税	-	-		伝染病	×	その他	議会議員	20	9.01.01	3,840	
財産収入	56,256	0.3	27,301	0.3	都市計画税	654,352	8.4		基準財政収入額		6,778,391		6,557,360			
寄附金	1,945	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		基準財政需要額		8,821,293		9,149,975			
繰入金	87,285	0.4	-	-	法定外目的税	-	-		標準税収入額等		8,727,144		8,439,330			
繰越金	243,898	1.2	-	-	旧法による税	-	-		標準財政規模		11,591,155		11,549,514			
諸収入	584,662	2.8	998	0.0	合 計	7,819,439	100.0	35,930	財政力指数		0.74		0.72			
地方債	2,770,800	13.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					実質収支比率(%)		1.4		2.3		
うち減収補填債(特例分)	436,900	2.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	経常一般財源等比率(%)		88.1		101.4		
うち臨時財政対策債	809,000	3.9	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)		15.4		15.8		
歳入合計	20,524,601	100.0	10,211,438	100.0	人 件 費	3,571,467	17.6	-	201,981	健全化判断比率		-		-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										財政力指数		0.74		0.72		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	201,981	1.0	-	201,981	実質赤字比率(%)		-		-	
人 件 費	3,571,467	17.6	3,293,244	3,267,977	28.5	総 務 費	3,672,320	18.1	31,680	2,462,030	連結実質赤字比率(%)		-		-	
うち職員給	2,246,046	11.1	2,051,319	-	-	民 生 費	5,420,360	26.7	226,210	2,996,779	実質公債費比率(%)		10.1		11.7	
扶助費	2,857,309	14.1	1,016,971	866,376	7.6	衛 生 費	1,241,041	6.1	-	1,088,046	将来負担比率(%)		13.9		25.8	
公債費	2,137,555	10.5	2,051,237	2,050,924	17.9	労 働 費	126,095	0.6	-	4,197	積立金		1,688,600		1,551,280	
内訳	2,136,834	10.5	2,050,516	2,050,203	17.9	農 林 水 産 業 費	126,635	0.6	32,996	124,869	減 債		23,563		23,545	
(義務的経費計)	721	0.0	721	721	0.0	商 工 費	280,464	1.4	-	143,947	現在高		2,455,521		2,121,808	
物件費	2,340,398	11.5	1,676,664	1,482,289	12.9	土 木 費	2,870,278	14.1	1,152,738	1,764,013	地方債現在高		20,784,436		19,772,756	
維持補修費	180,282	0.9	173,000	173,000	1.5	消 防 費	705,000	3.5	30,082	690,117	(債務負担行為額)		18,001		-	
補助費等	2,974,883	14.7	1,830,141	1,359,300	11.9	教 育 費	3,519,695	17.3	1,693,671	1,610,816	物件等購入 保証・補償		-		-	
うち一部事務組合負担金	1,181,844	5.8	1,126,914	1,107,630	9.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	その他		2,747,900		2,117,433	
繰出金	2,483,664	12.2	2,299,072	2,235,497	19.5	公 債 費	2,137,555	10.5	-	2,051,237	土地開発基金現在高		2,482,233		2,479,690	
積立金	413,489	2.0	410,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	徴収率(%)		98.2 94.8		98.5 95.8	
投資・出資金・貸付金	175,000	0.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計		97.7 93.8		98.3 95.6	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	20,301,424	100.0	3,167,377	13,138,032	市町村民税		98.5 95.0		98.5 95.6	
投資的経費	3,167,377	15.6	387,703	387,703	11.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,570,845	12.6	17,979	17,979	国庫支出金		101		-	
うち人件費	36,429	0.2	24,019	-	-	合 計	2,570,845	12.6	17,979	17,979	保険給付費		242		-	
普通建設事業費	3,167,377	15.6	387,703	387,703	11.4	下 水 道	1,216,795	6.0	-	-	再差引収支		-27,583		-	
うち補助	2,134,086	10.5	83,835	83,835	11.4	上 水 道	87,181	0.4	-	-	加入世帯数(世帯)		8,494		-	
うち単独	574,072	2.8	301,954	301,954	11.4	工 業 用 水 道	-	-	-	-	被保険者数(人)		15,245		-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	-	-	-	被保険者 1人当り		86		-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	407,472	2.0	-	-	保険料(料)収入額		86		-	
歳出合計	20,301,424	100.0	13,138,032	13,360,855	11.4	其 他	859,397	4.3	-	-	歳入一般財源等		13,360,855		13,360,855	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	43,921人 41,407人 6.1%	産業構造		面積(km ²) 60.71	人口密度(人) 723	都道府県名 04 宮城県	団体名 2111 岩沼市	市町村類型 地方交付税種地	-3
					区分	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	819	922					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,748	6,241					
地方譲与税	6,714,384	48.2	6,220,146	74.7	第3次	26.9	30.5					
地方交付金	187,325	1.3	187,325	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)							
配当交付金	17,170	0.1	17,170	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			
株式等譲渡所得割交付金	4,493	0.0	4,493	0.1	普通税	6,220,146	92.6	-	-			
地方消費税交付金	444,237	3.2	444,237	5.3	法定普通税	6,220,146	92.6	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,409,091	35.9	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	61,571	0.9	-	-			
自動車取得税交付金	45,426	0.3	45,426	0.5	所得割	1,987,846	29.6	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	139,514	2.1	-	-			
地方特例交付金等	71,223	0.5	71,223	0.9	法人税割	220,160	3.3	-	-			
児童手当特例交付金	23,895	0.2	23,895	0.3	固定資産税	3,482,311	51.9	-	-			
減収補填特例交付金	30,885	0.2	30,885	0.4	うち純固定資産税	3,434,725	51.2	-	-			
特別交付金	16,443	0.1	16,443	0.2	軽自動車税	69,436	1.0	-	-			
地方交付税	1,602,032	11.5	1,269,628	15.3	市町村たばこ税	259,308	3.9	-	-			
普通交付税	1,269,628	9.1	1,269,628	15.3	鉦産税	-	-	-	-			
特別交付税	332,404	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-			
(一般財源計)	9,088,127	65.3	8,261,485	99.3	法定外普通税	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	9,754	0.1	9,754	0.1	目的税	494,238	7.4	-	-			
分担金・負担金	117,015	0.8	-	-	法定目的税	494,238	7.4	-	-			
使用料	264,020	1.9	19,482	0.2	入湯税	-	-	-	-			
手数料	21,173	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-			
国庫支出金	2,158,054	15.5	-	-	都市計画税	494,238	7.4	-	-			
国有提供交付金	5,500	0.0	5,500	0.1	水利地益税等	-	-	-	-			
(特別区財調交付金)	617,753	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			
都道府県支出金	32,986	0.2	15,113	0.2	旧法による税	-	-	-	-			
財産収入	985	0.0	-	-	合 計	6,714,384	100.0	-	-			
寄附金	253,417	1.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
繰入金	295,916	2.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
繰越金	223,883	1.6	10,016	0.1	議会費	190,830	1.4	-	190,830			
諸地方債	836,300	6.0	-	-	総務費	2,592,579	19.4	198,508	1,661,448			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	3,988,803	29.9	70,538	2,506,553			
うち臨時財政対策債	573,900	4.1	-	-	衛生費	971,830	7.3	6,378	934,921			
歳入合計	13,924,883	100.0	8,321,350	100.0	労働費	61,398	0.5	-	42,199			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	386,579	2.9	104,957	268,674			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	206,730	1.5	71,526			
人件費	2,881,505	21.6	2,739,408	2,739,408	30.8	土木費	1,842,568	13.8	1,312,201			
うち職員給	1,904,862	14.3	1,772,247	-	-	消防費	437,456	3.3	427,525			
扶助費	1,872,959	14.0	651,685	651,555	7.3	教育費	1,321,933	9.9	215,048			
公債費	1,309,551	9.8	1,276,133	1,276,133	14.3	災害復旧費	1,785	0.0	1,785			
内元利償還金	1,309,551	9.8	1,276,133	1,276,133	14.3	公債費	1,309,556	9.8	1,276,138			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	諸支出費	25,594	0.2	25,594			
(義務的経費計)	6,064,015	45.5	4,667,226	4,667,096	52.5	前年度繰上充用金	-	-	-			
物件費	1,630,976	12.2	1,388,349	1,258,183	14.1	歳出合計	13,337,641	100.0	1,387,301			
維持補修費	248,635	1.9	221,384	221,384	2.5	国会費	2,027,619	15.4	313,008			
補助費等	1,714,834	12.9	950,762	815,985	9.2	国民健康保険費	692,755	5.2	325,790			
うち一部事務組合負担金	545,380	4.1	545,380	497,870	5.6	下水道	33,503	0.3	5,803			
繰出金	1,994,116	15.0	1,866,151	963,534	10.8	工業用水道	-	-	10,718			
積立金	130,082	1.0	120,000	-	-	交通	-	-	92			
投資・出資金・貸付金	165,897	1.2	23,807	186	0.0	国民健康保険	522,192	4.0	93			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	779,169	6.0	235			
投資的経費	1,389,086	10.4	613,986	7,926,368千円	58.3	歳入一般財源等	10,438,907千円	75.0	9,851,665			
うち人件費	59,273	0.4	54,533	経常経費充当一般財源等計	7,926,368千円	58.3	経常収支比率	89.1%	95.3%			
普通建設事業費	1,387,301	10.4	612,201	612,201	4.4	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	10,438,907千円	75.0			
うち補助	648,687	4.9	77,120	89.1%	95.3%	歳入一般財源等	10,438,907千円	75.0	9,851,665			
うち単独	701,028	5.3	531,595	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	10,438,907千円	75.0	9,851,665	10,438,907千円			
災害復旧事業費	1,785	0.0	1,785	歳入一般財源等	10,438,907千円	75.0	9,851,665	10,438,907千円	9,851,665			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
歳出合計	13,337,641	100.0	9,851,665	9,851,665	70.8	歳出合計	13,337,641	100.0	9,851,665			
指定団体等の指定状況										区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
旧新産	×	歳入総額	13,924,883	14,505,862								
旧工特	×	歳出総額	13,337,641	13,949,946								
低開発	×	歳入歳出差引	587,242	555,916								
旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	74,832	43,230								
山振	×	実質収支	512,410	512,686								
過疎	×	単年度収支	-276	-12,195								
首都	×	積立金	4,390	6,068								
近畿	×	繰上償還金	-	24,435								
中部	×	積立金取崩し額	66,120	16,109								
市町村圏	×	実質単年度収支	-62,006	2,199								
財政再建	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
指数表選定	×	一般職員	328	1,031,888	3,146							
財源超過	×	うち消防職員	47	136,253	2,899							
一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	44	129,756	2,949							
議員公務災害	×	教育公務員	1	4,541	4,541							
非常勤公務災害	×	臨時職員	-	-	-							
退職手当	×	合計	329	1,036,429	3,150							
事務機共同	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
税務事務	×	市区町村長	1	22.01.01	8,900							
老人福祉	×	副市区町村長	2	22.01.01	7,330							
伝染病	×	収入役	-	-	-							
その他	×	教育長	1	22.01.01	6,390							
基準財政収入額		議会議長	1	21.12.01	4,500							
基準財政需要額		議会副議長	1	21.12.01	3,860							
標準税収入額等		議会議員	19	21.12.01	3,640							
標準財政規模		区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)								
財政力指数	0.80	0.80	5,439,890	5,458,580								
実質収支比率(%)	5.8	5.8	6,715,557	6,808,831								
経常一般財源等比率(%)	93.8	97.9	7,029,508	7,049,685								
公債費負担比率(%)	12.2	12.6	8,873,073	8,764,413								
健全化判断比率	-	-	0.80	0.80								
連結実質赤字比率(%)	-	-	5.8	5.8								
実質公債費比率(%)	5.4	6.9	93.8	97.9								
将来負担比率(%)	-	-	12.2	12.6								
積立金	2,628,726	2,430,456	-	-								
現在高	632,866	631,579	-	-								
地方債現在高	2,449,624	2,433,443	-	-								
(債務負担行為)	634,271	1,035,623	-	-								
物件等購入保証・補償	-	-	-	-								
その他	1,485,439	486,473	-	-								
収益事業収入	-	-	-	-								
土地開発基金現在高	378,000	378,000	-	-								
徴収率(%)	98.6	94.5	98.5	95.0								
現・計	98.1	93.5	98.0	94.4								
市町村民税	98.9	94.8	98.8	95.1								
純固定資産税												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	89,316人 93,769人 -4.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		536.38		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	86,289人 87,087人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	167	04	2129	宮城県	登米市	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	14,178	17,475	22,001	21,353	50.5	46.0	旧新産	×	収	歳入総額	46,617,468	43,657,056				
地方譲与税	7,022,132	15.1	7,022,132	27.0	7,335	7,561	16.8	16.3	16.8	16.3	旧工特	×	支	歳出総額	43,580,618	41,945,845				
地方交付金	731,557	1.6	731,557	2.8	7,335	7,561	16.8	16.3	16.8	16.3	旧開発	×	支	歳入歳出差引	3,036,850	1,711,211				
利子割交付金	21,537	0.0	21,537	0.1	14,178	17,475	32.5	37.7	32.5	37.7	低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	1,740,290	715,040				
配当割交付金	5,639	0.0	5,639	0.0	22,001	21,353	50.5	46.0	50.5	46.0	旧産炭	×	支	実質収支	1,296,560	996,171				
株式等譲渡所得割交付金	2,284	0.0	2,284	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						山振	×	支	単年度収支	300,389	395,378				
地方消費税交付金	840,114	1.8	840,114	3.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			過疎	×	支	積立金	16,076	15,479				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普 通 税	7,021,402	100.0	-			首都	×	支	繰上償還金	357	5,608				
地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	7,021,402	100.0	-			近畿	×	支	積立金取崩し額	226,378	538,197				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,890,123	41.2	-			中部	×	支	実質単年度収支	90,444	-121,732				
自動車取得税交付金	211,277	0.5	211,277	0.8	個人均等割	110,501	1.6	-			市町村圏	×	支							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	2,382,728	33.9	-			財政再建	×	支							
地方特例交付金等	135,745	0.3	135,745	0.5	法人均等割	171,533	2.4	-			指数表選定	×	支							
児童手当特例交付金	41,219	0.1	41,219	0.2	法人税割	225,361	3.2	-			財源超過	×	支							
減収補填特例交付金	82,095	0.2	82,095	0.3	固定資産税	3,448,390	49.1	-					一 般 職 員	1,048	3,327,400	3,175				
特別交付金	12,431	0.0	12,431	0.0	うち純固定資産税	3,438,158	49.0	-					うち消防職員	152	415,872	2,736				
地方交付税	18,294,160	39.2	16,957,552	65.1	軽自動車税	211,308	3.0	-					うち技能労務員	99	292,446	2,954				
普通交付税	16,957,552	36.4	16,957,552	65.1	市町村たばこ税	471,501	6.7	-					教育公務員	58	201,674	3,477				
特別交付税	1,336,608	2.9	-	-	鉦産税	80	0.0	-					臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	27,264,445	58.5	25,927,837	99.6	特別土地保有税	-	-	-					合 計	1,106	3,529,074	3,191				
交通安全対策特別交付金	14,188	0.0	14,188	0.1	法定外普通税	-	-	-					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	177,675	0.4	52	0.0	目的税	730	0.0	-					議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.12.01	9,110
使用料	374,454	0.8	44,928	0.2	法定目的税	730	0.0	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.12.01	7,340
手数料	405,391	0.9	-	-	入湯税	66	0.0	-					退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	7,268,947	15.6	-	-	事業所税	-	-	-					事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.12.01	6,040
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.12.01	4,910
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	664	0.0	-					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.12.01	4,250
都道府県支出金	2,245,014	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					伝染病	×	その他		議会議員	28	21.12.01	3,980
財産収入	103,897	0.2	52,688	0.2	旧法による税	-	-	-					区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
寄附金	8,625	0.0	-	-	合 計	7,022,132	100.0	-					基準財政収入額	7,354,817	7,441,582					
繰入金	1,024,453	2.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							基準財政需要額	20,180,252	19,851,622						
繰越金	1,211,211	2.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			標準税収入額等	9,347,005	9,440,113						
諸収入	1,039,368	2.2	4,380	0.0	議 会 費	308,779	0.7	-	308,779			標準財政規模	28,248,228	27,228,850						
地方債	5,479,800	11.8	-	-	総 務 費	5,355,123	12.3	476,702	4,802,318			財政力指数	0.37	0.38						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	10,378,057	23.8	253,683	5,655,646			実質収支比率(%)	4.6	3.7						
うち臨時財政対策債	1,943,500	4.2	-	-	衛 生 費	5,492,643	12.6	814,611	4,006,623			経常一般財源等比率(%)	92.2	96.1						
歳入合計	46,617,468	100.0	26,044,073	100.0	労 働 費	253,795	0.6	-	53,211			公債費負担比率(%)	16.1	18.3						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等		経常収支比率						健全化判断比率	-	-					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	308,779	0.7	-	308,779			連結実質赤字比率(%)	-	-					
人件費	9,846,860	22.6	9,481,274	9,328,890	33.3	総 務 費	5,355,123	12.3	476,702	4,802,318			実質公債費比率(%)	14.1	14.7					
うち職員給	6,440,939	14.8	6,203,075	-	-	民 生 費	10,378,057	23.8	253,683	5,655,646			将来負担比率(%)	139.6	148.7					
扶助費	4,152,923	9.5	1,353,639	1,351,129	4.8	衛 生 費	5,492,643	12.6	814,611	4,006,623			積立金	3,726,648	3,436,950					
公債費	5,613,854	12.9	5,507,420	5,507,063	19.7	農 林 水 産 業 費	2,703,742	6.2	850,299	1,696,499			減 債	1,626,819	1,192,300					
内訳	5,613,854	12.9	5,507,420	5,507,063	19.7	農 林 水 産 業 費	2,703,742	6.2	850,299	1,696,499			現在高	1,770,071	2,299,385					
元借償還金	-	-	-	-	-	商 工 費	810,979	1.9	57,487	431,353			地方債現在高	51,746,306	51,066,025					
(義務的経費計)	19,613,637	45.0	16,342,333	16,187,082	57.8	土 木 費	4,703,612	10.8	2,476,667	2,805,074			(償還予定額) 債務負担行為額	605,933	700,402					
物件費	5,342,345	12.3	4,065,952	3,560,336	12.7	消 防 費	1,722,718	4.0	339,395	1,650,880			その他	4,601,420	2,771,368					
維持補修費	382,278	0.9	243,677	224,780	0.8	教 育 費	5,985,170	13.7	1,797,600	4,104,331			土地開発基金現在高	617,869	570,114					
補助費等	4,464,260	10.2	2,903,288	1,665,099	5.9	災 害 復 旧 費	251,067	0.6	-	102,192			徴収率(%)	97.4	91.0	97.4	91.8			
うち一部事務組合負担金	53,868	0.1	53,868	49,227	0.2	公 債 費	5,614,933	12.9	-	5,508,499			現・計	97.5	92.4	97.6	93.6			
繰出金	4,562,954	10.5	4,120,004	3,863,837	13.8	諸 支 出 費	-	-	-	-			市町村民税	97.9	88.8	96.9	89.2			
積立金	472,714	1.1	447,984	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			純固定資産税	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	1,424,919	3.3	771,514	-	-	歳 出 合 計	43,580,618	100.0	7,066,444	31,125,405										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	7,146,227	国会	実 質 収 支	325,519										
投資的経費	7,317,511	16.8	2,230,653	2,230,653	16.8	病 院	2,099,525	国民	再 差 引 収 支	227,166										
うち人件費	129,255	0.3	116,926	116,926	0.3	事 業 等	1,859,445	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	14,111										
普通建設事業費	7,066,444	16.2	2,128,461	2,128,461	16.2	上 水 道	483,748	保 険	被 保 険 者 数 (人)	29,099										
うち補助	2,219,150	5.1	231,677	231,677	5.1	宅 地 造 成	2,154	状	保 険 税 (料) 収 入 額	84										
うち単独	4,629,783	10.6	1,848,694	1,848,694	10.6	の 繰 上	577,727	事	被 保 険 者 1 人 当 り	101										
災害復旧事業費	251,067	0.6	102,192	102,192	0.6	歳 入 一 般 財 源 等	34,162,255	業	保 険 給 付 費	211										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	7,146,227	況												
歳出合計	43,580,618	100.0	31,125,405	31,125,405	100.0	そ の 他	2,123,628													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	80,248人 84,947人 -5.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		804.93		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0							
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	77,340人 78,337人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	100	04	2137	宮城県	栗原市	地方交付税種地	1-1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		7,017		7,250		指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	11,744	14,892			区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
地方譲与税	6,755,507	14.6	6,755,157	25.5	第3次	20,562	20,098			歳入総額		46,234,061		44,501,287							
地方交付金	548,148	1.2	548,148	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧新産		歳出総額		44,702,382		42,836,512						
利子割交付金	19,808	0.0	19,808	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧工特		歳入歳出差引		1,531,679		1,664,775						
配当割交付金	5,189	0.0	5,189	0.0	普 通 税	6,739,485	99.8	-	低開発		翌年度に繰越すべき財源		462,415		588,275						
株式等譲渡所得割交付金	2,086	0.0	2,086	0.0	法定普通税	6,739,485	99.8	-	旧産炭		実質収支		1,069,264		1,076,500						
地方消費税交付金	738,433	1.6	738,433	2.8	市町村民税	2,507,284	37.1	-	山振		単年度収支		-7,236		361,502						
ゴルフ場利用税交付金	6,291	0.0	6,291	0.0	個人均等割	97,649	1.4	-	過疎		積立金		551,040		378,929						
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,119,225	31.4	-	首都		繰上償還金		371,293		335,284						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	147,010	2.2	-	近畿		積立金取崩し額		-		1,004,319						
自動車取得税交付金	157,850	0.3	157,850	0.6	法人税割	143,400	2.1	-	中部		実質単年度収支		915,097		71,396						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,630,219	53.7	-	市町村圏		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金等	105,282	0.2	105,282	0.4	うち純固定資産税	3,614,413	53.5	-	財政再建		一 般 職 員		990		3,067,020		3,098				
児童手当特例交付金	32,974	0.1	32,974	0.1	軽自動車税	188,120	2.8	-	指数表選定		うち消防職員		157		453,887		2,891				
減収補填特例交付金	59,956	0.1	59,956	0.2	市町村たばこ税	413,862	6.1	-	財源超過		うち技能労務員		53		159,530		3,010				
特別交付金	12,352	0.0	12,352	0.0	鉦産税	-	-	-	一般職員等		教育公務員		69		200,698		2,909				
地方交付税	19,718,977	42.7	17,993,496	68.0	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		臨時職員		-		-		-				
普通交付税	17,993,496	38.9	17,993,496	68.0	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害		合計		1,059		3,267,718		3,086				
特別交付税	1,725,481	3.7	-	-	目的税	16,022	0.2	-	非常勤公務災害		市区町村長		1		21.12.01		9,760				
(一般財源計)	28,057,571	60.7	26,331,740	99.6	法定目的税	16,022	0.2	-	退職手当		副市区町村長		1		21.12.01		7,830				
交通安全対策特別交付金	12,173	0.0	12,173	0.0	事業所税	-	-	-	事務機共同		収入役		-		-		-				
分担金・負担金	151,721	0.3	-	-	都市計画税	350	0.0	-	税務事務		教育長		1		21.12.01		6,420				
使用料	605,999	1.3	58,105	0.2	水利地益税等	-	-	-	老人福祉		議会議長		1		21.12.01		5,010				
手数料	275,849	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病		議会副議長		1		21.12.01		4,340				
国庫支出金	7,058,266	15.3	-	-	旧法による税	-	-	-	感染症		議会議員		28		21.12.01		4,050				
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	6,755,507	100.0	-			区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					議員公務災害		基準財政収入額		6,833,770		6,856,582					
都道府県支出金	3,039,106	6.6	-	-	入湯税	15,672	0.2	-	非常勤公務災害		ごみ処理		基準財政需要額		20,454,516		20,514,653				
財産収入	114,407	0.2	34,712	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当		火葬場		標準税収入額等		8,722,355		8,738,177				
寄附金	14,634	0.0	-	-	都市計画税	350	0.0	-	事務機共同		常備消防		財政力指数		0.33		0.34				
繰入金	50,141	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務		小学校		実質収支比率(%)		3.7		3.8				
繰越金	1,664,775	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉		中学校		経常一般財源等比率(%)		92.4		96.5				
諸収入	1,333,619	2.9	6,177	0.0	旧法による税	-	-	-	伝染病		その他		公債費負担比率(%)		18.1		19.9				
地方債	3,855,800	8.3	-	-	合 計	6,755,507	100.0	-			区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議会費	289,641	0.6	-	普通建設事業費		市区町村長		1		21.12.01		9,760				
うち臨時財政対策債	1,916,700	4.1	-	-	総務費	5,075,140	11.4	317,066	充当一般財源等		副市区町村長		1		21.12.01		7,830				
歳入合計	46,234,061	100.0	26,442,907	100.0	民生費	8,948,449	20.0	17,510			収入役		-		-		-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	28,632,578	財政力指数	0.33	0.34							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	289,641	0.6	-	実質赤字比率(%)	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	16.4	17.5				
人件費	8,896,200	19.9	8,443,976	8,369,093	29.5	総務費	5,075,140	11.4	317,066	将来負担比率(%)	158.7	177.3									
うち職員給	6,020,759	13.5	5,943,198	-	-	民生費	8,948,449	20.0	17,510	積立金	4,260,836	財調	4,260,836	3,709,796							
扶助費	3,114,104	7.0	1,202,084	1,200,699	4.2	衛生費	4,477,519	10.0	176,481	減債	1,571,813	債	1,571,813	1,234,514							
公債費	6,302,383	14.1	6,100,823	5,729,530	20.2	労働費	168,936	0.4	-	現在高	3,686,964	特定目的	3,686,964	3,141,616							
内元利償還金	6,302,383	14.1	6,100,823	5,729,530	20.2	農林水産業費	4,106,535	9.2	2,390,600	地方債現在高	45,004,102	地方債	45,004,102	46,685,122							
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	1,283,961	2.9	240,986	(償還)物件等購入	5,543,400	保証・補償	-	-							
(義務的経費計)	18,312,687	41.0	15,746,883	15,299,322	53.9	土木費	3,242,566	7.3	1,419,302	土地開発基金現在高	681,216	計	97.2	89.8	97.6	91.5					
物件費	4,878,509	10.9	3,496,587	2,747,398	9.7	消防費	2,652,603	5.9	1,168,745	徴収率(%)	97.2	計	97.2	88.1	97.0	89.3					
維持補修費	329,848	0.7	318,624	318,624	1.1	教育費	6,041,030	13.5	2,234,442	市町村民税	96.7	計	96.7	90.7	97.9	93.5					
補助費等	4,268,885	9.5	2,852,610	1,626,542	5.7	災害復旧費	2,112,545	4.7	-	国庫支出金	98	計	97.2	88.1	97.0	89.3					
うち一部事務組合負担金	53,308	0.1	53,308	53,308	0.2	公債費	6,303,457	14.1	-	保険給付費	240	計	97.2	88.1	97.0	89.3					
繰出金	4,406,232	9.9	4,006,189	3,539,946	12.5	諸支出費	-	-	-	歳入一般財源等	33,744,899千円	計	97.2	88.1	97.0	89.3					
積立金	1,437,142	3.2	1,416,896	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	44,702,382	計	97.2	88.1	97.0	89.3					
投資・出資金・貸付金	991,402	2.2	561,402	-	-	歳出合計	44,702,382	100.0	7,965,132	経常経費充当一般財源等計	23,531,832千円	計	97.2	88.1	97.0	89.3					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債費	6,303,457	14.1	-	うち臨時財政対策債(特例分)及び臨時財政対策債(除く)	-	計	97.2	88.1	97.0	89.3					
投資的経費	10,077,677	22.5	3,814,029	-	-	合 計	6,275,624	国会	145,650	経常収支比率	83.0%	計	97.2	88.1	97.0	89.3					
うち人件費	94,039	0.2	71,841	-	-	病 院	1,821,253	国民健康保険	28,145	経常収支比率	89.0%	計	97.2	88.1	97.0	89.3					
普通建設事業費	7,965,132	17.8	3,400,869	-	-	下水道	1,271,817	健康	12,398	経常収支比率	83.0%	計	97.2	88.1	97.0	89.3					
うち補助	2,573,169	5.8	285,565	-	-	簡易水道	527,584	保 険	23,810	経常収支比率	83.0%	計	97.2	88.1	97.0	89.3					
うち単独	4,126,299	9.2	2,416,833	-	-	上水道	48,139	状 況	77	経常収支比率	83.0%	計	97.2	88.1	97.0	89.3					
災害復旧事業費	2,112,545	4.7	413,160	-	-	その他	2,110,230	業 況	98	経常収支比率	83.0%	計	97.2	88.1	97.0	89.3					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,110,230	業 況	240	経常収支比率	83.0%	計	97.2	88.1	97.0	89.3					
歳出合計	44,702,382	100.0	32,213,220	-	-	その他	2,110,230	業 況	240	経常収支比率	83.0%	計	97.2	88.1	97.0	89.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	43,235人 43,180人 0.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		101.86		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1								
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	43,337人 43,506人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	424		04	2145	宮城県 東松島市	地方交付税種地	2-3							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	構成比	超過課税分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)				
地方譲与税	3,509,131	20.9	3,509,131	37.4	2,116	2,237	10.4	10.8			3,496,224	99.6		310	940,540	3,034						
地方交付金	207,489	1.2	207,489	2.2	5,470	6,171	26.9	29.9			1,615,873	46.0		うち消防職員	-	-	-					
配当交付金	13,183	0.1	13,183	0.1	12,767	12,228	62.7	59.3			56,173	1.6		うち技能労務員	20	49,640	2,482					
株式等譲渡所得割交付金	3,451	0.0	3,451	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																	
地方消費税交付金	1,402	0.0	1,402	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分			3,496,224	99.6		一般職員	310	940,540	3,034					
地方消費税交付金	353,988	2.1	353,988	3.8	普 通 税						3,496,224	99.6		うち消費職員	-	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税						1,615,873	46.0		うち技能労務員	20	49,640	2,482					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税						56,173	1.6		教育公務員	5	14,640	2,928					
自動車取得税交付金	59,869	0.4	59,869	0.6	個 人 均 等 割						1,427,203	40.7		臨時職員	-	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割						65,282	1.9		合 計	315	955,180	3,032					
地方特例交付金等	59,557	0.4	59,557	0.6	法 人 均 等 割						67,215	1.9		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
児童手当特例交付金	21,553	0.1	21,553	0.2	法 人 税 割						1,556,512	44.4		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.12.01	8,930	
減収補填特例交付金	34,702	0.2	34,702	0.4	固 定 資 産 税						1,547,764	44.1		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.12.01	7,090	
特別交付金	3,302	0.0	3,302	0.0	うち純固定資産税						78,032	2.2		退職手当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-	
地方交付税	5,424,154	32.3	4,914,903	52.4	軽自動車税						245,807	7.0		事務機共同	×	常備消防	×	教 育 長	1	21.12.01	6,010	
普通交付税	4,914,903	29.3	4,914,903	52.4	市町村たばこ税						-	-		税務事務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	21.12.01	4,230	
特別交付税	509,251	3.0	-	-	鉦産税						-	-		老人福祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	21.12.01	3,730	
(一般財源計)	9,632,224	57.4	9,122,973	97.3	特別土地保有税						-	-		伝染病	×	その他		議 会 議 員	22	21.12.01	3,490	
交通安全対策特別交付金	7,742	0.0	7,742	0.1	法定外普通税						-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
分担金・負担金	27,876	0.2	-	-	目 的 税						12,907	0.4		議員公務災害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	21.12.01	8,930	
使用料	277,021	1.7	23,806	0.3	法定目的税						12,907	0.4		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.12.01	7,090	
手数料	28,675	0.2	-	-	入湯税						-	-		退職手当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-	
国庫支出金	2,823,986	16.8	-	-	事業所税						-	-		事務機共同	×	常備消防	×	教 育 長	1	21.12.01	6,010	
国庫提供交付金	218,217	1.3	218,217	2.3	都市計画税						-	-		税務事務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	21.12.01	4,230	
(特別区財調交付金)	832,609	5.0	-	-	水利地益税等						-	-		老人福祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	21.12.01	3,730	
都道府県支出金	32,743	0.2	-	-	法定外目的税						-	-		伝染病	×	その他		議 会 議 員	22	21.12.01	3,490	
財産収入	502	0.0	-	-	旧法による税						-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
寄附金	262,193	1.6	-	-	合 計						3,509,131	100.0		議員公務災害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	21.12.01	8,930	
繰入金	199,014	1.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.12.01	7,090	
繰越金	455,214	2.7	308	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		181,318	1.1	-	退職手当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-	
諸地方債	1,980,500	11.8	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		1,371,641	8.3	140,909	1,283,070	事務機共同	×	常備消防	×	教 育 長	1	21.12.01	6,010
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		735,773	4.5	255,890	521,398	税務事務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	21.12.01	4,230
うち臨時財政対策債	512,900	3.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		1,075,512	6.5	56,891	1,062,113	老人福祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	21.12.01	3,730
歳入合計	16,778,516	100.0	9,373,046	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		2,511,428	15.2	1,093,760	1,337,115	伝染病	×	その他		議 会 議 員	22	21.12.01	3,490
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		14,747	0.1	-	1,623	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	181,318	1.1	-	181,318	1,032,719	6.5	56,891	1,062,113	議員公務災害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	21.12.01	8,930
人件費	2,736,183	16.6	2,489,112	2,451,279	24.8	総務費	2,881,454	17.5	49,799	1,488,161	7,719,957	46.0	21,975	2,025,049	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.12.01	7,090
うち職員給	1,730,803	10.5	1,526,473	-	-	民生費	3,553,877	21.6	21,975	2,025,049	4,229,303	25.2	56,891	1,062,113	退職手当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
扶助費	1,683,517	10.2	540,379	536,406	5.4	衛生費	1,371,641	8.3	140,909	1,283,070	9,799,335	58.5	140,909	1,283,070	事務機共同	×	常備消防	×	教 育 長	1	21.12.01	6,010
公債費	2,099,364	12.7	2,041,409	1,852,468	18.7	労働費	60,886	0.4	-	16,623	6,010	0.06	140,909	1,283,070	税務事務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	21.12.01	4,230
内訳	元利償還金	2,099,364	12.7	2,041,409	1,852,468	18.7	農林水産業費	735,773	4.5	255,890	521,398	4.9	255,890	521,398	老人福祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	21.12.01	3,730
(義務的経費計)	一時借入金利息	-	-	-	-	商工費	257,636	1.6	54,916	168,255	2,736,183	16.3	54,916	168,255	伝染病	×	その他		議 会 議 員	22	21.12.01	3,490
物件費	2,173,048	13.2	1,572,985	800,729	8.1	土木費	1,744,095	10.6	951,770	1,298,589	7,119,957	42.5	951,770	1,298,589	議員公務災害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	21.12.01	8,930
維持補修費	294,731	1.8	281,367	267,054	2.7	消防費	1,075,512	6.5	56,891	1,062,113	4,356,496	25.9	56,891	1,062,113	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.12.01	7,090
補助費等	2,370,789	14.4	1,632,811	1,224,267	12.4	教育費	2,511,428	15.2	1,093,760	1,337,115	9,499,235	56.6	1,093,760	1,337,115	退職手当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
うち一部事務組合負担金	1,158,451	7.0	1,158,451	1,132,344	11.5	災害復旧費	14,747	0.1	-	1,623	6,010	0.06	-	1,623	事務機共同	×	常備消防	×	教 育 長	1	21.12.01	6,010
繰出金	1,678,135	10.2	1,504,895	1,121,688	11.3	公債費	2,099,364	12.7	-	2,041,409	6,010	0.06	-	2,041,409	税務事務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	21.12.01	4,230
積立金	316,210	1.9	205,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	4,230	0.02	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	21.12.01	3,730
投資・出資金・貸付金	495,097	3.0	22,997	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,490	0.02	-	-	伝染病	×	その他		議 会 議 員	22	21.12.01	3,490
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,487,731	100.0	2,625,910	11,424,723	16,487,731	100.0	2,625,910	11,424,723	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
投資的経費	2,640,657	16.0	1,133,767	8,253,891	83.5%	経常経費充当一般財源等計	1,713,326	10.2	-	207,579	3,323,458	20.1	-	207,579	議員公務災害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	21.12.01	8,930
うち人件費	61,410	0.4	61,211	-	-	公営事業等への繰上	670,771	3.9	-	171,735	7,719,957	46.9	-	171,735	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.12.01	7,090
普通建設事業費	2,625,910	15.9	1,132,144	8,253,891	83.1%	経常収支比率	83.5%	88.1%	-	6,669	4,356,496	25.9	-	6,669	退職手当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
うち補助	900,615	5.5	129,581	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	8,253,891	88.1%	-	13,361	9,799,335	58.5	-	13,361	事務機共同	×	常備消防	×	教 育 長	1	21.12.01	6,010
うち単独	1,689,262	10.2	996,930	-	-	歳入一般財源等	11,715,508	100.0	-	91	9,499,235	63.9	-	91	老人福祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	21.12.01	3,730
災害復旧事業費	14,747	0.1	1,623	-	-	国民健康保険	254,311	1.6	-	97	96,010	0.6	-	97	伝染病	×	その他		議 会 議 員	22	21.12.01	3,490

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	138,491人 139,313人 -0.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		住 民 基 本 台 帳 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	135,975人 136,178人 -0.1%	区 分	17年国調	12年国調	04	2153	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	7,468	8,096	面積(km ²)	796.76					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	20,483	23,292	人口密度(人)	174				
地方譲与税		14,771,365	27.2	14,029,644	42.8	第3次	40,931	39,266						
地方交付金		649,538	1.2	649,538	2.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								
利子割交付金		42,374	0.1	42,374	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
配当割交付金		11,097	0.0	11,097	0.0	普 通 税	13,917,834	94.2	85,557					
株式等譲渡所得割交付金		4,496	0.0	4,496	0.0	法 定 普 通 税	13,917,834	94.2	85,557					
地方消費税交付金		1,354,134	2.5	1,354,134	4.1	市 町 村 民 税	5,679,794	38.5	85,557					
ゴルフ場利用税交付金		20,144	0.0	20,144	0.1	個 人 均 等 割	175,281	1.2	-					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	4,636,168	31.4	-					
自動車取得税交付金		187,553	0.3	187,553	0.6	法 人 均 等 割	328,562	2.2	-					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	539,783	3.7	85,557					
地方特例交付金等		196,386	0.4	196,386	0.6	固 定 資 産 税	7,077,511	47.9	-					
児童手当特例交付金		67,093	0.1	67,093	0.2	うち純固定資産税	7,049,468	47.7	-					
減収補填特例交付金		91,755	0.2	91,755	0.3	軽自動車税	286,751	1.9	-					
特別交付金		37,538	0.1	37,538	0.1	市町村たばこ税	873,778	5.9	-					
地方交付税		17,556,381	32.3	16,125,066	49.2	鉦 産 税	-	-	-					
普通交付税		16,125,066	29.7	16,125,066	49.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-					
特別交付税		1,431,315	2.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-					
(一般財源計)		34,793,468	64.0	32,620,432	99.5	目 的 税	853,531	5.8	-					
交通安全対策特別交付金		22,699	0.0	22,699	0.1	法 定 目 的 税	853,531	5.8	-					
分担金・負担金		428,915	0.8	-	-	入 湯 税	111,810	0.8	-					
使用料		727,891	1.3	99,356	0.3	事 業 所 税	-	-	-					
手数料		102,628	0.2	-	-	都 市 計 画 税	741,721	5.0	-					
国庫支出金		8,271,500	15.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-					
国有提供交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-					
都道府県支出金		2,802,628	5.2	-	-	合 計	14,771,365	100.0	85,557					
財産収入		100,830	0.2	43,756	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								
寄附金		8,976	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち					
繰入金		528,302	1.0	-	-	議 会 費	477,031	0.9	普通建設事業費					
繰越金		401,607	0.7	-	-	総 務 費	8,725,508	16.3	充 当 一 般 財 源 等					
諸収入		1,212,502	2.2	169	0.0	民 生 費	13,382,295	25.0	-					
地方債		4,949,400	9.1	-	-	衛 生 費	5,850,374	10.9	-					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	労 働 費	302,994	0.6	-					
うち臨時財政対策債		2,328,200	4.3	-	-	農 林 水 産 業 費	1,960,824	3.7	637,484					
歳入合計		54,351,346	100.0	32,786,412	100.0	商 工 費	1,615,838	3.0	1,376,725					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	477,031	0.9	-			区 分	平 成 2 1 年 度 (千 円)	平 成 2 0 年 度 (千 円)
人 件 費	9,364,589	17.5	8,734,948	8,543,196	24.3	総 務 費	8,725,508	16.3	477,030			基 準 財 政 収 入 額	13,183,387	13,419,090
うち職員給	6,134,252	11.5	5,535,755	-	-	民 生 費	13,382,295	25.0	5,579,846			基 準 財 政 需 要 額	25,755,664	25,509,403
扶助費	7,039,193	13.2	2,537,077	2,527,367	7.2	衛 生 費	5,850,374	10.9	5,544,687			標 準 税 収 入 額 等	16,936,761	17,264,075
公債費	7,206,678	13.5	7,053,585	7,052,775	20.1	労 働 費	302,994	0.6	36,853			標 準 財 政 規 模	35,390,085	34,501,476
内元利償還金	7,195,002	13.5	7,041,909	7,041,099	20.1	農 林 水 産 業 費	1,960,824	3.7	637,484			財 政 力 指 数	0.53	0.53
一時借入金(利息)	11,676	0.0	11,676	11,676	0.0	商 工 費	1,615,838	3.0	213,427			実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	1.4
(義務的経費計)	23,610,460	44.1	18,325,610	18,123,338	51.6	土 木 費	5,608,992	10.5	2,595,463			経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.6	96.8
物件費	5,505,071	10.3	4,262,676	3,158,754	9.0	消 防 費	2,032,455	3.8	134,913			公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	18.1
維持補修費	539,284	1.0	492,701	472,472	1.3	教 育 費	6,194,277	11.6	1,497,032			健 全 化 判 断 比 率	-	-
補助費等	10,008,819	18.7	7,450,586	5,339,287	15.2	災 害 復 旧 費	76,045	0.1	8,249			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
うち一部事務組合負担金	4,242,097	7.9	4,242,097	3,710,509	10.6	公 債 費	7,206,678	13.5	7,053,585			実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.7	16.5
繰出金	5,551,669	10.4	4,945,754	4,773,642	13.6	諸 支 出 費	50,252	0.1	50,252			将 来 負 担 比 率 (%)	117.7	141.3
積立金	1,133,296	2.1	636,736	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-			積 立 金	2,605,893	1,895,389
投資・出資金・貸付金	1,101,479	2.1	320,916	-	-	歳 出 合 計	53,483,563	100.0	5,957,440			財 調	435,179	534,649
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,618,874	14.0	290,007			現 在 高	5,754,618	5,434,797
投資的経費	6,033,485	11.3	2,801,550	31,867,493千円	-	うち人件費	1,966,739	3.6	145,961			地 方 債 現 在 高	63,359,123	64,487,081
うち人件費	252,773	0.5	242,005	-	-	普通建設事業費	1,862,525	3.5	21,159			物 件 等 購 入	1,721,364	2,884,808
内	5,957,440	11.1	2,793,301	90.8%	97.2%	うち補助	181,729	0.3	40,797			保 証 ・ 補 償	-	-
うち単独	1,567,677	2.9	34,576	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	うち災害復旧	82,341	0.1	83			そ の 他	2,181,669	2,097,348
災害復旧事業費	76,045	0.1	8,249	経 常 収 支 比 率	-	うち失業対策	839,859	1.6	92			実 質 的 な も の	18,700	22,696
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	歳出合計	53,483,563	100.0	39,236,529			収 益 事 業 収 入	-	-
歳出合計	53,483,563	100.0	39,236,529	40,103,620千円	-	その他	2,685,681	5.0	218			土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,871人 2,034人 -8.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		263.00		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0							
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	1,744人 1,807人 -3.5%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	7	04	3028	宮城県	七ヶ宿町	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	231	27.5	267	28.2	208	259	27.3	400	422	47.7	44.5	歳 入 総 額	2,390,706	2,122,001			
					第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)				
地方譲与税	554,392	23.2	554,392	38.2	208	24.8	259	27.3	400	422	27.3	47.7	44.5	普通税	554,392	100.0	一般職員	47	156,510	3,330	
地方交付金	34,805	1.5	34,805	2.4	法定普通税	554,392	100.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	法定目的税	-	-	うち消防職員	-	-	-	
配当交付金	323	0.0	323	0.0	市町村民税	41,982	7.6	目的税	-	-	-	-	-	入湯税	-	-	うち技能労務員	1	2,486	2,486	
株式等譲渡所得割交付金	83	0.0	83	0.0	個人均等割	1,878	0.3	事業所税	-	-	-	-	-	都市計画税	-	-	教育公務員	1	3,173	3,173	
地方消費税交付金	17,580	0.7	17,580	1.2	所得割	34,826	6.3	都市計画税	-	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	臨時職員	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,605	0.8	法定外目的税	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	合計	48	159,683	3,327	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	673	0.1	旧法による税	-	-	-	-	-	合 計	554,392	100.0	一部事務組合加入の状況				
自動車取得税交付金	10,041	0.4	10,041	0.7	固定資産税	503,925	90.9	合 計	554,392	100.0	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.12.01	5,824
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	103,178	18.6	合 計	554,392	100.0	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.12.01	5,229
地方特例交付金等	4,110	0.2	4,110	0.3	軽自動車税	3,504	0.6	合 計	554,392	100.0	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
児童手当特例交付金	789	0.0	789	0.1	市町村たばこ税	4,981	0.9	合 計	554,392	100.0	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.12.01	4,802
減収補填特例交付金	3,321	0.1	3,321	0.2	鉦産税	-	-	合 計	554,392	100.0	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	2,600
特別交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	合 計	554,392	100.0	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	2,190
地方交付税	974,029	40.7	812,275	56.0	法定外普通税	-	-	合 計	554,392	100.0	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	8	21.04.01	2,120
普通交付税	812,275	34.0	812,275	56.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
特別交付税	161,754	6.8	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		財政再建				一般職員等					
(一般財源計)	1,595,397	66.7	1,433,643	98.9	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
分担金・負担金	515	0.0	-	-	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
使用料	29,147	1.2	6,559	0.5	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
手数料	1,235	0.1	-	-	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
国庫支出金	284,455	11.9	-	-	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
都道府県支出金	84,991	3.6	-	-	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
財産収入	10,096	0.4	-	-	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
寄附金	50	0.0	-	-	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
繰入金	131,252	5.5	-	-	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
繰越金	37,698	1.6	-	-	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
諸収入	57,170	2.4	9,210	0.6	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
地方債	158,700	6.6	-	-	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
うち臨時財政対策債	120,000	5.0	-	-	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	歳入合計	2,390,706	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0	1,449,412	100.0		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	54,947	2.4	-		54,947		財政再建				一般職員等				
人件費	486,780	20.9	473,589	464,150	29.6	総務費 <td>592,148</td> <td>25.5</td> <td>136,865</td> <td>551,926</td> <td>3.9</td> <td>2.5</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">481,099</td>	592,148	25.5	136,865	551,926	3.9	2.5	基準財政収入額				481,099				
うち職員給	296,541	12.8	287,379	-	-	民生費 <td>273,992</td> <td>11.8</td> <td>1,282</td> <td>210,543</td> <td>3.9</td> <td>2.5</td> <td colspan="4">基準財政需要額</td> <td colspan="4">1,290,987</td>	273,992	11.8	1,282	210,543	3.9	2.5	基準財政需要額				1,290,987				
扶助費	30,465	1.3	19,187	16,675	1.1	衛生費 <td>233,751</td> <td>10.1</td> <td>-</td> <td>231,181</td> <td>93.0</td> <td>95.2</td> <td colspan="4">標準税収入額等</td> <td colspan="4">625,377</td>	233,751	10.1	-	231,181	93.0	95.2	標準税収入額等				625,377				
公債費	292,650	12.6	280,408	280,408	17.9	労働費 <td>15,452</td> <td>0.7</td> <td>-</td> <td>89</td> <td>13.1</td> <td>15.8</td> <td colspan="4">標準財政規模</td> <td colspan="4">1,558,070</td>	15,452	0.7	-	89	13.1	15.8	標準財政規模				1,558,070				
内訳	292,500	12.6	280,258	280,258	17.9	農林水産業費 <td>129,596</td> <td>5.6</td> <td>29,511</td> <td>97,052</td> <td>0.39</td> <td>0.41</td> <td colspan="4">財政力指数</td> <td colspan="4">0.39</td>	129,596	5.6	29,511	97,052	0.39	0.41	財政力指数				0.39				
(義務的経費計)	150	0.0	150	150	0.0	商工費 <td>108,527</td> <td>4.7</td> <td>21,545</td> <td>79,976</td> <td>0.39</td> <td>0.41</td> <td colspan="4">実質収支比率(%)</td> <td colspan="4">3.9</td>	108,527	4.7	21,545	79,976	0.39	0.41	実質収支比率(%)				3.9				
物件費	294,184	12.7	247,069	200,789	12.8	土木費 <td>322,454</td> <td>13.9</td> <td>134,538</td> <td>278,634</td> <td>3.9</td> <td>2.5</td> <td colspan="4">実質収支比率(%)</td> <td colspan="4">3.9</td>	322,454	13.9	134,538	278,634	3.9	2.5	実質収支比率(%)				3.9				
維持補修費	23,468	1.0	22,681	22,681	1.4	消防費 <td>83,618</td> <td>3.6</td> <td>21,541</td> <td>83,618</td> <td>93.0</td> <td>95.2</td> <td colspan="4">標準財政規模</td> <td colspan="4">1,558,070</td>	83,618	3.6	21,541	83,618	93.0	95.2	標準財政規模				1,558,070				
補助費等	276,812	11.9	222,036	130,663	8.3	教育費 <td>214,427</td> <td>9.2</td> <td>58,009</td> <td>200,933</td> <td>13.1</td> <td>15.8</td> <td colspan="4">財政力指数</td> <td colspan="4">0.39</td>	214,427	9.2	58,009	200,933	13.1	15.8	財政力指数				0.39				
うち一部事務組合負担金	74,958	3.2	74,958	67,541	4.3	災害復旧費 <td>3,039</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>2,575</td> <td>0.39</td> <td>0.41</td> <td colspan="4">実質収支比率(%)</td> <td colspan="4">3.9</td>	3,039	0.1	-	2,575	0.39	0.41	実質収支比率(%)				3.9				
繰出金	325,681	14.0	309,285	159,801	10.2	公債費 <td>292,650</td> <td>12.6</td> <td>-</td> <td>280,408</td> <td>13.1</td> <td>15.8</td> <td colspan="4">実質収支比率(%)</td> <td colspan="4">3.9</td>	292,650	12.6	-	280,408	13.1	15.8	実質収支比率(%)				3.9				
積立金	139,760	6.0	135,000	-	-	諸支出費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13.1</td> <td>15.8</td> <td colspan="4">実質収支比率(%)</td> <td colspan="4">3.9</td>	-	-	-	-	13.1	15.8	実質収支比率(%)				3.9				
投資・出資金・貸付金	48,471	2.1	21,471	-	-	前年度繰上充用金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13.1</td> <td>15.8</td> <td colspan="4">実質収支比率(%)</td> <td colspan="4">3.9</td>	-	-	-	-	13.1	15.8	実質収支比率(%)				3.9				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計 <td>2,324,601</td> <td>100.0</td> <td>403,291</td> <td>2,071,882</td> <td>13.1</td> <td>15.8</td> <td colspan="4">実質収支比率(%)</td> <td colspan="4">3.9</td>	2,324,601	100.0	403,291	2,071,882	13.1	15.8	実質収支比率(%)				3.9				
投資的経費	406,330	17.5	341,156	1,275,167	81.3%	経常経費充当一般財源等計 <td>400,500</td> <td>17.5</td> <td>341,156</td> <td>1,275,167</td> <td>13.1</td> <td>15.8</td> <td colspan="4">実質収支比率(%)</td> <td colspan="4">3.9</td>	400,500	17.5	341,156	1,275,167	13.1	15.8	実質収支比率(%)				3.9				
うち人件費	12,371	0.5	12,328	-	-	公営事業等への繰上金 <td>136,500</td> <td>5.9</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13.1</td> <td>15.8</td> <td colspan="4">実質収支比率(%)</td> <td colspan="4">3.9</td>	136,500	5.9	-	-	13.1	15.8	実質収支比率(%)				3.9				
普通建設事業費	403,291	17.3	338,581	81.3%	88.0%	下水道 <td>74,819</td> <td>3.2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13.1</td> <td>15.8</td> <td colspan="4">実質収支比率(%)</td> <td colspan="4">3.9</td>	74,819	3.2	-	-	13.1	15.8	実質収支比率(%)				3.9				
うち補助	24,213	1.0	5,002	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道 <td>61,506</td> <td>2.6</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13.1</td> <td>15.8</td> <td colspan="4">実質収支比率(%)</td> <td colspan="4">3.9</td>	61,506	2.6	-	-	13.1	15.8	実質収支比率(%)				3.9				
うち単独	379,078	16.3	333,579	歳入一般財源等	2,137,987	90.3%	上水道 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13.1</td> <td>15.8</td> <td colspan="4">実質収支比率(%)</td> <td colspan="4">3.9</td>	-	-	-	13.1	15.8	実質収支比率(%)				3.9				
災害復旧事業費	3,039	0.1	2,575	歳入一般財源等	2,137,987	90.3%	その他 <td>94,323</td> <td>4.1</td> <td>-</td> <td>13.1</td> <td>15.8</td> <td colspan="4">実質収支比率(%)</td> <td colspan="4">3.9</td>	94,323	4.1	-	13.1	15.8	実質収支比率(%)				3.9				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,137,987	90.3%	その他 <td>94,323</td> <td>4.1</td> <td>-</td> <td>13.1</td> <td>15.8</td> <td colspan="4">実質収支比率(%)</td> <td colspan="4">3.9</td>	94,323	4.1	-	13.1	15.8	実質収支比率(%)				3.9				
歳出合計	2,324,601	100.0	2,071,882	歳入一般財源等	2,137,987	90.3%	その他 <td>94,323</td> <td>4.1</td> <td>-</td> <td>13.1</td> <td>15.8</td> <td colspan="4">実質収支比率(%)</td> <td colspan="4">3.9</td>	94,323	4.1	-	13.1	15.8	実質収支比率(%)				3.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	23,335人 22,767人 2.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型							
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	23,437人 23,362人 0.3%	区 分	17年国調	12年国調	25.01 933	04	3214	宮城県	大河原町	地方交付税種地	- 2 2-4						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	370	304	3,787	4,085	7,223	6,927	旧新産	×	収	歳入総額	7,324,588	6,519,555				
地方譲与税	2,704,245	36.9	2,489,559	54.5	3.2	2.7	33.2	36.0	63.3	61.1	旧工特	×	支	歳出総額	7,077,166	6,305,214				
地方交付金	92,671	1.3	92,671	2.0							旧開発	×	支	歳入歳出差引	247,422	214,341				
利子割交付金	8,695	0.1	8,695	0.2							低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	23,134	16,678				
配当割交付金	2,275	0.0	2,275	0.0							旧産炭	×	支	実質収支	224,288	197,663				
株式等譲渡所得割交付金	929	0.0	929	0.0							山振	×	支	単年度収支	26,625	-50,569				
地方消費税交付金	246,818	3.4	246,818	5.4							過疎	×	支	積立金	211,085	4,535				
ゴルフ場利用税交付金	6,409	0.1	6,409	0.1							首都	×	支	繰上償還金	201	7,485				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿	×	支	積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	26,759	0.4	26,759	0.6							中部	×	支	実質単年度収支	237,911	-38,549				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏	×	支							
地方特例交付金等	32,451	0.4	32,451	0.7							財政再建	×	支							
児童手当特例交付金	12,319	0.2	12,319	0.3							指数表選定	×	支							
減収補填特例交付金	15,928	0.2	15,928	0.3							財源超過	×	支							
特別交付金	4,204	0.1	4,204	0.1									支							
地方交付税	1,755,284	24.0	1,640,886	35.9									支							
普通交付税	1,640,886	22.4	1,640,886	35.9									支							
特別交付税	114,398	1.6	-	-									支							
(一般財源計)	4,876,536	66.6	4,547,452	99.5									支							
交通安全対策特別交付金	5,483	0.1	5,483	0.1									支							
分担金・負担金	97,630	1.3	-	-									支							
使用料	153,151	2.1	5,600	0.1									支							
手数料	26,971	0.4	-	-									支							
国庫支出金	917,931	12.5	-	-									支							
国有提供交付金	-	-	-	-									支							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									支							
都道府県支出金	399,607	5.5	-	-									支							
財産収入	13,669	0.2	11,031	0.2									支							
寄附金	1,550	0.0	-	-									支							
繰入金	130,289	1.8	-	-									支							
繰越金	84,341	1.2	-	-									支							
諸収入	190,430	2.6	362	0.0									支							
地方債	427,000	5.8	-	-									支							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									支							
うち臨時財政対策債	348,200	4.8	-	-									支							
歳入合計	7,324,588	100.0	4,569,928	100.0									支							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	96,000	1.4	-	96,000	基準財政収入額	2,295,357	2,381,231							
人 件 費	1,545,848	21.8	1,439,745	1,417,134	28.8	総 務 費	1,619,227	22.9	64,935	1,160,817	基準財政需要額	3,939,786	3,860,898							
うち職員給	1,002,157	14.2	900,584	-	-	民 生 費	1,772,976	25.1	7,851	1,055,055	標準税収入額等	2,939,001	3,056,512							
扶 助 費	778,398	11.0	233,922	233,740	4.8	衛 生 費	996,338	14.1	4,111	965,679	標準財政規模	4,928,172	4,758,891							
公 債 費	589,045	8.3	574,673	574,472	11.7	労 働 費	60,197	0.9	-	10,879	財政力指数	0.60	0.60							
内 元 利 償 還 金	589,045	8.3	574,673	574,472	11.7	農 林 水 産 業 費	197,672	2.8	98,849	136,542	実質収支比率(%)	4.6	4.2							
(義務的経費計)	2,913,291	41.2	2,248,340	2,225,346	45.2	商 工 費	107,197	1.5	-	105,297	経常一般財源等比率(%)	92.7	94.9							
物 件 費	1,020,810	14.4	701,991	554,283	11.3	土 木 費	532,941	7.5	183,023	455,931	公債費負担比率(%)	10.1	11.6							
維 持 補 修 費	69,537	1.0	59,910	59,910	1.2	消 防 費	260,083	3.7	3,290	259,899	健全化判断比率	-	-							
補 助 費 等	1,653,354	23.4	1,248,572	999,112	20.3	教 育 費	845,490	11.9	98,311	633,232	連結実質赤字比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担金	1,065,374	15.1	1,065,268	850,039	17.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	6.8	8.4							
繰 出 金	715,556	10.1	636,428	588,979	12.0	公 債 費	589,045	8.3	-	574,673	将来負担比率(%)	52.5	80.7							
積 立 金	211,248	3.0	209,855	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	1,058,168	717,083							
投資・出資金・貸付金	33,000	0.5	33,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	27,076	27,031							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,077,166	100.0	460,370	5,454,004	現在高	106,402	106,523							
投資的経費	460,370	6.5	315,908	4,427,630千円	経常経費充当一般財源等計	715,556	国会	実 質 収 支	94,956	94,956	地方債現在高	5,019,187	5,097,161							
うち人件費	15,080	0.2	15,080	90.0%	96.9%	4,427,630千円	民 健 康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	79,589	79,589	(債務負担行為額)	-	-							
普通建設事業費	460,370	6.5	315,908	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	460,370	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,337	3,337	物件等購入	-	-							
うち補助	69,723	1.0	9,208	歳入一般財源等	90.0%	96.9%	の 被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	6,039	6,039	保証・補償	-	-							
うち単独	310,198	4.4	280,551	歳入一般財源等	90.0%	96.9%	の 被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	6,039	6,039	その他	275,428	425,129							
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	90.0%	96.9%	の 被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	6,039	6,039	土地開発基金現在高	100,000	207,839							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	90.0%	96.9%	の 被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	6,039	6,039	徴収率(%)	97.4	89.3							
歳 出 合 計	7,077,166	100.0	5,454,004	歳入一般財源等	90.0%	96.9%	の 被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	6,039	6,039	計	97.1	90.0							
				歳入一般財源等	90.0%	96.9%	の 被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	6,039	6,039	市町村民税	97.3	91.4							
				歳入一般財源等	90.0%	96.9%	の 被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	6,039	6,039	純固定資産税	97.2	88.2							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	39,809人 39,485人 0.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2			
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	38,491人 38,698人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	533 2.9	558 2.9	04 宮城県	3231 柴田町	地方交付税種地	2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	6,304	7,124	34.0	36.9	旧新産	×	歳入総額	11,181,889	9,872,038		
地方譲与税	4,349,033	38.9	3,996,933	57.6						旧工特	×	歳出総額	10,992,055	9,693,231		
地方交付金	157,616	1.4	157,616	2.3						低開発	×	歳入歳出差引	189,834	178,807		
利子割交付金	14,064	0.1	14,064	0.2						旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	128,966	14,441		
配当割交付金	3,681	0.0	3,681	0.1						山振	×	実質収支	60,868	164,366		
株式等譲渡所得割交付金	1,493	0.0	1,493	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						過疎	×	単年度収支	-103,498	100,068	
地方消費税交付金	369,091	3.3	369,091	5.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			首 都	×	積立金	90,695	34,477	
ゴルフ場利用税交付金	21,528	0.2	21,528	0.3	普 通 税	3,996,933	91.9	-			近 畿	×	繰上償還金	590	517	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	3,996,933	91.9	-			中 部	×	積立金取崩し額	140,298	12,000	
自動車取得税交付金	45,427	0.4	45,427	0.7	市 町 村 民 税	1,829,829	42.1	-			市 町 村 圏	×	実質単年度収支	-152,511	123,062	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	52,728	1.2	-			財 政 再 建	×				
地方特例交付金等	54,232	0.5	54,232	0.8	所 得 割	1,548,826	35.6	-			指 数 表 選 定	×				
児童手当特例交付金	18,627	0.2	18,627	0.3	法 人 均 等 割	76,642	1.8	-			財 源 超 過	×				
減収補填特例交付金	27,737	0.2	27,737	0.4	法 人 税 割	151,633	3.5	-					一 般 職 員	258	859,398	3,331
特別交付金	7,868	0.1	7,868	0.1	法 人 税 割	1,888,563	43.4	-					うち消防職員	-	-	-
地方交付税	2,415,949	21.6	2,231,162	32.2	固 定 資 産 税	1,875,866	43.1	-					うち技能労務員	25	74,475	2,979
普通交付税	2,231,162	20.0	2,231,162	32.2	うち純固定資産税	-	-	-					教育公務員	3	11,163	3,721
特別交付税	184,787	1.7	-	-	軽自動車税	65,357	1.5	-					臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	7,432,114	66.5	6,895,227	99.4	市町村たばこ税	213,184	4.9	-					合 計	261	870,561	3,335
交通安全対策特別交付金	7,462	0.1	7,462	0.1	鉦産税	-	-	-								
分担金・負担金	51,689	0.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-								
使用料	254,708	2.3	8,181	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-								
手数料	48,933	0.4	-	-	目 的 税	352,100	8.1	-								
国庫支出金	1,454,552	13.0	-	-	法 定 目 的 税	352,100	8.1	-								
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	7,879	0.1	7,879	0.1	入 湯 税	-	-	-								
都道府県支出金	546,208	4.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-								
財産収入	19,294	0.2	16,989	0.2	都 市 計 画 税	352,100	8.1	-								
寄附金	1,701	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-								
繰入金	217,517	1.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-								
繰越金	178,807	1.6	-	-	旧法による税	-	-	-								
諸収入	276,825	2.5	540	0.0	合 計	4,349,033	100.0	-								
地方債	684,200	6.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	519,200	4.6	-	-												
歳入合計	11,181,889	100.0	6,936,278	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	議 会 費	138,270	1.3	-	138,270			3,731,948	3,888,728			
人件費	2,342,120	21.3	2,135,603	2,098,451	総 務 費	2,273,007	20.7	82,941	1,518,713			5,968,670	6,227,747			
うち職員給	1,494,206	13.6	1,301,396	-	民 生 費	2,374,760	21.6	20,365	1,498,398			4,777,875	4,995,523			
扶助費	789,718	7.2	238,704	234,894	衛 生 費	1,198,145	10.9	10,785	1,134,857			7,528,302	7,666,383			
公債費	1,699,259	15.5	1,642,384	1,641,794	労 働 費	73,230	0.7	-	18,477			財政力指数	0.62	0.62		
内訳	1,699,259	15.5	1,642,384	1,641,794	農 林 水 産 業 費	286,034	2.6	104,272	243,435			実質収支比率(%)	0.8	2.1		
(義務的経費計)	4,831,097	44.0	4,016,691	3,975,139	商 工 費	149,564	1.4	10,976	92,518			経常一般財源等比率(%)	92.1	93.9		
物件費	1,517,635	13.8	998,516	587,198	土 木 費	1,150,629	10.5	337,867	931,636			公債費負担比率(%)	18.6	20.0		
維持補修費	37,581	0.3	24,077	24,077	消 防 費	401,737	3.7	4,965	392,471			健全化判断比率	-	-		
補助費等	2,168,859	19.7	1,540,966	1,236,541	教 育 費	1,246,948	11.3	71,677	1,006,655			連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,198,029	10.9	1,198,029	1,132,499	災 害 復 旧 費	472	0.0	-	472			実質公債費比率(%)	14.7	16.2		
繰出金	1,395,614	12.7	1,266,791	1,200,018	公 債 費	1,699,259	15.5	-	1,642,384			将来負担比率(%)	83.4	91.8		
積立金	344,949	3.1	344,759	-	諸 支 出 費	-	-	-	-			積立金	744,220	793,823		
投資・出資金・貸付金	52,000	0.5	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			減債	97,884	123,776		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,992,055	100.0	643,848	8,618,286			現在高	354,653	138,167		
投資的経費	644,320	5.9	426,486	426,486								地方債現在高	11,902,717	12,681,419		
うち人件費	28,169	0.3	28,169	-	公 合 計	1,395,614	国会	実 質 収 支	328,306			(債務負担行為額)	36,084	49,062		
普通建設事業費	643,848	5.9	426,014	426,014	営 業 費	559,663	国民健康保険	再 差 引 収 支	301,259			物件等購入	-	-		
うち補助	104,514	1.0	17,632	17,632	等 へ の 繰 出	-	の 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,472			保証・補償	-	-		
うち単独	514,221	4.7	405,869	405,869	経 常 収 支 比 率	94.2%	保 険 者 数 (人)	9,922				その他	1,076,179	1,265,809		
災害復旧事業費	472	0.0	472	472	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	101.2%	被 保 険 者 数 (人)	90				土地開発基金現在高	100,000	100,000		
失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	8,808,120 千円	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	96			徴収率(%)	97.2	91.8		
歳出合計	10,992,055	100.0	8,618,286	8,618,286	出 所 の 他	630,343	業 況	保 険 給 付 費	256			計	97.1	91.5		
												市町村民税	97.7	93.3		
												純固定資産税	97.6	92.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	10,583人 10,872人 -2.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		270.80 39	都道府県名 04 宮城県	団 体 名 3249 川崎町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 3		
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調		12年国調		指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	913,260	19.3	913,260	27.5	643	1,791	2,821	普通税	909,565	99.6	-	-	-	-	-
地方譲与税	73,508	1.6	73,508	2.2	12.2	34.1	2,669	法定普通税	909,565	99.6	-	-	-	-	-
利子割交付金	2,197	0.0	2,197	0.1	809	35.7	49.3	市町村民税	278,309	30.5	-	-	-	-	-
配当割交付金	574	0.0	574	0.0	15.0	-	-	個人均等割	12,440	1.4	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	233	0.0	233	0.0	-	-	-	所得割	233,786	25.6	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	93,496	2.0	93,496	2.8	-	-	-	法人均等割	19,705	2.2	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	50,685	1.1	50,685	1.5	-	-	-	法人税割	12,378	1.4	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	固定資産税	549,205	60.1	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,233	0.4	21,233	0.6	-	-	-	うち純固定資産税	535,061	58.6	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	軽自動車税	23,578	2.6	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	14,481	0.3	14,481	0.4	-	-	-	市町村たばこ税	58,473	6.4	-	-	-	-	-
児童手当特例交付金	4,601	0.1	4,601	0.1	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-
減収補填特例交付金	9,880	0.2	9,880	0.3	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-
特別交付金	-	-	-	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	2,345,621	49.5	2,148,065	64.7	-	-	-	目的税	3,695	0.4	-	-	-	-	-
普通交付税	2,148,065	45.4	2,148,065	64.7	-	-	-	法定目的税	3,695	0.4	-	-	-	-	-
特別交付税	197,556	4.2	-	-	-	-	-	入湯税	3,695	0.4	-	-	-	-	-
(一般財源計)	3,515,288	74.2	3,317,732	99.9	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,477	0.0	1,477	0.0	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	10,092	0.2	-	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-
使用料	62,481	1.3	2,783	0.1	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-
手数料	17,136	0.4	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	315,453	6.7	-	-	-	-	-	合 計	913,260	100.0	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
都道府県支出金	227,160	4.8	-	-	-	-	-	議会費	91,098	2.1	-	91,098	0.32	0.34	
財産収入	10,936	0.2	-	-	-	-	-	総務費	834,121	18.8	25,988	599,753	5.8	6.7	
寄附金	32,869	0.7	-	-	-	-	-	民生費	998,451	22.5	21,954	744,581	92.1	95.6	
繰入金	9,569	0.2	-	-	-	-	-	衛生費	447,980	10.1	3,306	424,071	12.0	14.3	
繰越金	327,892	6.9	-	-	-	-	-	労働費	25,712	0.6	-	37	-	-	
諸収入	82,282	1.7	471	0.0	-	-	-	農林水産業費	197,941	4.5	64,915	162,768	-	-	
地方債	122,300	2.6	-	-	-	-	-	商工費	107,129	2.4	16,166	90,979	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	土木費	587,279	13.3	168,489	501,921	10.9	12.2	
うち臨時財政対策債	82,100	1.7	-	-	-	-	-	消防費	176,629	4.0	10,540	175,229	28.9	46.7	
歳入合計	4,734,935	100.0	3,322,463	100.0	-	-	-	教育費	483,901	10.9	8,285	417,301	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)									災害復旧費	536	0.0	536	-	-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			公債費	479,136	10.8	-	479,136	-	-	
人件費	931,572	21.0	863,345	796,287	23.4	議会費	91,098	2.1	-	-	-	-	-	-	
うち職員給	567,063	12.8	498,836	-	-	総務費	834,121	18.8	25,988	599,753	-	-	-	-	
扶助費	266,104	6.0	113,398	112,598	3.3	民生費	998,451	22.5	21,954	744,581	-	-	-	-	
公債費	479,136	10.8	479,136	479,136	14.1	衛生費	447,980	10.1	3,306	424,071	-	-	-	-	
内訳	479,136	10.8	479,136	479,136	14.1	労働費	25,712	0.6	-	37	-	-	-	-	
(義務的経費計)	1,676,812	37.9	1,455,879	1,388,021	40.8	農林水産業費	197,941	4.5	64,915	162,768	-	-	-	-	
物件費	810,407	18.3	645,470	510,431	15.0	商工費	107,129	2.4	16,166	90,979	-	-	-	-	
維持補修費	70,246	1.6	63,694	63,694	1.9	土木費	587,279	13.3	168,489	501,921	-	-	-	-	
補助費等	707,889	16.0	532,900	485,931	14.3	消防費	176,629	4.0	10,540	175,229	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	228,312	5.2	228,312	212,828	6.3	教育費	483,901	10.9	8,285	417,301	-	-	-	-	
繰出金	747,162	16.9	704,187	592,117	17.4	災害復旧費	536	0.0	-	536	-	-	-	-	
積立金	57,214	1.3	53,157	-	-	公債費	479,136	10.8	-	479,136	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	40,004	0.9	26,004	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	320,179	7.2	206,119	3,040,194千円	89.3%	歳出合計	4,429,913	100.0	319,643	3,687,410	-	-	-	-	
うち人件費	14,809	0.3	9,533	経常経費充当一般財源等計	91.5%	国会費	950,403	-	-	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	319,643	7.2	205,583	経常収支比率	89.3%	国民健康保険の状況	189,429	-	-	-	-	-	-	-	
うち補助	107,310	2.4	15,633	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	91.5%	国民健康保険	128,142	-	-	-	-	-	-	-	
うち単独	206,379	4.7	189,196	歳入一般財源等	89.3%	その他	284,234	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	536	0.0	536	歳入一般財源等	91.5%	歳入合計	4,429,913	100.0	319,643	3,687,410	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	91.5%	歳入合計	4,429,913	100.0	319,643	3,687,410	-	-	-	-	
歳出合計	4,429,913	100.0	3,687,410	3,992,432千円	89.3%	歳入合計	4,429,913	100.0	319,643	3,687,410	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	16,792人 17,868人 -6.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 1							
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	16,033人 16,257人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	273.34	04	3419	宮 城 県	丸 森 町	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	3,291	3,346	人口密度(人)	61	収	支	状	況	歳 入 総 額	8,192,639	7,823,571				
地方譲与税	1,273,633	15.5	1,273,633	25.9	43.1	44.9				旧新産	×	収	歳入総額	7,671,211	7,515,058					
地方交付金	134,971	1.6	134,971	2.7	40.5	38.0				旧工特	×	支	歳出総額	521,428	308,513					
利子割交付金	4,202	0.1	4,202	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					低開発	×	支	歳入歳出差引	166,134	45,096					
配当割交付金	1,099	0.0	1,099	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧産炭	×	支	翌年度に繰越すべき財源	355,294	263,417					
株式等譲渡所得割交付金	445	0.0	445	0.0	普 通 税	1,273,633	100.0	-		山 振	×	支	実質収支	91,877	-4,423					
地方消費税交付金	132,922	1.6	132,922	2.7	法 定 普 通 税	1,273,633	100.0	-		過 疎	×	支	単年度収支	39,690	67,414					
ゴルフ場利用税交付金	5,550	0.1	5,550	0.1	市 町 村 民 税	499,509	39.2	-		首 都	×	支	積立金	69	155					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	19,410	1.5	-		近 畿	×	支	積立金取崩し額	130,000	-					
自動車取得税交付金	38,966	0.5	38,966	0.8	所 得 割	447,773	35.2	-		中 部	×	支	実質単年度収支	1,636	63,146					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	20,658	1.6	-		市 町 村 圏	×	支	区 分 <td>職 員 数 (人) <td>給 料 月 額 (百 円) <td>一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円) </td></td></td>	職 員 数 (人) <td>給 料 月 額 (百 円) <td>一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円) </td></td>	給 料 月 額 (百 円) <td>一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円) </td>	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)				
地方特例交付金等	24,546	0.3	24,546	0.5	法 人 税 割	11,668	0.9	-		財 政 再 建	×	支	一 般 職 員	168	529,032	3,149				
児童手当特例交付金	6,376	0.1	6,376	0.1	固 定 資 産 税	669,183	52.3	-		指 数 表 選 定	×	支	うち消防職員	-	-	-				
減収補填特例交付金	15,589	0.2	15,589	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	666,355	52.3	-		財 源 超 過	×	支	うち技能労務員	12	32,760	2,730				
特別交付金	2,581	0.0	2,581	0.1	軽自動車税	41,567	3.3	-				支	教育公務員	1	3,140	3,140				
地方交付税	3,637,838	44.4	3,277,285	66.7	市町村たばこ税	63,374	5.0	-				支	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	3,277,285	40.0	3,277,285	66.7	鉦産税	-	-	-				支	合計	169	532,172	3,149				
特別交付税	360,553	4.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-				支	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
(一般財源計)	5,254,172	64.1	4,893,619	99.6	法定外普通税	-	-	-				支	議員公務災害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	19.02.01	7,533
交通安全対策特別交付金	2,189	0.0	2,189	0.0	目的税	-	-	-				支	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,812
分担金・負担金	9,559	0.1	-	-	入湯税	-	-	-				支	退職手当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
使用料	105,246	1.3	5,081	0.1	事業所税	-	-	-				支	事務機共同	×	常備消防	×	教 育 長	1	19.01.01	5,087
手数料	10,926	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-				支	税務事務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	8.12.01	3,210
国庫支出金	1,113,256	13.6	-	-	水利地益税等	-	-	-				支	老人福祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	8.12.01	2,690
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				支	伝染病	×	その他	×	議 会 議 員	14	8.12.01	2,580
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				支								
都道府県支出金	386,905	4.7	-	-	合 計	1,273,633	100.0	-				支								
財産収入	32,021	0.4	11,837	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							支								
寄附金	785	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,289,614	1,398,960								
繰入金	165,486	2.0	-	-	議 会 費	104,299	1.4	-	104,299	基 準 財 政 需 要 額	4,574,851	4,533,911								
繰越金	148,513	1.8	-	-	総 務 費	1,572,164	20.5	333,701	963,680	標 準 税 収 入 額 等	1,623,211	1,773,683								
諸収入	151,331	1.8	2,476	0.1	民 生 費	1,456,283	19.0	-	1,022,638	標 準 財 政 規 模	5,211,354	5,106,936								
地方債	812,250	9.9	-	-	衛 生 費	694,475	9.1	23,640	665,607	財 政 力 指 数	0.30	0.32								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	34,229	0.4	-	8,592	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	5.2								
うち臨時財政対策債	310,850	3.8	-	-	農 林 水 産 業 費	488,211	6.4	160,155	328,371	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.3	95.4								
歳入合計	8,192,639	100.0	4,915,202	100.0	商 工 費	255,395	3.3	96,670	213,416	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	15.6								
					土 木 費	985,555	12.8	610,966	769,705	健 全 化 判 断 比 率	-	-								
					消 防 費	302,253	3.9	58,147	288,960	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
					教 育 費	781,675	10.2	192,023	670,168	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
					災 害 復 旧 費	28,090	0.4	-	16,825	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.7	14.7								
					公 債 費	968,582	12.6	-	924,590	将 来 負 担 比 率 (%)	125.0	136.7								
					諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	財 調	916,342	846,652							
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	調 債	364,016	363,329							
					歳 出 合 計	7,671,211	100.0	1,475,302	5,976,851	現 在 高	特 定 目 的	387,381	402,208							
										地 方 債 現 在 高		8,296,667	8,315,357							
										(債務負担行為額)	物 件 等 購 入	-	-							
										国 庫 支 出 金	保 証 ・ 補 償	-	-							
										被 保 険 者 数 (人)	そ の 他	656,784	452,723							
										被 保 険 者 1 人 当 り	実 質 的 な も の	-	-							
										保険給付費	収 益 事 業 収 入	-	-							
										国 庫 支 出 金	土 地 開 発 基 金 現 在 高	432,195	431,910							
										保険給付費	徴 収 率 (%) <td>98.3 92.5</td> <td>98.5 93.5</td>	98.3 92.5	98.5 93.5							
										保険給付費	現 計 <td>98.1 94.3</td> <td>98.6 95.3</td>	98.1 94.3	98.6 95.3							
										保険給付費	年 計 <td>98.4 91.0</td> <td>98.4 92.0</td>	98.4 91.0	98.4 92.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	35,132人 34,770人 1.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	35,648人 35,703人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	73.21	04	3613	宮 城 県	巨 理 町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		73.21		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,257	5,751	人口密度(人)	480	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額	10,228,151	8,873,973		
地方譲与税	3,563,130	34.8	3,340,149	53.0	第3次	10,251	9,593			旧新産	歳出総額	9,826,716	8,467,347		
地方交付金	176,421	1.7	176,421	2.8		58.7	55.1			旧工特	歳入歳出差引	401,435	406,626		
利子割交付金	11,889	0.1	11,889	0.2						低開発	翌年度に繰越すべき財源	28,775	85,332		
配当割交付金	3,111	0.0	3,111	0.0						旧産炭	実質収支	372,660	321,294		
株式等譲渡所得割交付金	1,271	0.0	1,271	0.0						山振	単年度収支	51,366	50,246		
地方消費税交付金	288,740	2.8	288,740	4.6						過疎	積立金	705	516		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						首都	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						近畿	積立金取崩し額	192,139	94,998		
自動車取得税交付金	50,950	0.5	50,950	0.8						中部	実質単年度収支	-140,068	-44,236		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						市町村圏					
地方特例交付金等	55,080	0.5	55,080	0.9						財政再建					
児童手当特例交付金	17,188	0.2	17,188	0.3						指数表選定					
減収補填特例交付金	33,135	0.3	33,135	0.5						財源超過					
特別交付金	4,757	0.0	4,757	0.1											
地方交付税	2,537,133	24.8	2,344,025	37.2											
普通交付税	2,344,025	22.9	2,344,025	37.2											
特別交付税	193,108	1.9	-	-											
(一般財源計)	6,687,725	65.4	6,271,636	99.5											
交通安全対策特別交付金	4,392	0.0	4,392	0.1											
分担金・負担金	48,383	0.5	-	-											
使用料	180,958	1.8	17,649	0.3											
手数料	18,312	0.2	-	-											
国庫支出金	1,257,108	12.3	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	593,915	5.8	-	-											
財産収入	14,974	0.1	8,091	0.1											
寄附金	5,950	0.1	-	-											
繰入金	204,487	2.0	-	-											
繰越金	135,526	1.3	-	-											
諸収入	361,421	3.5	166	0.0											
地方債	715,000	7.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	466,000	4.6	-	-											
歳入合計	10,228,151	100.0	6,301,934	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	121,126	1.2	-	121,126	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額	3,161,417
人件費	1,986,080	20.2	1,814,259	1,795,532	26.5	総務費	1,761,134	17.9	37,338	1,084,192	10.5	標準財政需要額	5,510,398	5,462,222	
うち職員給	1,288,235	13.1	1,130,159	-	-	民生費	2,638,189	26.8	304,273	1,662,840	16.2	標準税収入額等	4,036,873	4,167,377	
扶助費	819,880	8.3	329,093	329,093	4.9	衛生費	754,402	7.7	76,703	710,170	7.0	標準財政規模	6,847,457	6,663,013	
公債費	924,728	9.4	909,506	909,506	13.4	労働費	81,572	0.8	-	28,838	0.3	財政力指数	0.59	0.60	
内訳	924,728	9.4	909,506	909,506	13.4	農林水産業費	403,734	4.1	192,658	256,068	2.5	実質収支比率(%)	5.4	4.8	
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	330,431	3.4	116,081	209,496	2.1	経常一般財源等比率(%)	92.0	95.5	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	1,189,597	12.1	387,843	1,021,124	10.0	公債費負担比率(%)	11.6	12.6	
(義務的経費計)	3,730,688	38.0	3,052,858	3,034,131	44.8	消防費	492,907	5.0	16,463	484,258	4.7	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,430,177	14.6	999,166	725,565	10.7	教育費	1,127,037	11.5	157,775	930,394	9.1	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	45,248	0.5	36,593	36,593	0.5	災害復旧費	1,859	0.0	-	1,859	0.0	実質公債費比率(%)	11.0	12.0	
補助費等	1,704,485	17.3	1,084,418	924,142	13.7	公債費	924,728	9.4	-	909,506	8.8	将来負担比率(%)	41.8	54.1	
うち一部事務組合負担金	797,467	8.1	797,467	770,996	11.4	諸支出費	-	-	-	-	-	積立金	950,308	873,742	
繰出金	1,393,119	14.2	1,255,519	1,083,230	16.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	減債	32,085	32,033	
積立金	138,595	1.4	127,541	-	-	歳出合計	9,826,716	100.0	1,289,134	7,419,871	7.3	現在高	1,421,911	1,281,274	
投資・出資金・貸付金	93,411	1.0	11,892	11,892	0.2	国会	1,416,606	14.3	279,926	279,926	2.7	地方債現在高	9,220,178	9,262,657	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	598,000	6.0	71,122	71,122	0.7	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	1,290,993	13.1	851,884	851,884	13.1	国民健康保険	25,479	0.3	5,140	5,140	0.0	その他	210,169	203,679	
うち人件費	18,689	0.2	17,402	17,402	0.3	国民健康保険	23,487	0.2	10,227	10,227	0.1	実質的なもの	-	-	
普通建設事業費	1,289,134	13.1	850,025	850,025	13.1	国民健康保険	-	-	90	90	0.0	収益事業収入	-	-	
うち補助	198,855	2.0	76,355	76,355	1.2	国民健康保険	-	-	96	96	0.0	土地開発基金現在高	304,049	298,925	
うち単独	1,021,609	10.4	757,700	757,700	10.4	国民健康保険	174,045	1.8	248	248	2.5	徴収率(%)	98.1	90.5	
災害復旧事業費	1,859	0.0	1,859	1,859	0.0	国民健康保険	595,595	6.0	248	248	2.5	現・計	98.1	92.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	市町村民税	98.1	96.6	
歳出合計	9,826,716	100.0	7,419,871	7,419,871	75.6	その他	-	-	-	-	-	純固定資産税	98.0	87.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	17,713人 18,537人 -4.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	16,892人 17,095人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	64.48	04	3621	宮城県 山元町		- 1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,199	1,213	人口密度(人)	275	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,660	3,107	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方譲与税	1,370,113	23.5	1,370,113	35.0	第3次	4,410	4,645	旧新産	×	歳入総額	5,834,573	5,298,881					
地方交付金	106,195	1.8	106,195	2.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		旧工特	×	歳出総額	5,517,022	5,040,315						
利子割交付金	4,845	0.1	4,845	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	317,551	258,566				
配当割交付金	1,268	0.0	1,268	0.0	普 通 税	1,370,113	100.0	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	88,840	40,505				
株式等譲渡所得割交付金	515	0.0	515	0.0	法定普通税	1,370,113	100.0	-	旧産炭	×	実質収支	228,711	218,061				
地方消費税交付金	137,306	2.4	137,306	3.5	市町村民税	583,311	42.6	-	山振	×	単年度収支	10,650	-66,752				
ゴルフ場利用税交付金	28,158	0.5	28,158	0.7	個人均等割	21,683	1.6	-	過疎	×	積立金	108,297	2,369				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	520,411	38.0	-	首都	×	繰上償還金	-	5,762				
自動車取得税交付金	30,705	0.5	30,705	0.8	法人均等割	23,618	1.7	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	70,694				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,599	1.3	-	中部	×	実質単年度収支	118,947	-129,315				
地方特例交付金等	21,778	0.4	21,778	0.6	固定資産税	681,019	49.7	-	市町村圏	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
児童手当特例交付金	6,406	0.1	6,406	0.2	うち純固定資産税	680,927	49.7	-	財政再建	×	一般職員	150	407,550	2,717			
減収補填特例交付金	13,331	0.2	13,331	0.3	軽自動車税	34,437	2.5	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	2,041	0.0	2,041	0.1	市町村たばこ税	71,346	5.2	-	財源超過	×	うち技能労務員	25	60,950	2,438			
地方交付税	2,361,021	40.5	2,192,332	56.1	鉦産税	-	-	-	-	-	教育公務員	1	1,955	1,955			
普通交付税	2,192,332	37.6	2,192,332	56.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	168,689	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	合 計	151	409,505	2,712			
(一般財源計)	4,061,904	69.6	3,893,215	99.6	目的税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	1,998	0.0	1,998	0.1	法定目的税	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,157
分担金・負担金	10,025	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,414
使用料	70,135	1.2	13,778	0.4	事業所税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	9,098	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.01.01	4,505
国庫支出金	686,816	11.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	19.05.01	3,030
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	19.05.01	2,540
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	14	19.05.01	2,450
都道府県支出金	341,988	5.9	-	-	合 計	1,370,113	100.0	-	-	-	区 分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)						
財産収入	10,221	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							基準財政収入額	1,369,504	1,413,312			
寄附金	160	0.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			基準財政需要額	3,564,491	3,512,097			
繰入金	170,804	2.9	-	-	議会費	97,105	1.8	-	97,103			標準税収入額等	1,733,867	1,786,776			
繰越金	148,566	2.5	-	-	民生費	1,185,087	21.5	33,432	878,912			標準財政規模	4,221,399	4,074,225			
諸収入	134,000	2.3	623	0.0	衛生費	345,108	6.3	5,920	833,291			財政力指数	0.41	0.42			
地方債	188,858	3.2	-	-	労働費	58,717	1.1	7,648	294,611			実質収支比率(%)	5.4	5.4			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	388,258	7.0	-	6,953			経常一般財源等比率(%)	92.6	95.7			
うち臨時財政対策債	127,758	2.2	-	-	商工費	64,555	1.2	-	193,002			公債費負担比率(%)	15.7	16.6			
歳入合計	5,834,573	100.0	3,909,614	100.0	土木費	585,116	10.6	149,531	556,347			健全化判断比率	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	97,105	1.8	-	97,103			実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	1,154,306	20.9	1,075,482	1,065,609	26.4	総務費	1,253,536	22.7	33,432	878,912			連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	732,729	13.3	662,791	-	-	民生費	1,185,087	21.5	5,920	833,291			実質公債費比率(%)	15.6	16.2		
扶助費	385,055	7.0	171,296	165,908	4.1	衛生費	345,108	6.3	7,648	294,611			将来負担比率(%)	97.4	135.4		
公債費	745,450	13.5	734,511	734,511	18.2	労働費	58,717	1.1	-	6,953			積立金	1,303,470	1,085,173		
内訳	元利償還金	745,450	13.5	734,511	18.2	農林水産業費	388,258	7.0	262,316	193,002			減債	563,272	596,697		
(義務的経費計)	2,284,811	41.4	1,981,289	1,966,028	48.7	土木費	585,116	10.6	149,531	556,347			現在高	387,310	352,913		
物件費	661,004	12.0	464,201	371,113	9.2	消防費	266,424	4.8	10,866	260,804			地方債現在高	6,368,968	6,812,063		
維持補修費	57,123	1.0	50,601	31,547	0.8	教育費	508,944	9.2	11,630	459,364			(債務負担行為額)	-	-		
補助費等	1,246,580	22.6	907,249	804,997	19.9	災害復旧費	18,722	0.3	-	9,471			物件等購入	-	-		
うち一部事務組合負担金	390,289	7.1	390,289	376,724	9.3	公債費	745,450	13.5	-	734,511			保証・補償	-	-		
繰出金	505,849	9.2	440,530	426,428	10.6	諸支出費	-	-	-	-			その他	699,152	840,562		
積立金	230,920	4.2	223,483	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			土地開発基金現在高	255,273	255,270		
投資・出資金・貸付金	30,670	0.6	-	-	-	歳出合計	5,517,022	100.0	481,343	4,359,729			徴収率(%)	97.7 91.9	97.7 91.9		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	852,074	国民健康保険	95,256	100			市町村民税	97.4 91.8	97.4 93.1		
投資的経費	500,065	9.1	292,376	経常経費充当一般財源等計	3,600,113千円	国民健康保険	95,256	国民健康保険	95,256	100			純固定資産税	97.8 91.2	97.7 90.1		
うち人件費	24,581	0.4	23,477	経常収支比率	89.2% 92.1%	国民健康保険	95,256	国民健康保険	95,256	100			国庫支出金	-	-		
普通建設事業費	481,343	8.7	282,905	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,677,280千円	国民健康保険	95,256	国民健康保険	95,256			保険給付費	251	-		
うち補助	73,167	1.3	18,561	歳入一般財源等	4,677,280千円	国民健康保険	95,256	国民健康保険	95,256	100			保険給付費	251	-		
うち単独	200,403	3.6	161,191	歳入一般財源等	4,677,280千円	国民健康保険	95,256	国民健康保険	95,256	100			保険給付費	251	-		
災害復旧事業費	18,722	0.3	9,471	歳入一般財源等	4,677,280千円	国民健康保険	95,256	国民健康保険	95,256	100			保険給付費	251	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,677,280千円	国民健康保険	95,256	国民健康保険	95,256	100			保険給付費	251	-		
歳出合計	5,517,022	100.0	4,359,729	歳入一般財源等	4,677,280千円	国民健康保険	95,256	国民健康保険	95,256	100			保険給付費	251	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	16,193人 17,059人 -5.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2				
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	15,540人 15,694人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	54.04	04	宮 城 県	4016	松 島 町	地方交付税種地	2 - 4			
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次	563	607	人口密度 (人)	300	区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	1,578	1,950	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)				
地方税	1,743,505	30.6	1,659,456	48.4	第 3 次	20.2	23.0	旧新産	×	歳入総額	5,691,795	5,311,379					
地方譲与税	66,441	1.2	66,441	1.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		旧工特	×	歳出総額	5,495,082	5,109,580						
利子割交付金	4,962	0.1	4,962	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引	196,713	201,799						
配当割交付金	1,299	0.0	1,299	0.0	普 通 税	1,625,475	93.2	-	翌年度に繰越すべき財源	5,322	43,839						
株式等譲渡所得割交付金	527	0.0	527	0.0	法 定 普 通 税	1,625,475	93.2	-	実 質 収 支	191,391	157,960						
地方消費税交付金	138,214	2.4	138,214	4.0	市 町 村 民 税	612,590	35.1	-	単 年 度 収 支	33,431	35,385						
ゴルフ場利用税交付金	18,133	0.3	18,133	0.5	個 人 均 等 割	21,182	1.2	-	積 立 金	2,386	132,519						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	531,805	30.5	-	繰 上 償 還 金	14,027	4,301						
自動車取得税交付金	19,245	0.3	19,245	0.6	法 人 均 等 割	27,286	1.6	-	積 立 金 取 崩 し 額	247,396	180,416						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	32,317	1.9	-	実 質 単 年 度 収 支	-197,552	-8,211						
地方特例交付金等	17,658	0.3	17,658	0.5	固 定 資 産 税	911,862	52.3	-	区 分								
児童手当特例交付金	5,501	0.1	5,501	0.2	うち純固定資産税	904,585	51.9	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)						
減収補填特例交付金	10,026	0.2	10,026	0.3	軽自動車税	23,214	1.3	-	一 般 職 員	126	387,954	3,079					
特別交付金	2,131	0.0	2,131	0.1	市町村たばこ税	77,809	4.5	-	うち消防職員	-	-	-					
地方交付税	1,644,362	28.9	1,471,634	42.9	鉦産税	-	-	-	うち技能労務員	6	17,892	2,982					
普通交付税	1,471,634	25.9	1,471,634	42.9	特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	9	30,350	3,372					
特別交付税	172,728	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	3,654,346	64.2	3,397,569	99.2	目的税	118,030	6.8	-	合 計	135	418,304	3,099					
交通安全対策特別交付金	2,935	0.1	2,935	0.1	法定目的税	118,030	6.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
分担金・負担金	575	0.0	-	-	入湯税	33,981	1.9	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)						
使用料	104,885	1.8	5,526	0.2	事業所税	-	-	-	定 数	通 用 開 始 年 月 日							
手数料	31,482	0.6	-	-	都市計画税	84,049	4.8	-	特別職等	定 数	通 用 開 始 年 月 日						
国庫支出金	606,827	10.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	定 数	通 用 開 始 年 月 日							
国有提供交付金	14,925	0.3	14,925	0.4	法定外目的税	-	-	-	特別職等	定 数	通 用 開 始 年 月 日						
(特別区財調交付金)	278,650	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-	特別職等	定 数	通 用 開 始 年 月 日						
都道府県支出金	11,194	0.2	5,586	0.2	合 計	1,743,505	100.0	-	特別職等	定 数	通 用 開 始 年 月 日						
財産収入	214	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		議 会 費		114,418	2.1	113,965	6,744					
寄附金	364,343	6.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	6,744	
繰入金	101,799	1.8	-	-	議 会 費	1,144,143	20.8	25,999	821,381	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,805	
繰越金	217,474	3.8	137	0.0	民 生 費	1,113,568	20.3	15,860	749,204	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
諸地方債	302,146	5.3	-	-	衛 生 費	407,156	7.4	3,499	354,307	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	8.10.01	5,440	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	154,590	2.8	-	25,994	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	2,970
うち臨時財政対策債	281,946	5.0	-	-	商 工 費	184,113	3.4	-	111,371	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01	2,510
歳入合計	5,691,795	100.0	3,426,678	100.0	土 木 費	553,720	10.1	-	67,816	伝 染 病	×	その他	議会議員	16	8.10.01	2,300	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	114,418	2.1	-	113,965	基 準 財 政 収 入 額	1,641,875	1,627,415				
人件費	1,163,181	21.2	1,061,637	1,056,356	28.5	総務費	1,144,143	20.8	25,999	821,381	基 準 財 政 需 要 額	3,116,312	3,141,701				
うち職員給	743,742	13.5	647,155	-	-	民生費	1,113,568	20.3	15,860	749,204	標 準 税 収 入 額 等	2,109,609	2,089,689				
扶助費	315,898	5.7	104,586	103,021	2.8	衛生費	407,156	7.4	3,499	354,307	標 準 財 政 規 模	3,863,189	3,784,254				
公債費	822,599	15.0	759,899	759,899	20.5	労働費	72,156	1.3	-	25,994	財 政 力 指 数	0.53	0.52				
内元償還金	822,319	15.0	759,619	759,619	20.5	農林水産業費	154,590	2.8	32,890	100,922	実 質 収 支 比 率 (%)	5.0	4.2				
一時借入金利息	280	0.0	280	280	0.0	農林水産業費	184,113	3.4	31,381	111,371	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	88.7	97.7				
(義務的経費計)	2,301,678	41.9	1,926,122	1,919,276	51.8	商工費	553,720	10.1	67,816	539,819	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.6	17.1				
物件費	963,601	17.5	741,247	215,615	5.8	消防費	300,137	5.5	83,420	287,442	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
維持補修費	21,694	0.4	17,873	17,873	0.5	教育費	628,480	11.4	41,093	529,572	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
補助費等	886,094	16.1	625,680	383,678	10.3	災害復旧費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.8	14.1				
うち一部事務組合負担金	357,992	6.5	357,992	351,052	9.5	公債費	822,601	15.0	-	759,901	将 来 負 担 比 率 (%)	84.0	95.7				
繰出金	908,220	16.5	841,898	710,177	19.1	諸支出費	-	-	-	-	積 立 金	502,879	647,889				
積立金	29,837	0.5	25,845	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	232,325	251,237				
投資・出資金・貸付金	82,000	1.5	-	-	-	歳出合計	5,495,082	100.0	301,958	4,393,878	現 在 高	168,778	181,118				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 計	908,220	国会	実 質 収 支	49,303	地 方 債 現 在 高	5,874,425	6,272,945				
投資的経費	301,958	5.5	215,213	3,246,619千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,246,619千円	国民健康保険の状況	400,597	再 差 引 収 支	33,334	(債務負担行為額)	354,086	489,536				
うち人件費	25,403	0.5	25,403	経 常 収 支 比 率	87.5%	94.7%	16,100	国民健康保険の状況	2,473	加入世帯数(世帯)	2,473	物件等購入保証・補償	-				
普通建設事業費	301,958	5.5	215,213	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率	87.5%	94.7%	-	被 保 険 者 数 (人)	4,513	徴収率(%)	125,188	141,537				
うち補助	20,840	0.4	3,828	歳入一般財源等	4,590,591千円	繰出	107,234	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	91	現・計	97.9	91.0				
うち単独	251,563	4.6	202,030	歳入一般財源等	4,590,591千円	繰出	384,289	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	88	現・計	97.7	91.1				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,590,591千円	繰出	384,289	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	258	現・計	97.8	89.6				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,590,591千円	繰出	384,289	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	258	現・計	97.8	89.6				
歳出合計	5,495,082	100.0	4,393,878	歳入一般財源等	4,590,591千円	繰出	384,289	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	258	現・計	97.8	89.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	21,068人 21,131人 -0.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 13.27		都道府県名 04 宮城県		団 体 名 4041 七ヶ浜町		市町村類型 - 2 地方交付税種地 2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	20,991人 21,094人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)	1,588	区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	446	525			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)			
地方交付税	2,373,090	38.4	2,287,913	61.4	第 2 次	3,125	3,392			旧新産	歳入総額	6,177,562	5,481,892			
地方譲与税	62,095	1.0	62,095	1.7	第 3 次	30.8	32.8			旧工特	歳出総額	5,919,101	5,210,898			
利子割交付金	7,642	0.1	7,642	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		6,566	6,386		低開発	歳入歳出差引	258,461	270,994			
配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	71,422	81,236			
株式等譲渡所得割交付金	812	0.0	812	0.0	普 通 税	2,287,913	96.4	-		山振	実質収支	187,039	189,758			
地方消費税交付金	137,050	2.2	137,050	3.7	法 定 普 通 税	2,287,913	96.4	-		過疎	単年度収支	-2,719	2,954			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	906,260	38.2	-		首都	積立金	100,000	96,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	28,332	1.2	-		近畿	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	17,090	0.3	17,090	0.5	所得割	824,090	34.7	-		中部	積立金取崩し額	30,000	30,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,121	1.2	-		市町村圏	実質単年度収支	67,281	68,954			
地方特例交付金等	31,057	0.5	31,057	0.8	法人税割	25,717	1.1	-		財政再建	区 分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)		
児童手当特例交付金	10,791	0.2	10,791	0.3	固定資産税	1,274,243	53.7	-		指数表選定	一 般 職 員	137	420,179	3,067		
減収補填特例交付金	17,191	0.3	17,191	0.5	うち純固定資産税	1,269,910	53.5	-		財源超過	うち消防職員	-	-	-		
特別交付金	3,075	0.0	3,075	0.1	軽自動車税	35,252	1.5	-			うち技能労務員	6	16,320	2,720		
地方交付税	1,351,066	21.9	1,162,097	31.2	市町村たばこ税	72,158	3.0	-			教育公務員	1	3,708	3,708		
普通交付税	1,162,097	18.8	1,162,097	31.2	鉦産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
特別交付税	188,969	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			合 計	138	423,887	3,072		
(一般財源計)	3,981,902	64.5	3,707,756	99.5	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)	
交通安全対策特別交付金	2,020	0.0	2,020	0.1	目的税	85,177	3.6	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,240
分担金・負担金	19	0.0	-	-	法定目的税	85,177	3.6	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,380
使用料	102,466	1.7	6,800	0.2	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	19,409	0.3	-	-	都市計画税	85,177	3.6	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,480
国庫支出金	698,977	11.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	8.10.01	3,090
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.10.01	2,550
都道府県支出金	344,253	5.6	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	14	8.10.01	2,400
財産収入	16,300	0.3	8,774	0.2	合 計	2,373,090	100.0	-								
寄附金	290	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
繰入金	41,331	0.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区 分	平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)				
繰越金	270,994	4.4	-	-	議 会 費	95,230	1.6	-	95,230	基 準 財 政 収 入 額	1,996,215	2,129,233				
諸収入	182,601	3.0	315	0.0	総 務 費	1,321,792	22.3	146,586	885,746	基 準 財 政 需 要 額	3,161,155	3,220,059				
地方債	517,000	8.4	-	-	民 生 費	1,209,144	20.4	7,371	819,142	標 準 税 収 入 額 等	2,571,095	2,755,533				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	481,432	8.1	1,300	430,624	標 準 財 政 規 模	4,066,601	4,059,768				
うち臨時財政対策債	333,400	5.4	-	-	労 働 費	75,771	1.3	-	1,792	財 政 力 指 数	0.61	0.58				
歳入合計	6,177,562	100.0	3,725,665	100.0	農 林 水 産 業 費	94,332	1.6	12,012	86,272	実 質 収 支 比 率 (%)	4.6	4.7				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					商 工 費	54,756	0.9	-	29,039	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	91.6	95.2				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	95,230	1.6	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	15.4				
人件費	1,232,680	20.8	1,104,413	1,070,000	26.4	総 務 費	1,321,792	22.3	146,586	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
うち職員給	741,356	12.5	624,858	-	-	民 生 費	1,209,144	20.4	7,371	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
扶助費	390,687	6.6	143,924	143,924	3.5	衛 生 費	481,432	8.1	1,300	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
公債費	754,523	12.7	711,899	711,899	17.5	労 働 費	75,771	1.3	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.2	11.7				
内元利償還金	754,463	12.7	711,839	711,839	17.5	農 林 水 産 業 費	94,332	1.6	12,012	将 来 負 担 比 率 (%)	10.3	9.7				
一時借入金利息	60	0.0	60	60	0.0	商 工 費	54,756	0.9	-	積 立 金	1,083,000	1,013,000				
(義務的経費計)	2,377,890	40.2	1,960,236	1,925,823	47.4	土 木 費	405,751	6.9	120,787	減 債	24,000	23,700				
物件費	924,792	15.6	746,750	686,226	16.9	消 防 費	405,368	6.8	44,066	現 在 高	284,777	279,810				
維持補修費	21,433	0.4	20,829	20,829	0.5	教 育 費	1,020,628	17.2	327,402	地 方 債 現 在 高	4,270,871	4,434,142				
補助費等	1,036,948	17.5	696,901	584,443	14.4	災 害 復 旧 費	374	0.0	-	(債務負担行為額)	-	-				
うち一部事務組合負担金	424,248	7.2	413,681	376,943	9.3	公 債 費	754,523	12.7	-	物 件 等 購 入	-	-				
繰出金	731,100	12.4	656,684	631,318	15.6	諸 支 出 費	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-				
積立金	108,600	1.8	96,990	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	そ の 他	675,065	793,168				
投資・出資金・貸付金	58,440	1.0	-	-	-	歳 出 合 計	5,919,101	100.0	659,524	実 質 収 支	79,649	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	842,489	国会	実 質 収 支	79,649	-					
投資的経費	659,898	11.1	374,038	374,038	11.1	営 業 費	221,226	国民	再 差 引 収 支	56,816	-					
うち人件費	49,623	0.8	49,623	-	-	下 水 道	111,389	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,717	-					
普通建設事業費	659,524	11.1	373,664	373,664	11.1	上 水 道	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	5,454	-					
うち補助	235,636	4.0	21,267	21,267	4.0	工 業 用 水 道	-	状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	97	-					
うち単独	420,388	7.1	348,897	348,897	7.1	交 通	-	事 業	被 保 険 者 1 人 当 り	97	-					
災害復旧事業費	374	0.0	374	374	0.0	の 他	153,814	業 況	保 険 給 付 費	250	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,810,889	千 円								
歳出合計	5,919,101	100.0	4,552,428	4,552,428	100.0	出 所 の 他	356,060									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,257人 29,848人 8.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2						
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	34,171人 33,725人 1.3%	区 分	17年国調	12年国調	44.75	04	宮 城 県	4067	利 府 町	地方交付税種地	2 - 4					
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次	427	438	人口密度 (人)	721	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	3,724	3,872			区 分	平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)							
地方税	4,363,571	46.3	4,363,571	77.9	第 3 次	11,402	10,095			歳入総額	9,426,761	8,657,779							
地方譲与税	110,567	1.2	110,567	2.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					歳出総額	9,229,422	8,485,039							
利子割交付金	13,955	0.1	13,955	0.2	区 分					歳入歳出差引	197,339	172,740							
配当割交付金	3,651	0.0	3,651	0.1	区 分					翌年度に繰越すべき財源	39,268	18,249							
株式等譲渡所得割交付金	1,491	0.0	1,491	0.0	普 通 税					実質収支	158,071	154,491							
地方消費税交付金	282,362	3.0	282,362	5.0	法 定 普 通 税					単年度収支	3,580	-63,905							
ゴルフ場利用税交付金	19,760	0.2	19,760	0.4	市 町 村 民 税					積立金	4,937	65,264							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割					繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	31,746	0.3	31,746	0.6	所 得 割					積立金取崩し額	204,984	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					実質単年度収支	-196,467	1,359							
地方特例交付金等	58,596	0.6	58,596	1.0	法 人 税 割					区 分									
児童手当特例交付金	16,999	0.2	16,999	0.3	法 人 税 割					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)							
減収補填特例交付金	31,893	0.3	31,893	0.6	固 定 資 産 税					一 般 職 員	211	631,312	2,992						
特別交付金	9,704	0.1	9,704	0.2	うち純固定資産税					うち消防職員	-	-	-						
地方交付税	851,567	9.0	697,561	12.5	軽自動車税					うち技能労務員	26	65,234	2,509						
普通交付税	697,561	7.4	697,561	12.5	市町村たばこ税					教育公務員	3	10,293	3,431						
特別交付税	154,006	1.6	-	-	鉦産税					臨時職員	-	-	-						
(一般財源計)	5,737,266	60.9	5,583,260	99.7	特別土地保有税					合 計	214	641,605	2,998						
交通安全対策特別交付金	5,677	0.1	5,677	0.1	法定外普通税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
分担金・負担金	90,168	1.0	-	-	目的税					特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)						
使用料	132,494	1.4	4,700	0.1	法定目的税					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.12.01	8,335			
手数料	57,607	0.6	-	-	入湯税					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.12.01	6,341			
国庫支出金	1,450,962	15.4	-	-	事業所税					退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-			
国有提供交付金	429	0.0	429	0.0	都市計画税					事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.12.01	5,634			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	2,980		
都道府県支出金	439,496	4.7	-	-	法定外目的税					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01	2,430		
財産収入	16,540	0.2	6,389	0.1	旧法による税					伝染病	×	その他	議会議員	18	8.10.01	2,290			
寄附金	518	0.0	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
繰入金	263,096	2.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.12.01	8,335			
繰越金	92,740	1.0	-	-	区 分					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.12.01	6,341			
諸収入	323,168	3.4	261	0.0	決 算 額 (A)					退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-			
地方債	816,600	8.7	-	-	構 成 比					事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.12.01	5,634			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	(A)のうち					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	2,980		
うち臨時財政対策債	448,900	4.8	-	-	普通建設事業費					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01	2,430		
歳入合計	9,426,761	100.0	5,600,716	100.0	(A)の					伝染病	×	その他	議会議員	18	8.10.01	2,290			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	136,388	1.5	-	136,372	基準財政収入額	3,810,510	3,857,628						
人件費	1,812,736	19.6	1,665,069	1,639,111	27.1	総 務 費	1,703,650	18.5	76,977	1,030,940	基準財政需要額	4,510,778	4,558,933						
うち職員給	1,095,453	11.9	995,429	-	-	民 生 費	2,017,738	21.9	89,009	1,205,199	標準税収入額等	4,936,130	5,011,485						
扶助費	884,553	9.6	308,637	308,631	5.1	衛 生 費	559,540	6.1	6,370	490,746	標準財政規模	6,082,685	6,000,673						
公債費	1,460,938	15.8	1,460,938	1,460,938	24.1	労 働 費	78,728	0.9	-	1,673	財政力指数	0.85	0.84						
内元利償還金	1,460,555	15.8	1,460,555	1,460,555	24.1	農 林 水 産 業 費	160,146	1.7	48,590	150,055	実質収支比率(%)	2.6	2.6						
一時借入金利子	383	0.0	383	383	0.0	商 工 費	105,115	1.1	2,812	42,035	経常一般財源等比率(%)	92.1	95.3						
(義務的経費計)	4,158,227	45.1	3,434,644	3,408,680	56.3	土 木 費	1,293,399	14.0	941,664	546,659	公債費負担比率(%)	21.7	21.1						
物件費	1,428,543	15.5	1,061,015	963,595	15.9	消 防 費	422,421	4.6	23,319	422,366	健全化判断比率	-	-						
維持補修費	185,537	2.0	167,902	167,902	2.8	教 育 費	1,291,359	14.0	149,744	1,042,994	実質赤字比率(%)	-	-						
補助費等	1,381,316	15.0	768,934	675,873	11.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金	571,946	6.2	527,645	514,564	8.5	公 債 費	1,460,938	15.8	-	1,460,938	実質公債費比率(%)	14.6	13.6						
繰出金	620,356	6.7	550,004	533,386	8.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	76.1	75.8						
積立金	8,327	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	1,133,503	1,253,550						
投資・出資金・貸付金	108,631	1.2	10,631	-	-	歳 出 合 計	9,229,422	100.0	1,338,485	6,529,977	減 債 債	115,954	127,356						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	632,508	国会	実 質 収 支	216,464	現在高	674,902	705,624						
投資的経費	1,338,485	14.5	536,847	536,847	14.5	下 水 道	87,473	国民	再 差 引 収 支	195,364	地方債現在高	13,240,589	13,623,798						
うち人件費	91,753	1.0	80,867	80,867	1.0	上 水 道	12,152	健 計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,585	(債務負担行為)	452,932	424,799						
普通建設事業費	1,338,485	14.5	536,847	536,847	14.5	工 業 用 水 道	-	康 保	被 保 険 者 数 (人)	6,664	物件等購入	452,932	424,799						
うち補助	784,648	8.5	81,941	81,941	8.5	交 通	-	の 状	被 保 険 者 1 人 当 り	97	保証・補償	-	-						
うち単独	550,337	6.0	451,406	451,406	6.0	の 他	-	況	被 保 険 者 1 人 当 り	92	その他	2,825	3,129						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,727,316 千円	国民健康保険	132,280	92	土地開発基金現在高	200,000	200,000						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	95.0%	の 他	400,603	248	(徴収率)	97.7 90.5	97.7 91.4						
歳出合計	9,229,422	100.0	6,529,977	6,529,977	100.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	102.7%	歳 入 一 般 財 源 等	6,727,316 千円	97	市町村民税	97.6 90.0	97.6 91.1						
					歳 入 一 般 財 源 等					歳 入 一 般 財 源 等					歳 入 一 般 財 源 等				
					6,727,316 千円					6,727,316 千円					6,727,316 千円				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	24,509人 24,410人 0.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	225.59	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	24,825人 24,684人 0.6%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	04	4211	宮城県 大和町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		841	812	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,736	4,251	旧新産	×	歳 入 総 額	10,382,076	8,732,078					
地方譲与税	3,471,703	33.4	3,304,565	57.8	第3次	31.0	35.8	旧工特	×	歳 出 総 額	10,016,283	8,204,754					
地方交付金	139,390	1.3	139,390	2.4				低開発	×	歳入歳出差引	365,793	527,324					
利子割交付金	7,945	0.1	7,945	0.1				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	117,086	175,209					
配当割交付金	2,080	0.0	2,080	0.0				山振	×	実 質 収 支	248,707	352,115					
株式等譲渡所得割交付金	843	0.0	843	0.0				過疎	×	単年度収支	-103,408	53,789					
地方消費税交付金	266,218	2.6	266,218	4.7				首都	×	積立金	850	23,541					
ゴルフ場利用税交付金	24,391	0.2	24,391	0.4				近畿	×	繰上償還金	118	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中部	×	積立金取崩し額	120,000	-					
自動車取得税交付金	40,009	0.4	40,009	0.7				市町村圏	×	実質単年度収支	-222,440	77,330					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政再建	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
地方特例交付金等	42,247	0.4	42,247	0.7				指数表選定	×	一 般 職 員	172	530,104	3,082				
児童手当特例交付金	13,767	0.1	13,767	0.2				財源超過	×	うち消防職員	-	-	-				
減収補填特例交付金	21,677	0.2	21,677	0.4						うち技能労務員	8	23,448	2,931				
特別交付金	6,803	0.1	6,803	0.1						教育公務員	2	5,444	2,722				
地方交付税	1,995,980	19.2	1,803,934	31.5						臨時職員	-	-	-				
普通交付税	1,803,934	17.4	1,803,934	31.5						合 計	174	535,548	3,078				
特別交付税	192,046	1.8	-	-						一部事務組合加入の状況							
(一般財源計)	5,990,806	57.7	5,631,622	98.5						議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.12.01	7,670
交通安全対策特別交付金	4,502	0.0	4,502	0.1						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.12.01	6,080
分担金・負担金	5,678	0.1	-	-						退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	130,902	1.3	12,571	0.2						事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.12.01	5,180
手数料	49,403	0.5	-	-						税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	3,090
国庫支出金	1,393,588	13.4	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01	2,550
国有提供交付金	48,731	0.5	48,731	0.9						伝染病	×	その他		議会議員	16	8.10.01	2,400
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						基準財政収入額			3,112,785	3,150,238			
都道府県支出金	394,484	3.8	-	-						基準財政需要額			4,917,597	4,893,358			
財産収入	88,375	0.9	2,882	0.1						標準税収入額等			4,017,900	4,072,702			
寄附金	9,477	0.1	-	-						標準財政規模			6,192,291	6,052,368			
繰入金	802,265	7.7	-	-						財政力指数			0.64	0.64			
繰越金	327,324	3.2	-	-						実質収支比率(%)			4.0	5.8			
諸収入	179,941	1.7	19,654	0.3						経常一般財源等比率(%)			92.4	97.6			
地方債	956,600	9.2	-	-						公債費負担比率(%)			11.4	13.7			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						健全化判断比率			-	-			
うち臨時財政対策債	304,300	2.9	-	-						実質赤字比率(%)			-	-			
歳入合計	10,382,076	100.0	5,719,962	100.0						連結実質赤字比率(%)			-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模				6,192,291	6,052,368		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	112,510	1.1	-	112,489	財政力指数	0.64	0.64				
人 件 費	1,468,397	14.7	1,351,728	1,349,371	22.4	総 務 費	3,061,055	30.6	1,426,133	1,159,982	実質収支比率(%)	4.0	5.8				
うち職員給	933,244	9.3	933,244	-	-	民 生 費	1,695,640	16.9	70,923	1,122,986	経常一般財源等比率(%)	92.4	97.6				
扶助費	531,815	5.3	182,868	158,077	2.6	衛 生 費	1,144,882	11.4	-	1,086,493	公債費負担比率(%)	11.4	13.7				
公債費	871,840	8.7	847,689	847,689	14.1	労 働 費	39,708	0.4	-	-	健全化判断比率	-	-				
内元利償還金	871,840	8.7	847,689	847,689	14.1	農 林 水 産 業 費	168,959	1.7	10,542	135,544	実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 費	268,959	2.7	6,594	233,743	連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	2,872,052	28.7	2,382,285	2,355,137	39.1	土 木 費	1,269,359	12.7	760,402	1,168,328	実質公債費比率(%)	12.0	13.3				
物件費	1,360,739	13.6	1,053,872	931,281	15.5	消 防 費	360,982	3.6	13,910	354,949	将来負担比率(%)	55.1	31.6				
維持補修費	106,258	1.1	103,225	103,225	1.7	教 育 費	994,638	9.9	38,858	825,019	積立金	658,861	578,011				
補助費等	1,993,071	19.9	1,412,688	1,034,942	17.2	災 害 復 旧 費	27,751	0.3	-	9,921	減 債	40,421	40,380				
うち一部事務組合負担金	766,909	7.7	766,909	711,434	11.8	公 債 費	871,840	8.7	-	847,689	現在高	790,614	1,181,325				
繰出金	895,923	8.9	797,931	700,165	11.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	7,870,684	7,632,695				
積立金	271,708	2.7	268,837	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	103,313	1,832,645				
投資・出資金・貸付金	161,419	1.6	125,979	68,721	1.1	歳 出 合 計	10,016,283	100.0	2,327,362	7,057,143	物件等購入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,301,297	国会	実 質 収 支	58,910	保証・補償	-	-				
投資的経費	2,355,113	23.5	912,326	5,193,471千円	経常経費充当一般財源等計	5,193,471千円	国民健康保険の状況	再 差 引 収 支	42,219	42,219	その他	247,825	243,844				
うち人件費	26,873	0.3	26,873	-	-	経 常 収 支 比 率	86.2%	90.8%	加入世帯数(世帯)	3,319	土地開発基金現在高	374,622	374,622				
普通建設事業費	2,327,362	23.2	902,405	86.2%	90.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,422,936千円	被保険者数(人)	5,985	徴収率(%)	97.9 91.9	97.7 92.4				
うち補助	1,202,456	12.0	79,234	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	130,928	国民健康保険	被保険者1人当り	100	現・計	97.0 89.4	97.8 91.8				
うち単独	1,115,288	11.1	814,653	-	-	下 水 道 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道	428,700	その他	保険給付費	237	市町村民税	98.0 91.9	97.2 91.4				
災害復旧事業費	27,751	0.3	9,921	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,422,936千円	その他	428,700	237	純固定資産税	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,016,283	100.0	2,327,362	7,057,143	国庫支出金	111	-				
歳出合計	10,016,283	100.0	7,057,143	7,422,936千円	経常収支比率	86.2%	90.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,422,936千円	その他	428,700	237				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,424人 9,768人 -3.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2					
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	9,111人 9,143人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	82.02	04	4229	宮 城 県	大 郷 町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	660	663	人口密度(人)	115	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,396	1,691	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
地方税	1,035,600	24.9	1,035,600	39.3	第3次	2,674	2,450	旧新産	×	歳入総額	4,157,636	4,056,291						
地方譲与税	59,797	1.4	59,797	2.3		56.5	51.0	旧工特	×	歳出総額	3,937,386	3,838,390						
利子割交付金	2,373	0.1	2,373	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳入歳出差引	220,250	217,901						
配当割交付金	620	0.0	620	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	42,580	30,656					
株式等譲渡所得割交付金	250	0.0	250	0.0	普 通 税	1,033,035	99.8	-	旧産炭	×	実質収支	177,670	187,245					
地方消費税交付金	91,000	2.2	91,000	3.5	法定普通税	1,033,035	99.8	-	山振	×	単年度収支	-9,575	36,946					
ゴルフ場利用税交付金	65,997	1.6	65,997	2.5	市町村民税	311,955	30.1	-	過疎	×	積立金	1,100	65,016					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	12,219	1.2	-	首都	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	17,196	0.4	17,196	0.7	所得割	252,029	24.3	-	近畿	×	積立金取崩し額	100,000	90,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,057	2.2	-	中部	×	実質単年度収支	-108,475	11,962					
地方特例交付金等	10,998	0.3	10,998	0.4	法人税割	24,650	2.4	-	市町村圏	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
児童手当特例交付金	3,481	0.1	3,481	0.1	固定資産税	614,715	59.4	-	財政再建	×	一般職員	87	273,702	3,146				
減収補填特例交付金	6,438	0.2	6,438	0.2	うち純固定資産税	614,714	59.4	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-				
特別交付金	1,079	0.0	1,079	0.0	軽自動車税	21,369	2.1	-	財源超過	×	うち技能労務員	12	32,808	2,734				
地方交付税	1,500,964	36.1	1,338,454	50.8	市町村たばこ税	84,996	8.2	-			教育公務員	6	18,354	3,059				
普通交付税	1,338,454	32.2	1,338,454	50.8	鉦産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
特別交付税	162,510	3.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-			合計	93	292,056	3,140				
(一般財源計)	2,784,795	67.0	2,622,285	99.6	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況							
交通安全対策特別交付金	1,486	0.0	1,486	0.1	目的税	2,565	0.2	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.09.07	5,856
分担金・負担金	4,516	0.1	-	-	法定目的税	2,565	0.2	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
使用料	68,603	1.7	3,544	0.1	事業所税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	14,046	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,000
国庫支出金	445,381	10.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	2,940
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01	2,410
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他		議会議員	12	8.10.01	2,260
都道府県支出金	154,057	3.7	-	-	合 計	1,035,600	100.0	-			区 分							
財産収入	16,153	0.4	5,687	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	1,041,760	1,082,448					
寄附金	51,425	1.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	2,382,356	2,377,842						
繰入金	183,749	4.4	-	-	議会費	82,088	2.1	-	82,079	標準財政収入額等	1,338,495	1,393,394						
繰越金	117,901	2.8	-	-	民生費	815,169	20.7	33,432	571,839	標準財政規模	2,897,816	2,830,055						
諸収入	84,357	2.0	822	0.0	衛生費	404,057	10.3	-	377,997	財政力指数	0.46	0.46						
地方債	231,167	5.6	-	-	労働費	11,041	0.3	-	232	実質収支比率(%)	6.1	6.6						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	338,015	8.6	62,749	275,803	経常一般財源等比率(%)	90.9	94.6						
うち臨時財政対策債	220,867	5.3	-	-	商工費	29,610	0.8	462	21,379	公債費負担比率(%)	12.8	13.7						
歳入合計	4,157,636	100.0	2,633,824	100.0	土木費	436,250	11.1	106,166	369,866	健全化判断比率	-	-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等計		642,661	国会	実 質 収 支	65,690	連結実質赤字比率(%)	-	-					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	公 合 計	2,532,277千円	民 計	再 差 引 収 支	58,029	実質公債費比率(%)	14.1	14.1					
人件費	850,452	21.6	826,294	817,357	28.6	下水道	225,786	健康	加入世帯数(世帯)	1,236	将来負担比率(%)	81.9	93.4					
うち職員給	531,037	13.5	514,591	-	-	病 院	59,457	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	2,422	積立金	351,419	400,319					
扶助費	275,916	7.0	122,692	122,592	4.3	上水道	34,756	被 保 険 者 数 (人)	保 険 税 (料) 収 入 額	111	減 債	234,252	183,887					
公債費	487,621	12.4	450,089	450,089	15.8	工業用水道	-	国民健康保険	国庫支出金	105	現在高	1,050,459	1,070,862					
内訳	487,621	12.4	450,089	450,089	15.8	諸支出費	-	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	231	地方債現在高	4,100,726	4,283,471					
(義務的経費計)	1,613,989	41.0	1,399,075	1,390,038	48.7	前年度繰上充用金	-	国民健康保険			(債務負担行為額)	-	-					
物件費	534,665	13.6	394,322	278,871	9.8	歳出合計	3,937,386	国民健康保険			物件等購入	-	-					
維持補修費	109,615	2.8	104,478	38,704	1.4	経常収支比率	88.7%	国民健康保険			保証・補償	-	-					
補助費等	703,702	17.9	580,994	397,188	13.9	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.1%	国民健康保険			その他	402,254	410,110					
うち一部事務組合負担金	328,091	8.3	327,988	305,874	10.7	歳入一般財源等	3,510,839千円	国民健康保険			計	97.4	90.9					
繰出金	548,448	13.9	506,243	412,629	14.5	歳入一般財源等	3,510,839千円	国民健康保険			市町村民税	97.7	91.4					
積立金	59,710	1.5	55,471	-	-	歳入一般財源等	3,510,839千円	国民健康保険			純固定資産税	97.3	90.2					
投資・出資金・貸付金	110,132	2.8	41,366	14,847	0.5	歳入一般財源等	3,510,839千円	国民健康保険			計	97.4	91.9					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,510,839千円	国民健康保険			計	97.7	91.4					
投資的経費	257,125	6.5	208,640	208,640	6.5	歳入一般財源等	3,510,839千円	国民健康保険			計	97.3	90.2					
うち人件費	10,382	0.3	10,382	-	-	歳入一般財源等	3,510,839千円	国民健康保険			計	97.1	91.1					
普通建設事業費	254,720	6.5	206,235	206,235	6.5	歳入一般財源等	3,510,839千円	国民健康保険			計	97.1	91.1					
うち補助	41,398	1.1	599	599	0.2	歳入一般財源等	3,510,839千円	国民健康保険			計	97.1	91.1					
うち単独	207,022	5.3	205,436	205,436	5.3	歳入一般財源等	3,510,839千円	国民健康保険			計	97.1	91.1					
災害復旧事業費	2,405	0.1	2,405	2,405	0.1	歳入一般財源等	3,510,839千円	国民健康保険			計	97.1	91.1					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,510,839千円	国民健康保険			計	97.1	91.1					
歳出合計	3,937,386	100.0	3,290,589	3,290,589	100.0	歳入一般財源等	3,510,839千円	国民健康保険			計	97.1	91.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	5,607人 5,992人 -6.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		60.19		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1										
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	5,458人 5,526人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	93	宮城県	4245 大衡村	地方交付税種地	2-3											
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	865	16.4	1,142	15.6	487	1,491	47.8	収 入	歳 入 総 額	5,071,920	4,860,205	歳 出 総 額	4,722,339	4,550,624						
地方譲与税	1,239,182	24.4	1,239,182	55.1	29.7	36.6	1,549	1,491	47.8	1,549	47.8	支 出	歳入歳出差引	349,581	309,581	翌年度に繰越すべき財源	94,908	109,144						
地方割交付金	55,476	1.1	55,476	2.5	53.3	47.8						支 出	実質収支	254,673	200,437	単年度収支	54,236	-3,342						
利子割交付金	1,457	0.0	1,457	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					山 振 振 振 振		積 立 金		3,911		49,937								
配当割交付金	381	0.0	381	0.0	区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		緑 上 償 還 金		2,899		2,020							
株式等譲渡所得割交付金	153	0.0	153	0.0	普 通 税		1,239,182		100.0		-		積立金取崩し額		101,000		110,000							
地方消費税交付金	75,317	1.5	75,317	3.3	法 定 普 通 税		1,239,182		100.0		-		実質単年度収支		-39,954		-61,385							
ゴルフ場利用税交付金	20,618	0.4	20,618	0.9	市 町 村 民 税		226,460		18.3		-		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割		7,173		0.6		-		一 般 職 員		69		201,480		2,920					
自動車取得税交付金	15,950	0.3	15,950	0.7	所 得 割		150,884		12.2		-		うち消防職員		-		-		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割		29,643		2.4		-		うち技能労務員		2		4,440		2,220					
地方特例交付金等	13,132	0.3	13,132	0.6	法 人 税 割		38,760		3.1		-		教育公務員		5		14,905		2,981					
児童手当特例交付金	2,896	0.1	2,896	0.1	固 定 資 産 税		961,654		77.6		-		臨時職員		-		-		-					
減収補填特例交付金	6,671	0.1	6,671	0.3	うち純固定資産税		961,140		77.6		-		合 計		74		216,385		2,924					
特別交付金	3,565	0.1	3,565	0.2	軽自動車税		13,801		1.1		-		一部事務組合加入の状況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
地方交付税	1,009,739	19.9	743,589	33.0	市町村たばこ税		37,267		3.0		-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		16.01.01		7,630	
普通交付税	743,589	14.7	743,589	33.0	鉦産税		-		-		-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		19.04.01		5,870	
特別交付税	266,150	5.2	-	-	特別土地保有税		-		-		-		退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
(一般財源計)	2,431,405	47.9	2,165,255	96.2	法定外普通税		-		-		-		事務機共同		常備消防		教育長		1		16.01.01		5,020	
交通安全対策特別交付金	1,823	0.0	1,823	0.1	目的税		-		-		-		税務事務		小学校		議会議長		1		16.01.01		2,670	
分担金・負担金	2,340	0.0	-	-	法定外目的税		-		-		-		老人福祉		中学校		議会副議長		1		16.01.01		2,170	
使用料	85,319	1.7	9,329	0.4	旧法による税		-		-		-		伝染病		その他		議会議員		12		16.01.01		2,040	
手数料	13,682	0.3	-	-	合 計		1,239,182		100.0		-		-		-		-		-		-		-	
国庫支出金	1,054,658	20.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
国有提供交付金	40,539	0.8	40,539	1.8	区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,080,362		1,162,621					
(特別区財調交付金)	156,395	3.1	-	-	入湯税		-		-		-		-		基準財政需要額		1,825,593		1,805,930					
都道府県支出金	176,496	3.5	32,833	1.5	事業所税		-		-		-		-		標準税収入額等		1,404,623		1,515,586					
財産収入	3,175	0.1	-	-	都市計画税		-		-		-		-		標準財政規模		2,315,591		2,265,944					
寄附金	413,112	8.1	-	-	水利地益税等		-		-		-		-		財政力指数		0.62		0.63					
繰入金	208,581	4.1	-	-	法定外目的税		-		-		-		-		実質収支比率(%)		11.0		8.8					
繰越金	66,495	1.3	840	0.0	旧法による税		-		-		-		-		経常一般財源等比率(%)		97.2		97.9					
諸地方債	417,900	8.2	-	-	-		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		9.8		11.4					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-		-		-		-		-		健全化判断比率		-		-					
うち臨時財政対策債	167,300	3.3	-	-	-		-		-		-		-		実質赤字比率(%)		-		-					
歳入合計	5,071,920	100.0	2,250,619	100.0	-		-		-		-		-		連結実質赤字比率(%)		-		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模		2,315,591		2,265,944					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	79,692	1.7	-	79,692	-	-	-	-	財政力指数	0.62		0.63						
人件費	665,877	14.1	619,611	614,634	25.4	総務費	669,505	14.2	3,899	536,506	-	-	-	-	実質収支比率(%)	11.0		8.8						
うち職員給	396,942	8.4	355,048	-	-	民生費	492,406	10.4	12,875	351,723	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	97.2		97.9						
扶助費	140,581	3.0	52,461	52,461	2.2	衛生費	309,510	6.6	-	291,309	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	9.8		11.4						
公債費	393,894	8.3	357,076	354,177	14.6	労働費	29,082	0.6	-	-	-	-	-	-	健全化判断比率	-		-						
内訳	393,894	8.3	357,076	354,177	14.6	農林水産業費	151,409	3.2	44,778	92,778	-	-	-	-	実質赤字比率(%)	-		-						
(義務的経費計)	1,200,352	25.4	1,029,148	1,021,272	42.2	商工費	305,314	6.5	133,024	223,660	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-		-						
物件費	600,614	12.7	485,307	430,078	17.8	土木費	1,480,372	31.3	1,114,978	734,855	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	13.3		14.3						
維持補修費	58,633	1.2	53,397	53,397	2.2	消防費	113,074	2.4	-	112,972	-	-	-	-	将来負担比率(%)	71.2		94.4						
補助費等	642,383	13.6	474,082	336,536	13.9	教育費	439,189	9.3	112,644	376,256	-	-	-	-	積立金	671,678		667,767						
うち一部事務組合負担金	259,348	5.5	259,271	239,998	9.9	災害復旧費	46,597	1.0	-	2,756	-	-	-	-	減債	271,320		370,634						
繰出金	410,292	8.7	336,574	279,912	11.6	公債費	393,894	8.3	-	357,076	-	-	-	-	現在高	1,157,979		1,188,584						
積立金	84,198	1.8	72,925	-	-	諸支出費	212,295	4.5	212,295	118,295	-	-	-	-	地方債現在高	3,300,687		3,215,260						
投資・出資金・貸付金	44,777	0.9	44,207	200	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-		-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,722,339	100.0	1,634,493	3,277,878	-	-	-	-	物件等購入	-		-						
投資的経費	1,681,090	35.6	782,238	782,238	35.6	国会	474,639	10.0	33,545	31,997	-	-	-	-	保証・補償	-		-						
うち人件費	11,902	0.3	11,075	11,075	0.3	国民健康保険	57,872	1.2	1,496	1,496	-	-	-	-	その他	380,343		713,220						
普通建設事業費	1,634,493	34.6	779,482	779,482	34.6	国民健康保険	57,872	1.2	1,496	1,496	-	-	-	-	収益事業収入	-		-						
うち補助	671,800	14.2	100,667	100,667	14.2	国民健康保険	57,872	1.2	1,496	1,496	-	-	-	-	土地開発基金現在高	223,784		223,393						
うち単独	962,693	20.4	678,815	678,815	20.4	国民健康保険	57,872	1.2	1,496	1,496	-	-	-	-	徴収率(%)	99.0		98.8		98.9		89.1		
災害復旧事業費	46,597	1.0	2,756	2,756	1.0	国民健康保険	57,872	1.2	1,496	1,496	-	-	-	-	現・計	98.2		91.8		98.0		92.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	57,872	1.2	1,496	1,496	-	-	-	-	市町村民税	98.2		91.8		98.0		92.6		
歳出合計	4,722,339	100.0	3,277,878	3,277,878	100.0	国民健康保険	57,872	1.2	1,496	1,496	-	-	-	-	純固定資産税	99.1		88.0		99.1		88.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,856人 8,162人 -3.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		109.23		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		住 民 基 本 台 帳 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	7,569人 7,601人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	109.23	72		04	4440	宮城県 色麻町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	949	23.0	983	22.9	第2次	1,422	34.4	第3次	1,762	38.7	1,643	38.3		
					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	法 定 普 通 税	市 町 村 民 税	個 人 均 等 割	所 得 割	法 人 均 等 割	法 人 税 割	固 定 資 産 税	う ち 純 固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	市 町 村 た ば こ 税	鉦 産 税	特 別 土 地 保 有 税	法 定 外 普 通 税		
地 方 税	699,520	16.2	699,520	25.8	687,452	98.3	687,452	98.3	228,307	32.6	10,462	1.5	194,284	27.8	13,833	2.0	9,728	1.4	
地 方 譲 与 税	109,733	2.5	109,733	4.0	406,443	58.1	406,443	58.1	20,751	3.0	29,598	4.2	-	-	-	-	-	-	
利 子 割 交 付 金	1,770	0.0	1,770	0.1	12,068	1.7	12,068	1.7	12,068	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
配 当 割 交 付 金	462	0.0	462	0.0	入 湯 税	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	189	0.0	189	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	68,031	1.6	68,031	2.5	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	合 計	699,520	100.0	699,520	100.0										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,695	0.7	31,695	1.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	82,039	2.0	-	82,039	議 会 費	82,039	2.0	-	82,039
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	人 件 費	841,585	20.1	776,122	26.4	議 会 費	841,585	20.1	776,122	26.4	議 会 費	841,585	20.1	776,122	26.4
地 方 特 例 交 付 金 等	17,263	0.4	17,263	0.6	う ち 職 員 給 付 金	511,104	12.2	450,454	-	議 会 費	511,104	12.2	450,454	-	議 会 費	511,104	12.2	450,454	-
児 童 手 当 特 例 交 付 金	3,821	0.1	3,821	0.1	扶 助 費	181,618	4.3	77,280	2.6	議 会 費	181,618	4.3	77,280	2.6	議 会 費	181,618	4.3	77,280	2.6
減 収 補 填 特 例 交 付 金	12,818	0.3	12,818	0.5	公 債 費	506,813	12.1	489,000	16.7	議 会 費	506,813	12.1	489,000	16.7	議 会 費	506,813	12.1	489,000	16.7
特 別 交 付 金	624	0.0	624	0.0	内 訳	506,813	12.1	489,000	16.7	議 会 費	506,813	12.1	489,000	16.7	議 会 費	506,813	12.1	489,000	16.7
地 方 交 付 税	1,838,949	42.5	1,702,494	62.7	(義務的経費計)	1,530,016	36.5	1,342,402	45.7	議 会 費	1,530,016	36.5	1,342,402	45.7	議 会 費	1,530,016	36.5	1,342,402	45.7
普 通 交 付 税	1,702,494	39.4	1,702,494	62.7	物 件 費	519,311	12.4	395,608	10.8	議 会 費	519,311	12.4	395,608	10.8	議 会 費	519,311	12.4	395,608	10.8
特 別 交 付 税	136,455	3.2	-	-	維 持 補 修 費	82,121	2.0	73,743	2.5	議 会 費	82,121	2.0	73,743	2.5	議 会 費	82,121	2.0	73,743	2.5
(一般財源計)	2,767,612	64.0	2,631,157	96.9	補 助 費 等	819,075	19.5	687,667	14.1	議 会 費	819,075	19.5	687,667	14.1	議 会 費	819,075	19.5	687,667	14.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,501	0.0	1,501	0.1	う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	584,513	13.9	584,513	12.3	議 会 費	584,513	13.9	584,513	12.3	議 会 費	584,513	13.9	584,513	12.3
分 担 金 ・ 負 担 金	11,665	0.3	-	-	繰 出 金	470,770	11.2	440,124	12.8	議 会 費	470,770	11.2	440,124	12.8	議 会 費	470,770	11.2	440,124	12.8
使 用 料	68,450	1.6	6,451	0.2	積 立 金	57,158	1.4	52,942	-	議 会 費	57,158	1.4	52,942	-	議 会 費	57,158	1.4	52,942	-
手 数	4,289	0.1	-	-	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	31,220	0.7	20,000	0.7	議 会 費	31,220	0.7	20,000	0.7	議 会 費	31,220	0.7	20,000	0.7
国 庫 支 出 金	670,533	15.5	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	議 会 費	670,533	15.5	-	-	議 会 費	670,533	15.5	-	-
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	50,624	1.2	50,624	1.9	投 資 的 経 費	683,782	16.3	391,401	16.3	議 会 費	50,624	1.2	50,624	1.9	議 会 費	50,624	1.2	50,624	1.9
都 道 府 県 支 出 金	164,481	3.8	-	-	う ち 人 件 費	17,726	0.4	17,726	0.4	議 会 費	164,481	3.8	-	-	議 会 費	164,481	3.8	-	-
財 産 収 入	25,958	0.6	3,168	0.1	普 通 建 設 事 業 費	680,907	16.2	388,526	16.2	議 会 費	25,958	0.6	3,168	0.1	議 会 費	25,958	0.6	3,168	0.1
寄 附 金	2,693	0.1	-	-	う ち 補 助	315,301	7.5	49,345	7.5	議 会 費	2,693	0.1	-	-	議 会 費	2,693	0.1	-	-
繰 入 金	95,249	2.2	-	-	う ち 単 独	365,606	8.7	339,181	8.7	議 会 費	95,249	2.2	-	-	議 会 費	95,249	2.2	-	-
繰 越 金	69,169	1.6	-	-	災 害 復 旧 事 業 費	2,875	0.1	2,875	0.1	議 会 費	69,169	1.6	-	-	議 会 費	69,169	1.6	-	-
諸 収 入	124,376	2.9	21,332	0.8	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	議 会 費	124,376	2.9	21,332	0.8	議 会 費	124,376	2.9	21,332	0.8
地 方 債	267,716	6.2	-	-	歳 出 合 計	4,193,453	100.0	3,403,887	100.0	議 会 費	267,716	6.2	-	-	議 会 費	267,716	6.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経 常 一 般 財 源 等 計	2,535,966	60.5	2,535,966	60.5	議 会 費	-	-	-	-	議 会 費	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	213,216	4.9	-	-	経 常 収 支 比 率	86.6%	93.4%	86.6%	93.4%	議 会 費	213,216	4.9	-	-	議 会 費	213,216	4.9	-	-
歳 入 合 計	4,324,316	100.0	2,714,233	100.0	歳 入 一 般 財 源 等	3,534,750	81.7%	3,534,750	81.7%	議 会 費	4,324,316	100.0	2,714,233	100.0	議 会 費	4,324,316	100.0	2,714,233	100.0
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうちの 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		議 会 費		実 質 収 支		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	82,039	2.0	-	82,039	2.0	-	82,039	2.0	-	82,039	2.0	-	
人 件 費	841,585	20.1	776,122	26.4	26.4	議 会 費	841,585	20.1	776,122	26.4	26.4	26.4	841,585	20.1	776,122	26.4	26.4	26.4	
うち職員給付金	511,104	12.2	450,454	-	-	議 会 費	511,104	12.2	450,454	-	-	-	511,104	12.2	450,454	-	-	-	
扶助費	181,618	4.3	77,280	2.6	2.6	議 会 費	181,618	4.3	77,280	2.6	2.6	2.6	181,618	4.3	77,280	2.6	2.6	2.6	
公債費	506,813	12.1	489,000	16.7	16.7	議 会 費	506,813	12.1	489,000	16.7	16.7	16.7	506,813	12.1	489,000	16.7	16.7	16.7	
内訳	506,813	12.1	489,000	16.7	16.7	議 会 費	506,813	12.1	489,000	16.7	16.7	16.7	506,813	12.1	489,000	16.7	16.7	16.7	
(義務的経費計)	1,530,016	36.5	1,342,402	45.7	45.7	議 会 費	1,530,016	36.5	1,342,402	45.7	45.7	45.7	1,530,016	36.5	1,342,402	45.7	45.7	45.7	
物件費	519,311	12.4	395,608	10.8	10.8	議 会 費	519,311	12.4	395,608	10.8	10.8	10.8	519,311	12.4	395,608	10.8	10.8	10.8	
維持補修費	82,121	2.0	73,743	2.5	2.5	議 会 費	82,121	2.0	73,743	2.5	2.5	2.5	82,121	2.0	73,743	2.5	2.5	2.5	
補助費等	819,075	19.5	687,667	14.1	14.1	議 会 費	819,075	19.5	687,667	14.1	14.1	14.1	819,075	19.5	687,667	14.1	14.1	14.1	
うち一部事務組合負担金	584,513	13.9	584,513	12.3	12.3	議 会 費	584,513	13.9	584,513	12.3	12.3	12.3	584,513	13.9	584,513	12.3	12.3	12.3	
繰出金	470,770	11.2	440,124	12.8	12.8	議 会 費	470,770	11.2	440,124	12.8	12.8	12.8	470,770	11.2	440,124	12.8	12.8	12.8	
積立金	57,158	1.4	52,942	-	-	議 会 費	57,158	1.4	52,942	-	-	-	57,158	1.4	52,942	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	31,220	0.7	20,000	0.7	0.7	議 会 費	31,220	0.7	20,000	0.7	0.7	0.7	31,220	0.7	20,000	0.7	0.7	0.7	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議 会 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	683,782	16.3	391,401	16.3	16.3	議 会 費	683,782	16.3	391,401	16.3	16.3	16.3	683,782	16.3	391,401	16.3	16.3	16.3	
うち人件費	17,726	0.4	17,726	0.4	0.4	議 会 費	17,726	0.4	17,726	0.4	0.4	0.4	17,726	0.4	17,726	0.4	0.4	0.4	
普通建設事業費	680,907	16.2	388,526	16.2	16.2	議 会 費	680,907	16.2	388,526	16.2	16.2	16.2	680,907	16.2	388,526	16.2	16.2	16.2	
うち補助	315,301	7.5	49,345	7.5	7.5	議 会 費	315,301	7.5	49,34										

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	27,212人 28,330人 -3.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 1								
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	26,330人 26,607人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	460.82	04	宮城県	4458	加美町	地方交付税種地	2-2							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	4,973	5,837	人口密度(人)	59	収	支	状	況	一	般	職	員	等			
地方税	2,446,505	17.8	2,446,472	27.0	6,674	36.0	39.8			旧新産	×	×	×	歳入総額	13,743,162	12,670,200					
地方譲与税	208,121	1.5	208,121	2.3	48.3	36.0	42.6			旧工特	×	×	×	歳出総額	13,270,502	12,417,116					
利子割交付金	6,566	0.0	6,566	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						低開発	×	×	歳入歳出差引	472,660	253,084					
配当割交付金	1,719	0.0	1,719	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧産炭	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	52,871	40,624					
株式等譲渡所得割交付金	694	0.0	694	0.0	普 通 税	2,432,343	99.4	-		山 振	×	×	×	実質収支	419,789	212,460					
地方消費税交付金	256,405	1.9	256,405	2.8	法 定 普 通 税	2,432,343	99.4	-		過 疎	×	×	×	単年度収支	207,329	-84,770					
ゴルフ場利用税交付金	8,188	0.1	8,188	0.1	市 町 村 民 税	878,473	35.9	-		首 都	×	×	×	積立金	52,008	2,956					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	34,325	1.4	-		近 畿	×	×	×	繰上償還金	46,819	143,863					
自動車取得税交付金	59,991	0.4	59,991	0.7	所 得 割	704,642	28.8	-		中 部	×	×	×	積立金取崩し額	-	200,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	57,138	2.3	-		市 町 村 圏	×	×	×	実質単年度収支	306,156	-137,951					
地方特例交付金等	42,683	0.3	42,683	0.5	法 人 税 割	82,368	3.4	-		財 政 再 建	×	×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)				
児童手当特例交付金	13,963	0.1	13,963	0.2	法 人 税 割	1,336,811	54.6	-		指 数 表 選 定	×	×	×	一 般 職 員	273	845,481	3,097				
減収補填特例交付金	26,068	0.2	26,068	0.3	固 定 資 産 税	1,295,139	52.9	-		財 源 超 過	×	×	×	うち消防職員	-	-	-				
特別交付金	2,652	0.0	2,652	0.0	うち純固定資産税	1,295,139	52.9	-						うち技能労務員	26	64,090	2,465				
地方交付税	6,416,532	46.7	6,002,241	66.1	軽自動車税	65,872	2.7	-						教育公務員	12	31,851	2,654				
普通交付税	6,002,241	43.7	6,002,241	66.1	市町村たばこ税	151,187	6.2	-						臨時職員	-	-	-				
特別交付税	414,291	3.0	-	-	鉦産税	-	-	-						合 計	285	877,332	3,078				
(一般財源計)	9,447,404	68.7	9,033,080	99.5	特別土地保有税	-	-	-						一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
交通安全対策特別交付金	4,948	0.0	4,948	0.1	法定外普通税	-	-	-						議員公務災害	×	×	×	市区町村長	1	19.07.01	6,876
分担金・負担金	19,727	0.1	-	-	目的税	14,162	0.6	-						非常勤公務災害	×	×	×	副市区町村長	1	19.07.01	5,100
使用料	169,286	1.2	9,570	0.1	法定目的税	14,162	0.6	-						退職手当	×	×	×	収入役	-	-	-
手数料	15,026	0.1	-	-	入湯税	14,129	0.6	-						事務機共同	×	×	×	教育長	1	19.07.01	4,192
国庫支出金	1,672,914	12.2	-	-	都市計画税	33	0.0	-						税務事務	×	×	×	議会議長	1	15.04.01	3,250
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						老人福祉	×	×	×	議会副議長	1	15.04.01	2,470
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						伝染病	×	×	×	議会議員	18	15.04.01	2,300
都道府県支出金	511,401	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-													
財産収入	36,500	0.3	19,141	0.2	合 計	2,446,505	100.0	-													
寄附金	671	0.0	-	-																	
繰入金	128,752	0.9	-	-																	
繰越金	143,084	1.0	-	-																	
諸収入	180,849	1.3	8,725	0.1																	
地方債	1,412,600	10.3	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	677,500	4.9	-	-																	
歳入合計	13,743,162	100.0	9,075,464	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	118,882	0.9													
人件費	2,483,849	18.7	2,330,795	2,302,613	23.6	総務費	2,133,800	16.1													
うち職員給	1,614,753	12.2	1,475,808	-	-	民生費	2,382,517	18.0													
扶助費	700,167	5.3	346,127	292,791	3.0	衛生費	1,001,468	7.5													
公債費	2,647,918	20.0	2,595,026	2,548,207	26.1	労働費	51,720	0.4													
内元利償還金	2,647,918	20.0	2,595,026	2,548,207	26.1	農林水産業費	511,744	3.9													
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	666,751	5.0													
(義務的経費計)	5,831,934	43.9	5,271,948	5,143,611	52.7	土木費	1,585,929	12.0													
物件費	1,733,231	13.1	1,383,772	1,230,288	12.6	消防費	423,543	3.2													
維持補修費	186,309	1.4	170,009	108,241	1.1	教育費	1,714,724	12.9													
補助費等	2,025,704	15.3	1,529,742	1,007,289	10.3	災害復旧費	31,501	0.2													
うち一部事務組合負担金	1,091,203	8.2	1,091,203	779,289	8.0	公債費	2,647,923	20.0													
繰出金	1,378,066	10.4	1,241,699	1,172,337	12.0	諸支出費	-	-													
積立金	315,085	2.4	302,563	-	-	前年度繰上充用金	-	-													
投資・出資金・貸付金	57,000	0.4	-	-	-	歳出合計	13,270,502	100.0													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-																
投資的経費	1,743,173	13.1	672,904	8,661,766	千円	国会	1,387,404														
うち人件費	40,768	0.3	40,568	-	-	国民健康保険	516,082														
普通建設事業費	1,711,672	12.9	648,068	88.8%	95.4%	国民健康保険	9,338														
うち補助	487,688	3.7	24,008	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	4,526														
うち単独	1,179,959	8.9	622,935			国民健康保険	-														
災害復旧事業費	31,501	0.2	24,836			国民健康保険	206,141														
失業対策事業費	-	-	-			その他	651,317														
歳出合計	13,270,502	100.0	10,572,637																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,410人 19,313人 -4.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	82.08	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	17,854人 18,036人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	04	5012	宮城県 涌谷町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		1,371	1,395	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,901	3,642	旧新産	×	歳 入 総 額	6,894,282	6,224,161					
地方譲与税	1,463,731	21.2	1,463,731	33.5	第3次	4,575	4,473	旧工特	×	歳 出 総 額	6,670,837	6,112,279					
地方交付金	124,057	1.8	124,057	2.8	市町村税の状況 (単位千円・%)		15.5	14.6	×	歳入歳出差引	223,445	111,882					
利子割交付金	4,509	0.1	4,509	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	×	翌年度に繰越すべき財源	98,071	18,442					
配当割交付金	1,181	0.0	1,181	0.0	普 通 税	1,463,731	100.0	-	×	実 質 収 支	125,374	93,440					
株式等譲渡所得割交付金	477	0.0	477	0.0	法 定 普 通 税	1,463,731	100.0	-	×	単 年 度 収 支	31,934	6,616					
地方消費税交付金	161,265	2.3	161,265	3.7	市 町 村 民 税	575,723	39.3	-	×	積 立 金	87,920	44,256					
ゴルフ場利用税交付金	16,407	0.2	16,407	0.4	個 人 均 等 割	22,482	1.5	-	×	繰 上 償 還 金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	482,476	33.0	-	×	積 立 金 取 崩 し 額	100,000	-					
自動車取得税交付金	35,862	0.5	35,862	0.8	法 人 均 等 割	36,123	2.5	-	×	実 質 単 年 度 収 支	19,854	50,872					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	34,642	2.4	-	×	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
地方特例交付金等	27,771	0.4	27,771	0.6	固 定 資 産 税	736,214	50.3	-	×	一 般 職 員	144	455,616	3,164				
児童手当特例交付金	9,151	0.1	9,151	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	735,101	50.2	-	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
減収補填特例交付金	16,773	0.2	16,773	0.4	軽 自 動 車 税	38,640	2.6	-	×	う ち 技 能 労 務 員	15	40,080	2,672				
特別交付金	1,847	0.0	1,847	0.0	市 町 村 た ば こ 税	113,154	7.7	-	×	教 育 公 務 員	18	52,524	2,918				
地方交付税	2,762,219	40.1	2,519,499	57.6	鉦 産 税	-	-	-	×	臨 時 職 員	-	-	-				
普通交付税	2,519,499	36.5	2,519,499	57.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	合 計	162	508,140	3,137				
特別交付税	242,720	3.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 通 用 開 始 年 月 日 一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							
(一般財源計)	4,597,479	66.7	4,354,759	99.5	目 的 税	-	-	-	×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,875
交通安全対策特別交付金	2,571	0.0	2,571	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,109
分担金・負担金	21,263	0.3	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
使用料	70,911	1.0	7,470	0.2	事 業 所 税	-	-	-	×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	17.04.01	5,130
手数料	10,204	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	22.04.01	3,250
国庫支出金	822,342	11.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	22.04.01	2,540
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	伝 染 病	×	そ の 他	×	議 会 議 員	13	22.04.01	2,370
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等			区 分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)				
都道府県支出金	343,185	5.0	-	-	合 計	1,463,731	100.0	-	×	基 準 財 政 収 入 額	1,560,054	1,511,640					
財産収入	10,955	0.2	9,371	0.2	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		(A)のうち		×	基 準 財 政 需 要 額	4,083,225	4,148,916					
寄附金	699	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	×	標 準 税 収 入 額 等	1,989,003	1,920,857					
繰入金	208,737	3.0	-	-	議 会 費	90,326	1.4	-	×	標 準 財 政 規 模	4,810,299	4,750,772					
繰越金	111,882	1.6	-	-	総 務 費	1,314,687	19.7	125,925	812,247	財 政 力 指 数	0.38	0.38					
諸収入	219,154	3.2	772	0.0	民 生 費	1,426,175	21.4	3,332	974,307	実 質 収 支 比 率 (%)	2.6	2.0					
地方債	474,900	6.9	-	-	衛 生 費	836,706	12.5	19,182	709,996	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	90.9	98.3					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	9,953	0.1	-	9,275	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.6	18.0					
うち臨時財政対策債	301,000	4.4	-	-	農 林 水 産 業 費	341,049	5.1	51,896	296,602	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
歳入合計	6,894,282	100.0	4,374,943	100.0	商 工 費	153,016	2.3	-	74,967	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.38	0.38				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	90,326	1.4	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.38	0.38				
人件費	1,371,027	20.6	1,279,657	1,275,940	27.3	総 務 費	1,314,687	19.7	-	90,326	0.38	0.38					
うち職員給	875,934	13.1	797,348	-	-	民 生 費	1,426,175	21.4	125,925	812,247	2.6	2.0					
扶助費	595,994	8.9	257,162	257,162	5.5	衛 生 費	836,706	12.5	3,332	974,307	90.9	98.3					
公債費	761,809	11.4	743,693	743,693	15.9	労 働 費	9,953	0.1	19,182	709,996	13.6	18.0					
内訳	761,809	11.4	743,693	743,693	15.9	農 林 水 産 業 費	341,049	5.1	-	9,275	-	-					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 費	153,016	2.3	51,896	296,602	-	-					
(義務的経費計)	2,728,830	40.9	2,280,512	2,276,795	48.7	土 木 費	661,753	9.9	-	74,967	13.8	14.7					
物件費	771,300	11.6	588,439	453,797	9.7	消 防 費	260,737	3.9	244,863	590,525	98.7	101.9					
維持補修費	72,491	1.1	64,415	64,412	1.4	教 育 費	812,351	12.2	8,820	257,989	-	-					
補助費等	1,456,019	21.8	1,050,339	667,414	14.3	災 害 復 旧 費	2,275	0.0	31,456	683,249	-	-					
うち一部事務組合負担金	561,777	8.4	561,777	453,767	9.7	公 債 費	761,809	11.4	-	439	-	-					
繰出金	937,443	14.1	840,154	742,105	15.9	諸 支 出 費	-	-	-	743,693	-	-					
積立金	98,095	1.5	97,425	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	118,910	1.8	5,256	5,256	0.1	歳 出 合 計	6,670,837	100.0	485,474	5,243,615	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,141,974	国会	実 質 収 支	33,203	588,731	600,811					
投資的経費	487,749	7.3	317,075	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,209,779 千 円	公 営 事 業 費	371,213	国民	再 差 引 収 支	4,330	151,828	141,767					
うち人件費	878	0.0	878	経 常 収 支 比 率	90.0 % 96.2 %	病 院 費	190,232	計 画	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,097	47,004	146,890					
普通建設事業費	485,474	7.3	316,636	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	等 介 護 サ ー ビ ス	14,299	の 状 況	被 保 険 者 数 (人)	6,267	6,479,143	6,662,596					
うち補助	57,281	0.9	7,669	歳 入 一 般 財 源 等	5,467,060 千 円	上 水 道 費	-	保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	80	-	-					
うち単独	419,704	6.3	308,278	歳 入 一 般 財 源 等	5,467,060 千 円	の 他	139,186	事 業 況	保 険 税 (料) 収 入 額	115	-	-					
災害復旧事業費	2,275	0.0	439	歳 入 一 般 財 源 等	5,467,060 千 円	そ の 他	427,044	保 険 給 付 費	214	-	221,942	107,486					
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,467,060 千 円	そ の 他	427,044	保 険 給 付 費	214	-	-	-					
歳出合計	6,670,837	100.0	5,243,615	歳 入 一 般 財 源 等	5,467,060 千 円	そ の 他	427,044	保 険 給 付 費	214	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	26,329人 27,395人 -3.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		75.06		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	25,592人 25,885人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	75.06	351	04	5055	宮城県 美里町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	3,412	4,160	7,502	7,608	75.06	351	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方譲与税	2,494,782	24.6	2,389,533	37.8	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	歳入総額	10,122,345	9,331,110					
地方交付金	197,484	2.0	197,484	3.1	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	歳出総額	9,856,092	9,121,013					
利子割交付金	7,558	0.1	7,558	0.1	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	歳入歳出差引	266,253	210,097					
配当割交付金	1,978	0.0	1,978	0.0	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	翌年度に繰越すべき財源	67,876	63,411					
株式等譲渡所得割交付金	805	0.0	805	0.0	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	実質収支	198,377	146,686					
地方消費税交付金	227,737	2.2	227,737	3.6	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	単年度収支	51,691	13,787					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	積立金	741	1,295					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	繰上償還金	39,162	52,142					
自動車取得税交付金	57,014	0.6	57,014	0.9	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	積立金取崩し額	-	195,692					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	実質単年度収支	91,594	-128,468					
地方特例交付金等	39,794	0.4	39,794	0.6	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	区 分							
児童手当特例交付金	10,710	0.1	10,710	0.2	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
減収補填特例交付金	26,070	0.3	26,070	0.4	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	一 般 職 員	201	643,200	3,200				
特別交付金	3,014	0.0	3,014	0.0	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	3,649,952	36.1	3,392,167	53.6	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	うち技能労務員	35	100,695	2,877				
普通交付税	3,392,167	33.5	3,392,167	53.6	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	教育公務員	27	83,702	3,100				
特別交付税	257,785	2.5	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	6,677,104	66.0	6,314,070	99.8	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	合 計	228	726,902	3,188				
交通安全対策特別交付金	4,439	0.0	4,439	0.1	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
分担金・負担金	8,279	0.1	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
使用料	172,702	1.7	10,346	0.2	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,767
手数料	13,174	0.1	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,760
国庫支出金	1,257,118	12.4	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	19.04.01	4,734
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	18.01.01	3,250
都道府県支出金	414,129	4.1	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.01.01	2,470
財産収入	15,380	0.2	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	伝 染 病	×	そ の 他	×	議 会 議 員	14	18.01.01	2,300
寄附金	24,368	0.2	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
繰入金	57,561	0.6	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
繰越金	130,097	1.3	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,767
諸収入	186,594	1.8	313	0.0	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,760
地方債	1,161,400	11.5	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	19.04.01	4,734
うち臨時財政対策債	492,000	4.9	-	-	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	18.01.01	3,250
歳入合計	10,122,345	100.0	6,329,168	100.0	1,744	1,783	13.7	13.1	75.06	351	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.01.01	2,470
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
人件費	2,054,136	20.8	1,958,837	1,918,408	28.1	議 会 費	95,520	1.0	-	95,519	基 準 財 政 収 入 額	2,325,804	2,378,544					
うち職員給	1,338,713	13.6	1,251,116	-	-	總 務 費	1,210,366	12.3	108,954	1,058,516	基 準 財 政 需 要 額	5,300,908	5,180,685					
扶助費	583,538	5.9	259,811	259,674	3.8	民 生 費	2,299,147	23.3	44,289	1,359,123	標 準 税 収 入 額 等	2,953,985	3,018,361					
公債費	1,327,017	13.5	1,286,419	1,247,257	18.3	衛 生 費	772,350	7.8	2,816	726,868	標 準 財 政 規 模	6,838,271	6,567,025					
内訳	1,327,017	13.5	1,286,419	1,247,257	18.3	労 働 費	53,892	0.5	-	18,406	財 政 力 指 数	0.46	0.46					
(義務的経費計)	3,964,691	40.2	3,505,067	3,425,339	50.2	農 林 水 産 業 費	638,191	6.5	161,297	520,102	実 質 収 支 比 率 (%)	2.9	2.2					
物件費	1,090,605	11.1	845,493	612,030	9.0	商 工 費	1,012,766	10.3	452,637	839,930	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.6	95.8					
維持補修費	183,437	1.9	166,513	85,709	1.3	土 木 費	543,191	5.5	170,874	426,153	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.2	16.6					
補助費等	1,577,514	16.0	1,119,488	740,842	10.9	消 防 費	1,793,140	18.2	582,796	1,220,827	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
うち一部事務組合負担金	642,064	6.5	642,064	557,403	8.2	教 育 費	1,793,140	18.2	582,796	1,220,827	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.1	17.1					
繰出金	1,330,999	13.5	1,216,786	1,111,035	16.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	將 来 負 担 比 率 (%)	126.0	147.9					
積立金	63,864	0.6	13,196	-	-	公 債 費	1,327,017	13.5	-	1,286,419	積 立 金	572,756	492,015					
投資・出資金・貸付金	121,319	1.2	87,231	50,001	0.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債 費	202,767	202,314					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	987,691	979,164					
投資的経費	1,523,663	15.5	706,664	6,024,956千円	-	歳 出 合 計	9,856,092	100.0	1,523,663	7,660,438	地 方 債 現 在 高	12,655,377	12,601,780					
うち人件費	12,222	0.1	12,222	-	-	公 營 事 業 等 へ の 繰 上 金	538,244	5.5	-	-	(債務負担行為額)	813,510	1,092,749					
普通建設事業費	1,523,663	15.5	706,664	6,024,956千円	-	下 水 道 病 院	217,230	2.2	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-					
うち補助	99,992	1.0	3,579	88.3%	95.2%	上 水 道	50,588	0.5	-	-	そ の 他 実 質 的 な も の	-	-					
うち単独	1,312,985	13.3	675,899	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国 民 健 康 保 険	173,148	1.8	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	381,371	380,737					
失業対策事業費	-	-	-	7,926,691千円	-	そ の 他	619,607	6.3	-	-	(徴収率%)	96.9	88.6					
歳出合計	9,856,092	100.0	7,660,438	7,926,691千円	-	国 会 費	95,520	1.0	-	95,519	市 町 村 民 税	97.2	91.5					
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
					議 会 費		95,520		1.0		-		2,325,804		2,378,544			
					總 務 費		1,210,366		12.3		108,954		5,300,908		5,180,685			
					民 生 費		2,299,147		23.3		44,289		2,953,985		3,018,361			
					衛 生 費		772,350		7.8		2,816		6,838,271		6,567,025			
					労 働 費		53,892		0.5		-		0.46		0.46			
					農 林 水 産 業 費		638,191		6.5		161,297		2.9		2.2			
					商 工 費		1,012,766		10.3		452,637		92.6		95.8			
					消 防 費		543,191		5.5		170,874		16.2		16.6			
					教 育 費		1,793,140		18.2		582,796		-		-			
					災 害 復 旧 費		-		-		-		-		-			
					公 債 費		1,327,017		13.5		-		-		-			
					諸 支 出 費		-		-		-		-		-			
					前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-			
					歳 出 合 計		9,856,092		100.0		1,523,663		7,660,438		7,660,438			
					公 營 事 業 等 へ の 繰 上 金		538,244		5.5		-		-		-			
					下 水 道 病 院		217,230		2.2		-		-		-			
					上 水 道		50,588		0.5		-		-		-			
					工 業 用 水 道		-		-		-							

